

医療介護総合確保促進法に基づく
令和6年度兵庫県計画

令和7年 1 月
兵庫県

目 次

1	計画の基本的事項	1
(1)	計画の基本的な考え方	1
(2)	都道府県医療介護総合確保区域の設定	2
(3)	計画の目標の設定等	4
2	事業の評価方法	16
(1)	関係者からの意見聴取の方法	16
(2)	事後評価の方法	18
3	計画に基づき実施する事業	18
(1)	事業の内容等	18
(2)	事業の実施状況	19

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

ア 社会情勢の変化

急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化、在宅医療ニーズの増加等、医療や介護を取り巻く状況が大きく変化している中、県民一人ひとりがいきいきと暮らし、健康で充実した生涯を送れる「元気で安全安心な兵庫」の実現が課題となっている。

イ 計画の方向性

【医療における取組】

このような中であっても、県民一人一人が、医療が必要な状態となった場合には、症状に応じた適切な治療を受け、また、介護が必要な状態となった場合には、住み慣れた地域で安心して生活を営むための適切な支援を受けることができるよう、県下のどの地域においても、急性期から、回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく提供できる環境の整備が必要である。

急性期から介護に至る一連の医療介護提供体制の整備については、個々の地域の様々な状況に応じて実施されることが求められる。これについては、平成28年10月に策定した地域医療構想を通じて、個別に具現化していくこととし、令和6年度計画では、以下の視点のもと、地域医療構想策定以降、個々の状況に応じて、スムーズにそして臨機応変に対応できるような礎を築き、全県の底力を昇華させる医療面での基本的な取組を中心に実施する。

(ア) 病床機能の連携・分化による良質で効率的な医療提供体制の確保

医療ニーズが多様化する中、県民が必要とする各医療局面において、適切な医療が提供できるよう、また、急性期から在宅医療に至るまで一連の医療サービスが切れ目なく提供できるよう、医療機関相互の機能分担やICT（情報通信技術）の活用などによる連携を進めるとともに、病床機能転換推進事業を活用するなど、限られた医療資源を有効に活用し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する。

(イ) 在宅医療体制の充実・強化

今後の高齢者及び要介護高齢者の増加に対応するため、在宅医療を担う医療機関の連携及び在宅医療機関と介護事業者の連携体制を構築する。また、質の高い在宅医療サービスを提供するため、多職種の連携体制の強化や在宅医療を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の資質向上を図るなど、質・量の両面から、在宅医療体制の充実・強化を図る。

(ウ) 医療人材の確保・養成

これらの医療提供体制の確保・強化のためには、それらを支える医療人材の確保が必要である。

このことから、医師については、量的確保、地域・診療科偏在への対応、看護職員については、養成力強化、資質向上、離職防止・再就業支援などにより、確保に

努めるとともに、限られた医療資源の中にあっても、より高度でより幅広いサービスを提供できるよう、他の職種も活用したチーム医療の推進などに取り組む。加えて、医療機関の勤務環境改善を通じて働きやすい職場環境を提供するなど、多方面から医療従事者の確保・養成を図る。

【介護における取組】

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、介護支援ニーズの更なる増加・複雑化に機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

(7) 介護施設等の整備

各地域の状況に応じて、兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）等において予定している特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等を整備する。

(イ) 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

①人材の確保及び資質の向上

福祉・介護人材確保の中核となる県福祉人材センターの機能強化を図るとともに、施設関係者、関係団体、学識者、労働関係機関、行政関係者等から幅広く意見を聴取し、政策内容や効果について検証を行い、人材確保対策を推進する。

②介護サービスの充実強化

介護が必要な高齢者を支える基礎となる介護サービスについて、後期高齢者の急激な増加に伴う介護ニーズの増加に対応できるよう、市町が計画する在宅や施設での介護サービス充実の方向性を踏まえて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等について、計画的にサービス基盤を整備する。

③高齢者を地域で支える仕組みづくり

地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議の充実を図るとともに、住民が主体となった多様な介護予防・生活支援サービスを推進する。

④医療と介護の連携強化

在宅医療従事者を養成するとともに、医療従事者と介護従事者の連携が各地域で円滑に行われるよう、県医師会等の医療関係団体や介護関係団体と連携し、広域的な視点から市町の取組を支援する。

⑤認知症施策の総合推進

「認知症になっても安心して暮らせるまちへ」を目標に、「認知症予防の推進」、「認知症医療体制の充実」「認知症地域連携体制の強化」「認知症ケア人材の育成」「若年性認知症対策の推進」の5本柱により認知症施策を総合的に推進する。

⑥高齢者の住環境の整備

高齢者が安心して住まいを選択できるよう、賃貸住宅の情報提供や高齢者向け県営住宅の提供、サービス付き高齢者向け住宅への適切な指導を行う。

(ウ) 災害・感染症対策の推進等

災害危険区域等からの移転や多床室の個室化改修など、介護施設等における災害・感染症対策の取組を推進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県においては、2次医療圏域と老人福祉圏域が同じであることから、医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域は、各2次医療圏域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

区 域		構 成 市 町
神 戸		神戸市
阪 神	阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
	阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨		明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨		西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
播磨姫路	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町
	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
但 馬		豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹 波		丹波篠山市、丹波市
淡 路		洲本市、南あわじ市、淡路市



(3) 計画の目標の設定等

ア 兵庫県全体

【医療における目標】

(7) 目標

地域医療構想の策定を通じて、2次医療圏域ごとの医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状把握、将来予測等を行うこととしている。

このことから、兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革、病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

②居宅等における医療の提供に関する目標

兵庫県においては、在宅医療提供体制の整備事業を図る一つの指標である在宅看取り率は全国平均を上回っている。今後の在宅医療ニーズの増加を踏まえ、兵庫県保健医療計画で掲げる在宅看取り率の目標値を達成できるよう、各地域での取組みを推進する。

<定量的目標>

区分	現状	目標
在宅看取り率	34.1%(2023年)	35.7%(2025年)
在宅療養支援病院・診療所数	1,128箇所(2025年)	1,143箇所(2025年)
在宅領域に勤務する看護職員数	5,782人(2022年)	8,609人(2025年)
在宅療養歯科診療所数	482箇所(2025年)	515箇所(2025年)
在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数	2,528箇所(2022年)	2,700箇所(2025年)

③医療従事者の確保に関する目標

医師の供給状況を図る一つの指標である人口10万人あたり医師数は、全国平均を上回っている。2012年に全国平均となったが、今後も全国平均並みは最低限確保するとともに、地域偏在の解消に向けた取組みを推進する。

また、看護職員数は、兵庫県保健医療計画に掲げる目標と乖離があるため、保健医療計画で掲げる目標値を達成できるよう取組みを推進する。

<定量的目標>

区分	現状	目標
医師数(※)	3,364人(2022年)	3,412人(2026年)
へき地等勤務医師の派遣者数	160人(2024年)	168人(2025年)
新生児担当医師数の維持・確保	65人(2022年)	65人以上(2024年)

標準化分娩取扱医師数	362 人(2020 年)	364 人(2026 年)
看護職員数	62,972 人(2022 年)	64,902 人(2024 年)
常勤看護職員離職率 ※全国平均まで低下	13.7% (2022 年 兵庫県)	11.8% (2022 年 全国平均)
歯科衛生士数	6,841 人(2022 年)	8,700 人(2024 年)

※医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）

【介護における目標】

(7) 目標

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、介護支援ニーズの更なる増加・複雑化に機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできるよう、兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

① 介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	29,474 床	30,024 床
介護老人保健施設	14,991 床	14,813 床
介護医療院	1,954 床	2,702 床
養護老人ホーム	2,530 人	2,509 人
ケアハウス	4,677 人	4,677 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	101 カ所	127 カ所
認知症高齢者グループホーム	8,219 人	8,693 人
小規模多機能型居宅介護事業所	231 カ所	246 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	65 カ所	83 カ所

② 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R6 年度	R7 年度	R8 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	2,400 人	2,400 人	2,400 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
----	-------------	-------------	------------------------	-------------------------------	------------------------	----------------------------------

R6年度	603,480	478,632	71,868	803,364	214,176	24,564
R8年度	625,452	498,360	74,916	839,196	222,180	27,180

・認知症施策の総合推進

区 分	現状(R5 末)	目標(R8 末)
認知症予防・早期発見の推進 ・認知症疾患医療センターと市町連携 による MCI 支援ネットワーク構築に向けた取組	1 圏域	7 圏域
認知症医療体制の充実 ・認知症サポート医養成研修の実施	397 人 (神戸市除く)	786 人 (神戸市除く)
認知症地域支援ネットワークの強化 ・本人の意思を重視した施策の展開	本人ミーティング 11 市町	本人ミーティング 全市町
認知症ケア人材の育成 ・認知症介護指導者養成研修の実施	56 人 (神戸市除く)	67 人 (神戸市除く)
若年性認知症対策の推進 ・ひょうご認知症当事者グループの設置支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会 年4回開催	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

イ 神戸区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	7,769 床	8,037 床
介護老人保健施設	5,795 床	5,843 床
介護医療院	506 床	591 床
養護老人ホーム	540 人	540 人
ケアハウス	1,915 人	1,915 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護 (人)
R6 年度	168,612	129,504	16,632	191,424	47,208	4,644
R8 年度	171,012	131,184	16,812	194,544	47,808	4,680

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

ウ 阪神区域（旧阪神南区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	4,569 床	4,678 床
介護老人保健施設	2,301 床	2,075 床
介護医療院	276 床	550 床
養護老人ホーム	109 人	88 人
ケアハウス	447 人	447 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	153,036	101,412	19,632	152,172	35,208	6,072
R8年度	158,376	104,616	20,220	157,260	36,552	6,240

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

エ 阪神区域（旧阪神北区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,126 床	3,184 床
介護老人保健施設	1,428 床	1,428 床
介護医療院	282 床	482 床
養護老人ホーム	150 人	150 人
ケアハウス	549 人	549 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	87,600	70,752	9,960	115,116	26,472	3,168
R8年度	94,404	75,360	10,908	124,644	27,924	3,996

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

オ 東播磨区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,009 床	3,096 床
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床
介護医療院	220 床	270 床
養護老人ホーム	415 人	395 人
ケアハウス	692 人	692 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護 (人)
R6 年度	56,076	47,868	8,496	86,844	24,912	4,248
R8 年度	59,448	50,184	9,024	91,800	26,316	4,668

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

カ 北播磨区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	2,186 床	2,194 床
介護老人保健施設	735 床	735 床
介護医療院	180 床	180 床
養護老人ホーム	110 人	110 人
ケアハウス	248 人	248 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	17,832	16,236	4,644	37,236	21,048	2,112
R8 年度	19,092	17,016	5,004	39,792	22,152	2,592

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

キ 播磨姫路区域（旧中播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,067 床	3,087 床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046 床
介護医療院	216 床	216 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	266 人	266 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	60,156	57,840	3,408	95,136	21,048	2,100
R8 年度	61,932	63,708	3,612	103,140	22,488	2,232

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

ク 播磨姫路区域（旧西播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

（ア）目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,926 床	1,926 床
介護老人保健施設	896 床	896 床
介護医療院	50 床	189 床
養護老人ホーム	150 人	160 人
ケアハウス	160 人	160 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	22,800	18,468	3,132	47,796	14,292	1,104
R8 年度	23,316	19,044	3,228	49,488	14,628	1,200

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

ケ 但馬区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,723 床	1,723 床
介護老人保健施設	558 床	558 床
介護医療院	23 床	23 床
養護老人ホーム	158 人	158 人
ケアハウス	131 人	131 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	14,484	15,168	1,824	32,616	9,168	468
R8 年度	14,772	15,696	1,836	32,844	9,288	480

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

コ 丹波区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	798 床	798 床
介護老人保健施設	311 床	311 床
介護医療院	81 床	81 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	9,732	7,272	1,656	23,340	6,264	348
R8 年度	10,044	7,440	1,692	23,796	6,420	360

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

サ 淡路区域

【医療における目標】

各医療介護総合確保区域の課題の多くは全県共通であり、県全体目標の達成をめざして、各区域の特性・状況を鑑みながら取り組んでいく。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和6年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,301 床	1,301 床
介護老人保健施設	425 床	425 床
介護医療院	133 床	133 床
養護老人ホーム	398 人	398 人
ケアハウス	230 人	230 人

②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護 (人)
R6 年度	13,152	14,112	2,484	21,684	8,556	300
R8 年度	13,056	14,112	2,580	21,888	8,604	732

【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療における意見聴取】

令和5年5月	事業提案方法についての関係団体への事前説明 事業提案の募集通知（関係団体、医大及び公的医療機関等、 市町関係課、県ホームページ）
令和5年6月30日まで	関係団体等から地域医療構想会議への事業提案提出（地域 事業）
令和5年7月中旬～8月中旬	各圏域（10圏域）において地域医療構想会議の場において、 関係団体等と地域事業の協議
令和5年8月31日まで	地域医療構想調整会議から県医務課への地域事業提案の 提出（地域事業）
令和5年9月7日	県歯科医師会と事業案にかかる意見交換
令和5年9月20日	県医師会との事業案にかかる意見交換
令和5年12月8日	県看護協会と事業案にかかる意見交換
令和5年12月21日	県医療審議会部会において基金事業について意見交換
令和6年2月15日	県看護協会と事業案にかかる意見交換
令和6年2月21日	県医師会との事業案にかかる意見交換
令和6年3月12日	県歯科医師会と事業案にかかる意見交換
令和6年3月22日	県医療審議会において基金事業を承認

(2) 事後評価の方法

年度終了後、各事業の実施状況を把握するとともに、事業の実施にあたっての課題の抽出等を行い、必要に応じて県内医療関係者及び介護関係者の意見も聴きながら、目標の達成に向けた事業の見直しを行うなど、翌年度以降の計画の実効性を高める。

3 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

次頁以降記載

【介護における意見聴取】

平成 26 年 9 月 5 日	県社会福祉協議会・県老人福祉事業協会と意見交換
平成 26 年 10 月 1 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 26 年 10 月 30 日	県看護協会と意見交換
平成 26 年 11 月 3 日	県内各市町、関係団体あて意見照会
平成 26 年 11 月 12 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 26 年 11 月 28 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成 26 年 12 月 17 日	県看護協会と意見交換
平成 26 年 12 月 19 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 27 年 1 月 23 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 27 年 1 月 29	県介護支援専門員協会と意見交換
平成 27 年 1 月 30 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 27 年 2 月 2 日	リハビリ専門職 3 士会と意見交換
平成 27 年 2 月 2 日	県看護協会と意見交換
平成 27 年 2 月 3 日	県医師会と意見交換
平成 27 年 2 月 4 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 2 月 5 日	県社会福祉事業団と意見交換
平成 27 年 2 月 6 日	全県リハビリテーション支援センター・圏域リハビリテーション支援センターと意見交換
平成 27 年 2 月 17 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 3 月 10 日	但馬長寿の郷と意見交換
平成 27 年 3 月 10 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 3 月 17 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 3 月 18 日	県看護協会と意見交換
平成 27 年 3 月 27 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成 27 年 4 月 21 日	県看護協会と意見交換
平成 27 年 4 月 23 日	リハビリ専門職 3 士会と意見交換
平成 27 年 4 月 25 日	県訪問看護ステーション連絡協議会と意見交換
平成 27 年 4 月 28 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 5 月 22 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 6 月 3 日	県医師会と意見交換
平成 27 年 6 月 3 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 10 月 26 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 28 年 2 月 19 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 28 年 6 月 9 日	神戸市と意見交換
平成 28 年 8 月 3 日	神戸市と意見交換
平成 28 年 10 月 6 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 2 月 21 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 4 月 27 日	伊丹市と意見交換
平成 29 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換

平成 29 年 10 月 18 日	姫路市と意見交換
平成 30 年 2 月 26 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 30 年 4 月 9 日	神戸市と意見交換
平成 30 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 2 月 20 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県介護福祉士会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成 31 年 4 月 15 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 4 月 15 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和元年 6 月 12 日	県シルバー事業者連絡協議会と意見交換
令和元年 9 月 11 日	明石市と意見交換
令和元年 9 月 17 日	神戸市と意見交換
令和元年 9 月 24 日	尼崎市と意見交換
令和元年 11 月 8 日	県介護労働安定センターと意見交換
令和元年 11 月 11 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和元年 11 月 21 日	県看護協会と意見交換
令和 2 年 1 月 28 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 3 月 26 日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和 2 年 4 月 8 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 4 月 17 日	県福祉人材研修センターと意見交換
令和 2 年 4 月 23 日	県看護協会と意見交換
令和 2 年 4 月 24 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和 2 年 6 月 3 日	神戸市と意見交換
令和 2 年 6 月 5 日	県介護支援専門員協会と意見交換
令和 2 年 6 月 11 日	県介護労働安定センターと意見交換
令和 2 年 6 月 17 日	県医師会と意見交換
令和 2 年 7 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 10 月 1 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 10 月 27 日	神戸市と意見交換
令和 3 年 1 月 12 日	県医師会と意見交換
令和 3 年 2 月 1 日	神戸市と意見交換
令和 3 年 2 月 15 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 3 年 2 月 19 日	県社会福祉協議会と意見交換
令和 3 年 3 月 25 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和 3 年 4 月 12 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 3 年 6 月 14 日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和 3 年 7 月 27 日	神戸市と意見交換
令和 3 年 9 月 17 日	県社会福祉協議会と意見交換
令和 3 年 10 月 4 日	看護協会と意見交換
令和 3 年 10 月 27 日	県福祉人材研修センターと意見交換

令和3年11月22日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月14日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月15日	看護協会と意見交換
令和4年2月24日	県医師会と意見交換
令和4年4月20日	神戸市と意見交換
令和4年5月18日	県社会福祉協議会と意見交換
令和4年7月27日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年9月7日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和4年11月25日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年2月1日	県医師会と意見交換
令和5年2月7日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年4月20日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和5年5月19日	神戸市と意見交換
令和5年6月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年10月4日	県医師会と意見交換
令和6年12月10日	神戸市と意見交換
令和7年2月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和7年2月19日	県医師会と意見交換

(2) 事後評価の方法

令和6年度終了後、各事業の実施状況を把握するとともに、事業の実施にあたっての課題の抽出等を行い、必要に応じて県内医療関係者及び介護関係者の意見も聴きながら、中期目標の達成に向けた事業の見直しを行うなど、翌年度以降の計画の実効性を高める。

3 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

次頁以降記載

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名		【No. 1（医療分）】 I C Tを利用した循環器医療ネットワーク構築事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 106,387 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関等					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の死亡原因のうち、循環器病は上位〈2位：心疾患(15.4%)、4位：脳血管疾患(6.6%)（令和3年人口動態統計）〉を占めており、発症から数分～数時間で命を落とす疾患であることから、循環器病患者に対し、早急に適切な治療を行うことができる体制を構築する必要がある。					
		アウトカム指標	死亡率(10 万人対)（R4：心疾患 179.2 人、脳血管疾患 76.8 人（2021 値）→R6：減少）				
事業の内容		関係医療機関に、遠隔にて患者の画像データ等をリアルタイムで共有できるコミュニケーションアプリを導入する。 【システムの概要】 ・患者情報を院内のみならず、院外に専門医がいる場合でも共有が可能 ・事前の情報共有により救急搬送の効率化、病着時の迅速な対応が可能 ・広大な面積を有する本県において、へき地医療機関と大学病院等を繋ぐことにより、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能					
アウトプット指標		循環器医療連携ネットワークの導入医療機関数 23 施設					
アウトカムとアウトプットの関連		各医療機関へのネットワーク導入により循環器病患者の発症～治療に要する時間の短縮を図り、後遺症を含めた予後の改善及び死亡率減少に繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 106,387		
			基金	国（A）	(千円) 70,924		うち過年度残額 (千円) 70,924
				都道府県 （B）	(千円) 35,463	うち過年度残額 (千円) 35,463	
				計（A＋B）			うち過年度残額

				(千円) 106,387	(千円) 106,387
		その他 (c)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円) 18,664	うち過年度残額 (千円) 18,664
			民	(千円) 52,260	うち過年度残額 (千円) 52,260
				うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名		【No. 2（医療分）】 病床機能転換推進事業・医療機関再編統合等支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1, 171, 623 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		医療機関				
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ		医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：必要整備量に対する R6 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R5 年度病床機能報告－病床の必要量） 高度急性期※：37 床／73 床（5, 974－5, 901 床） 急性期：1, 210 床／2, 420 床（20, 677－18, 257 床） 回復期：△3, 782 床／△7, 564 床（8, 968－16, 532 床） 慢性期：189 床／377 床（12, 142－11, 765 床） ※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 73 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：△694 床）				
事業の内容		地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の再編統合等による病院整備等についても支援する。				
アウトプット指標		整備を行う機能毎の病床数：高度急性期 347 床、回復期 3, 782 床				
アウトカムとアウトプットの関連		2025 年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注 1）						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 1, 171, 623	
			基金	国（A）	（千円） 390, 541	うち過年度残額 （千円） 390, 541
				都道府県 （B）	（千円） 781, 082	うち過年度残額 （千円） 781, 082
				計（A＋B）	（千円） 1, 171, 623	うち過年度残額 （千円） 1, 171, 623

	その他（c）		（千円）	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円） 366, 160	うち過年度残額 （千円） 366, 160
		民	（千円） 24, 381	うち過年度残額 （千円） 24, 381
			うち受託事業等（注3） （千円） 24, 381	うち過年度残額 （千円） 24, 381
備考				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名		【No.3（医療分）】 助産所等施設設備整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,641 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		医療機関、助産所開設者				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の推進のため、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携の推進に向け、院内助産・助産師外来及び助産所を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：院内助産12箇所、助産師外来28箇所（R7）				
事業の内容		院内助産所等の開設に必要な施設・設備整備費の補助により、助産師の活躍の場の整備及び産科医の負担軽減を図ることで、産科医療機関による高度な新生児医療への対応が可能となり、産科医療機関の機能分化・連携を促進する。				
アウトプット指標		補助施設数：3箇所				
アウトカムとアウトプットの 関連		整備の進捗により、産科医療における機能分化・連携推進が図られる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,641	
			基金	国（A）	（千円） 1,761	
				都道府県 （B）	（千円） 880	うち過年度残額 （千円） 880
				計（A＋B）	（千円） 2,641	うち過年度残額 （千円） 2,641
			その他（C）		（千円） 0	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

			2, 641	2, 641
			うち受託事業等（注 2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名		【No. 4（医療分）】 地域医療構想推進体制強化事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 26,025 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		兵庫県		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		各地域にふさわしい医療提供体制を構築し、医療機能の分化・連携を推進するためには、地域の医療需要の将来設計や病床機能報告制度による情報等を活用・共有し、地域医療構想調整会議の協議を活性化させる必要がある。		
	アウトカム指標	アウトカム指標：必要整備量に対する R6 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R5 年度病床機能報告－病床の必要量） 高度急性期*：37 床／73 床（5,974－5,901 床） 急性期：1,210 床／2,420 床（20,677－18,257 床） 回復期：△3,782 床／△7,564 床（8,968－16,532 床） 慢性期：189 床／377 床（12,142－11,765 床） ※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 73 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：△694 床）		
事業の内容		① 地域医療構想の促進支援 病床機能報告データの分析などを行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。 ② 県主催懇話会等の実施 地域医療構想調整会議の構成員に県の方向性・現況を周知し、圏域の協議を活性化させるため、県主催の懇話会等を実施		
アウトプット指標		地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34回 県主催懇話会等の開催：2回		
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想についての協議の活性化することにより、地域医療構想において将来不足するとされる回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 26,025
		基金	国（A）	（千円） 17,350
			都道府県	うち過年度残額 （千円） 17,350

		(B)	(千円)	(千円)
			8, 675	8, 675
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			26, 025	26, 025
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5, 451	5, 451
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11, 899	11, 899
			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			11, 899	11, 899
備考				

(注 1) 区分 I - 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注 2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		1－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業					
事業名		【No. 5（医療分）】 病床機能再編支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 131,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の自主的な病床削減や統合を進める必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：必要整備量に対する R6 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R5 年度病床機能報告－病床の必要量） 高度急性期*：37 床／73 床（5,974－5,901 床） 急性期：1,210 床／2,420 床（20,677－18,257 床） 回復期：△3,782 床／△7,564 床（8,968－16,532 床） 慢性期：189 床／377 床（12,142－11,765 床） ※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 73 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5 圏域：△694 床）					
事業の内容		地域医療構想を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に対し、給付金を支給する。					
アウトプット指標		整備を行う機能毎の病床数：高度急性期 347 床、回復期 3,782 床					
アウトカムとアウトプットの関連		限られた医療資源を有効に活用し、病床の機能分化・連携を進め、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費（A＋B）		(千円) 131,100	<div></div>	
			基金	国（A）	(千円) 131,100		うち過年度残額 (千円) 131,100
				その他（B）			(千円)
		基金充当額（国費）における公民の別（注）	公	(千円) 17,100	うち過年度残額 (千円) 17,100		
			民	(千円) 114,000	うち過年度残額 (千円) 114,000		
備考							

（注）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No.6（医療分）】 在宅医療地域ネットワーク整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	5,331 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		兵庫県医師会		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		在宅で療養する高齢者等がいつでも必要なときに安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅医療後方支援体制及び多職種連携を推進する必要がある。		
	アウトカム指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 R1：986 箇所 ⇒ R7：1,143 箇所（保健医療計画） 在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R7：35.7%（保健医療計画）		
事業の内容		① 地域における在宅医療体制の充実を図るため、医師及び多職種間の連携を円滑に進める ICT システムの導入を支援する。 ② 主治医不在時でも当番医による看取りを可能とするため、死亡診断書の即時発行や患者情報（ACP 情報等）を共有し、在宅看取りネットワークシステムの導入を支援する。		
アウトプット指標		① 在宅医療地域ネットワークの参加機関の増（+9 地区） ② 医師連携による看取りネットワーク導入地区数（+18 地区）		
アウトカムとアウトプットの関連		当該システムを活用する郡市区、医師・多職種が増加することで、多職種連携ネットワーク・在宅看取りネットワークの構築が促進され、在宅医療支援病院・診療所の増加ならびに看取り率の向上につながる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	(千円) 5,331
		基金	国（A）	(千円) 3,554 うち過年度残額 (千円) 3,554
			都道府県 （B）	(千円) 1,777 うち過年度残額 (千円) 1,777
			計（A+B）	(千円) 5,331 うち過年度残額 (千円) 5,331
		その他（C）		(千円)

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3, 554	うち過年度残額 （千円） 3, 554
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業																			
事業名		【No. 7（医療分）】 医療的ケア児医療提供体制確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 15,841 千円																	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県																			
事業の実施主体		医療機関																			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31 日																			
背景にある医療・介護ニーズ		医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。																			
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 （R5：21 事業所 ⇒ R6:21 事業所）																			
事業の内容		<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p>＜輪番の考え方＞</p> <p>年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。</p> <p>（重症心身障害者の状況）</p> <table><tr><td>区 分</td><td>神戸・阪神</td><td>東・北・中播磨</td><td>その他</td></tr><tr><td>重心児の割合</td><td>58.2%</td><td>28.8%</td><td>13.0%</td></tr><tr><td>短期入所事業所 （医療機関）</td><td>7</td><td>8</td><td>6</td></tr><tr><td>今回確保する床</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td></tr></table>				区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%	短期入所事業所 （医療機関）	7	8	6	今回確保する床	1	1	－
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他																		
重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%																		
短期入所事業所 （医療機関）	7	8	6																		
今回確保する床	1	1	－																		
アウトプット指標		医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 （神戸・阪神：1 病院、東・北・中播磨：3 病院）																			
アウトカムとアウトプットの関連		事業の実施によって、関係機関の連携が進み、医療的ケア児に対するサービス向上と各圏域や市町への拡がりに繋げる。																			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 15,841	<div></div> <div>うち過年度残額 （千円） 〇〇〇</div> <div>うち過年度残額 （千円）</div> <div>うち過年度残額</div>																
		基金	国（A）	（千円） 10,560																	
			都道府県 （B）	（千円） 5,281																	
			計（A＋B）																		

				(千円)	(千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 10,560	うち過年度残額 (千円)
					うち受託事業等 (注2) (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No. 8（医療分）】 在宅医療充実強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 66,914 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県医師会			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。			
	アウトカム指標	在宅療養支援病院・診療所数の向上 R1：986 箇所 ⇒ R7:1,143 箇所（保健医療計画） 在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R7：35.7%（保健医療計画）			
事業の内容		① 兵庫県在宅医療推進協議会事業（全県事業） ・協議会及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査の実施 ・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 ② 地域在宅医療推進協議会事業（地域事業） ・在宅医療充実強化事業 地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する（在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など）。			
アウトプット指標		① 在宅医療推進協議会の開催数：42 回（県、41 郡市区医師会全てで実施） ② 充実強化事業の実施数：41 事業（41 郡市区医師会で実施）			
アウトカムとアウトプットの 関連		各地域協議会の取組みを充実させ、情報共有を進めていくことで、より効果的に取組みが実施でき、在宅医療支援病院・診療所の増加ならびに在宅看取り率の向上につながる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 66,914	
		基金	国（A）	（千円） 44,609	
			都道府県 （B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				22, 305	22, 305
			計（A + B）		うち過年度残額
				(千円)	(千円)
		その他（C）	66, 914	66, 914	
			(千円)		
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民		うち過年度残額
		(千円)		(千円)	
44, 609		44, 609			
	うち受託事業等（注２）	うち過年度残額			
	(千円)	(千円)			
備考					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名		【No. 9（医療分）】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る療法士等 研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2, 038 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なりハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 R1：28.2% ⇒ R5：34.1% ※保健医療計画で定める目標指標 R7:35.7%				
事業の内容		脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なりハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する療法士（PT、OT、ST）等を対象とした研修会を開催する。				
アウトプット指標		研修会の開催：年3回				
アウトカムとアウトプットの 関連		脳性まひ等肢体不自由児者に対し適正なりハビリテーション等を実施できる医療従事者を育成することで、在宅医療体制が強化され、在宅看取り率の向上に繋がる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 2, 038	
			基金	国（A）	（千円） 1, 358	
				都道府県 （B）	（千円） 680	うち過年度残額 （千円） 680
				計（A + B）	（千円） 2, 038	うち過年度残額 （千円） 2, 038
				その他（C）		（千円）
		基金充当額 （国費）に おける公民	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	の別（注１）	民	（千円） 1,358	うち過年度残額 （千円） 1,358
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,358	うち過年度残額 （千円） 1,358
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 10（医療分）】 在宅医療における栄養食事管理体制強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,837 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県栄養士会					
事業の期間		令和5年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅療養の重要性が高まる中で、在宅医療における栄養食事支援の実態把握と課題整理、人材育成やモデル実施など対応策の検討と実施が必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問栄養食事指導を実施している診療所・病院数（R5:562箇所⇒R7年度：606箇所）					
事業の内容		在宅療養者の健康・栄養状態を適切に保つための訪問栄養食事指導の実施を促進するため、都道府県栄養ケア・ステーションを活用した食支援に関する啓発及び人材育成により、訪問栄養食事指導の定着を図る。					
アウトプット指標		モデル実施：6事例（2事例×3圏域） 訪問栄養食事指導実践者育成コース参加者数：30名					
アウトカムとアウトプットの 関連		モデル実施及び人材育成、多職種連携の促進により、訪問栄養食事指導の有益性への理解が深まり、各圏域における訪問栄養食事指導を実施する診療所・病院数への増加へ繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		2,837		
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額
						1,891	(千円) 1,891
				都道府県（B）		(千円) 946	うち過年度残額 (千円) 946
			計（A+B）		(千円) 2,837	うち過年度残額 (千円) 2,837	
			その他（C）		(千円) 0		
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
		民			うち過年度残額		

			(千円)	(千円)
			1, 891	1, 891
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1, 891	1, 891
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 11（医療分）】 口腔がん対策推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 990 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県歯科医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには、口腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん対策を行うことが必要。					
	アウトカム指標	5年生存率（口腔・咽頭）（現局） （R4：84.9%（2013 値）→R5：83.0%（2014 値）→R6：81.7%（2015 値）→R7：増加（2016 値））					
事業の内容		口腔がんは、かかりつけ歯科医師による定期的な歯科検診での視診、触診などを通じて早期発見が可能なことから、歯科医療従事者の資質向上等を目的とした研修を実施するとともに、県民に向けた口腔がんに関する知識や受信促進の普及啓発を実施する。					
アウトプット指標		研修会の開催：年9回					
アウトカムとアウトプットの関連		歯科医療従事者の資質向上等により口腔がんの早期発見、早期治療に繋げ、生存率の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 990	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 660		うち過年度残額 （千円） 660
				都道府県 （B）	（千円） 330		うち過年度残額 （千円） 330
				計（A＋B）	（千円） 990		うち過年度残額 （千円） 990
			その他（C）		（千円） 0		<div></div>
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			660	660
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 12】 「まちの保健室」による健康づくり 支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,548 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県看護協会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。					
	アウトカム指標	在宅看取り率の向上 R4：34.8% ⇒ R7：35.7%→					
事業の内容		身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。 これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。 ① 「まちの保健室」による健康相談の実施 ② 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等 ③ 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催					
アウトプット指標		・まちの保健室の開設：300 箇所 ・研修会：全県 1 回、支部 5 回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		「まちの保健室」の専門機能の強化を図り、在宅医療・介護体制の充実・強化をすすめ、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,548	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 11,032		うち過年度残額 (千円) 11,032
				都道府県 (B)	(千円) 5,516		(千円) 5,516
				計 (A+B)	(千円) 16,548		うち過年度残額 (千円) 16,548
				その他 (C)	(千円) 0		<div></div>
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 11,032	うち過年度残額 (千円) 11,032		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名		【No. 13（医療分）】 訪問看護師充実支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 13,917 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		（後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。			
	アウトカム指標	在宅看取り率の向上 R1：28.2%⇒R4：34.8%			
事業の内容		新たに訪問看護に携わる看護職員への研修支援や訪問看護ステーションの利用者情報などの情報共有のための ICT 機器整備を行い、県内の訪問看護サービス提供体制の確保を図る。 ① 初任者訪問看護師の研修支援 新人訪問看護師を対象に訪問看護実地研修等の支援を実施 ② 情報共有端末の整備 利用者情報を記録するための ICT 機器を整備			
アウトプット指標		① 初任者訪問看護師の研修支援（90 人） ② 情報共有端末の整備（41 事業所）			
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護ステーションを支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 13,917	
		基金	国（A）	（千円） 9,278	うち過年度残額 （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 4,639	うち過年度残額 （千円）
			計（A + B）	（千円） 13,917	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）		（千円）	
		基金充当額 （国費）に	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）

	おける公民 の別（注１）			
		民	(千円) 13,917	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名		【No. 14（医療分）】 在宅看護体制機能強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 24,438 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		兵庫県看護協会、訪問看護ステーション				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。				
	アウトカム指標	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数 （R5:27 圏域 ⇒R6:29 圏域）				
事業の内容		今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援				
アウトプット指標		補助数：訪問看護ステーション 31 事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連		訪問看護ステーションの規模拡大・連携強化支援により、地域の在宅看護拠点を整備することで、病院・診療所における訪問診療の促進につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 24,438	
			基金	国（A）	（千円） 16,292	うち過年度残額 （千円） 16,292
				都道府県 （B）	（千円） 8,146	うち過年度残額 （千円） 8,146
				計（A＋B）	（千円） 24,438	うち過年度残額 （千円） 24,438
				その他（C）		（千円） 0
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円） 24,438	うち過年度残額 （千円） 24,438	

			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 15（医療分）】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 5,696 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所（県より委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を行継続していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必要である。					
	アウトカム指標	精神科病院長期入院者数の減少 第7期障害福祉実施計画で定める目標値 令和6年度：5,388人					
事業の内容		精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ（精神障害者対応のスキルアップ手法の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等）の共有のための研修等の実施。					
アウトプット指標		・精神科病院内におけるプログラムの実施（12病院） ・研修会の実施（9回）					
アウトカムとアウトプットの 関連		精神科病院内におけるプログラムや研修会を通じ、医療機関と地域の関係機関の支援スキルの向上及び連携体制の強化を図る。そのことにより精神科病院での医療の質の向上が推進され、長期入院者の減少が見込まれる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 5,696	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 3,797		うち過年度残額 （千円） 3,797
				都道府県 （B）	（千円） 1,899		うち過年度残額 （千円） 1,899
				計（A＋B）	（千円）		うち過年度残額 （千円）

				5, 696	5, 696
		その他（c）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公		（千円） 318	うち過年度残額 （千円） 318
			民		（千円） 3, 479
				うち受託事業等（注２） （千円） 3, 479	うち過年度残額 （千円） 3, 479
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 精神保健医療体制の構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,016 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い。また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。</p>	
	アウトカム指標	<p>・支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常の地域精神保健による支援への移行者数 40 人</p> <p>・措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上</p>
事業の内容	<p>(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置（各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする）</p> <p>(2)精神障害者継続支援チーム体制の整備（入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置）</p> <p>(3)地域支援者対応力向上研修の実施（多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修）</p> <p>(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催（措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置）</p> <p>(5)措置入院者等支援委員会（措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会）</p>	
アウトプット指標	<p>精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者／年</p> <p>地域支援者対応力向上研修 1 回／年</p> <p>措置入院者等継続支援協議会等の開催 1 回／年・各事務所</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>精神障害者継続支援チームの支援と合わせ、地域支援者対応力向上研修及び措置入院者等継続支援協議会等の開催により、措置入院者の早期措置解除を行う。</p> <p>また、再入院等を防止することで、地域での安心安全な生活を確</p>	

		保し、同事業による支援を終了し、通常の地域精神保健福祉支援体制への移行を図る事が可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 34, 016	
		基金	国 (A)	(千円) 22, 678	うち過年度残額 (千円) 22, 678
			都道府県 (B)	(千円) 11, 338	うち過年度残額 (千円) 11, 338
			計 (A + B)	(千円) 34, 016	うち過年度残額 (千円) 34, 016
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 22, 678	うち過年度残額 (千円) 22, 678	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No. 17（医療分）】 在宅歯科医療推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 29,363 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		兵庫県歯科医師会、神戸市歯科医師会		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。		
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所の増 R2：46 箇所 → R7：515 箇所程度		
事業の内容		<全県事業> ① 口腔機能調査の実施による在宅歯科医療提供体制の強化 ② 口腔ケアに関する多職種研修会 ③ 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催 ④ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催 ⑤ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催 ⑥ 歯科のない病院との医科歯科連携等 ⑦ 退院時の口腔機能評価の実施 <地域事業> ① 地域課題対応対策支援		
アウトプット指標		全県事業： 口腔機能調査の実施：8 圏域、研修の実施（16 回） 地域事業： 口腔ケアチェックシートの活用：36 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：36 回（36 郡市区）		
アウトカムとアウトプットの関連		全県事業として口腔機能調査を実施し、高齢者等の口腔環境等を調査することにより、在宅歯科医療提供体制の現状及び課題を把握し、今後の在宅歯科医療提供体制の充実を図る。併せて、在宅歯科医療に関わる多職種を対象とした研修を実施し、従事者の資質向上を図っていく。また、地域事業としての、地域課題に応じた会議や研修会等の支援を組み合わせることにより、在宅歯科医療を推進し、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 29,363
		基金	国（A）	（千円） 19,575
				うち過年度残額 （千円） 19,575

			都道府県 (B)	(千円) 9,788	うち過年度残額 (千円) 9,788
			計 (A + B)	(千円) 29,363	うち過年度残額 (千円) 29,363
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 19,575	うち過年度残額 (千円) 19,575
				うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 18（医療分）】 訪問歯科衛生士人材育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,211 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県歯科衛生士会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後さらに増加する要介護者への訪問歯科診療に対応するため、 歯科衛生士による口腔健康管理が重要である。					
	アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している診療所数 R4：1,152 箇所 → R7：1,318 箇所程度					
事業の内容		（1）訪問歯科衛生士の人材育成（実地研修） （2）地域完結に向けた在宅歯科訪問体制の展開					
アウトプット指標		同行訪問報告会の開催：1回開催					
アウトカムとアウトプットの 関連		訪問歯科衛生士の育成を目指し、同行訪問を希望する歯科衛生 士に対し、訪問歯科診療および訪問口腔衛生指導について、座 学研修および指導者と在宅を訪問し、実地研修を行う。 各圏域の訪問事例を通して事業の拡大を図るため、同行訪問の報 告会を行い、在宅歯科訪問体制の構築、拡充を支援し、地域格差 の解消を図る。 人材育成研修や報告会の開催等の支援を組み合わせることによ り、在宅医療体制を推進し、訪問歯科診療所数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		1,211		
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額
						807	(千円)
				都道府県 （B）		(千円)	うち過年度残額
				404	(千円)		
計（A+B）		(千円)	うち過年度残額				
				1,211	(千円)		
		その他（C）		(千円)			
		基金充当額 （国費）に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額		
					(千円)		

	の別（注１）	民	(千円) 807	うち過年度残額 (千円) 807
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No. 19 (医療分)】 精神障害者への歯科包括ケア体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	697 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県歯科医師会		
事業の期間		令和5年6月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		精神障害者の口腔内の状況は薬の影響による乾燥や障害の特性による口腔への意識の低下、喫煙による歯周病の罹患等様々な課題があるが、通所施設においては経済的な理由から歯科健診や歯科保健指導の費用の捻出が困難な場合が多く、歯科健診の実施率が低い。また、施設での歯みがきやうがいなどの歯科保健対策を行っている施設も低く、施設職員の意識向上が必要である。		
アウトカム指標		・ 障害者歯科治療が可能な歯科診療所数 R4 : 288 か所 → R5 : 433 か所 【出典】 兵庫県歯科医師会ホームページ (歯科医師会独自調査)		
事業の内容		精神科病院や施設と歯科との連携体制を整備するとともに、精神障害者に対応可能な歯科医療従事者を増やすため、その人材育成を支援する。 (1) 精神障害者への歯科包括ケア体制の整備に向けた検討 (2) 歯科専門職対象の研修会の開催(県歯科医師会へ委託)		
アウトプット指標		精神障害者の歯科包括ケア体制整備に向けた検討会議: 3回開催		
アウトカムとアウトプットの関連		歯科医師等を対象に精神障害者の理解を深めるための研修を開催することにより、精神障害者への歯科的な対応力を向上させ、障害者に対応可能な歯科診療所数の増加を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6 9 7
		基金	国 (A)	(千円) 4 6 4
			都道府県 (B)	(千円) 2 3 3
			計 (A + B)	(千円) 6 9 7
		その他 (C)		(千円) 0

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 2 3 2	うち過年度残額 (千円) 2 3 2
		民	(千円) 2 3 2	うち過年度残額 (千円) 2 3 2
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名		【No. 20（医療分）】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】	5,462 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		兵庫県薬剤師会		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療の提供体制の充実のため、患者居宅を訪問して薬剤管理指導を行う薬局薬剤師の確保及び多職種と連携、また、多様な病態の患者への対応やターミナルケアへの参画等を推進するため、在宅医療に関わる薬剤師の資質向上を図ることが重要である。		
	アウトカム指標	在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R5年：2,533箇所 → R7年：2,700箇所)		
事業の内容		多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、地域の薬剤師だけでなく、在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会等を県下各地で開催する。また、薬局においても無菌調剤や麻薬の調整等が求められるようになっていることから、在宅業務研修会を実施する。		
アウトプット指標		多職種連携研修会の開催：15回		
アウトカムとアウトプットの関連		多職種と連携して訪問薬剤管理指導を実施することが出来る薬剤師が増加することで、在宅患者訪問薬剤管理指導実施薬局数の増加へと繋げる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,462
		基金	国(A)	(千円) 3,641
			都道府県 (B)	(千円) 1,821
			計(A+B)	(千円) 5,462
			その他(C)	(千円)
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) —

	の別（注１）	民	（千円） 3,641	うち過年度残額 （千円） 3,641
			うち受託事業等（注２） （千円） —	うち過年度残額 （千円） —
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 21（医療分）】 兵庫県地域医療支援センター事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,727 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		神戸大学、兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。					
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域（※）の医師数 （R4:3,364人⇒R8:3,412人） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）					
事業の内容		県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。					
アウトプット指標		・地域卒学生：129名養成 養成医：150名派遣					
アウトカムとアウトプットの関連		総合的な医師不足対策による県内医師数の増加により、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,727	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 1,818		うち過年度残額 （千円） 1,818
				都道府県 （B）	（千円） 909		うち過年度残額 （千円） 909
				計（A+B）	（千円） 2,727		うち過年度残額 （千円） 2,727
				その他（C）			（千円）
		基金充当額 （国費）における 公民の別（注1）	公	（千円） 1,818	うち過年度残額 （千円） 1,818		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（２）事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 22（医療分）】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,893 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		神戸大学、兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域（※）の医師数 （R4:3,364人⇒R8:3,412人） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）					
事業の内容		へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。 また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援（※）することで、へき地等医療機関での定着を促進する。 （※）① 専門医・学位取得サポート（専門医・学位取得に関する研修会の開催） ② 研究活動支援（専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言） ③ 研究ネットワーク構築支援（若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築）					
アウトプット指標		地域医療支援医師県採用者数：4人 専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回					
アウトカムとアウトプットの関連		へき地等で勤務する医師を県職員として採用することで、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 7,893	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 5,262		うち過年度残額 （千円） 5,262
				都道府県 （B）	（千円） 2,631		うち過年度残額 （千円） 2,631
				計（A+B）			うち過年度残額

				(千円) 7,893	(千円) 7,893
		その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 5,262	うち過年度残額 (千円) 5,262
			民		うち過年度残額 (千円)
					うち受託事業等 (注2) (千円)
		備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 23（医療分）】 地域医療人材資質向上事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 118,781 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		神戸大学、兵庫県医師会			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31 日			
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。			
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域（※）の医師数 （R4:3,364 人 ⇒ R8:3,412 人） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5 圏域）			
事業の内容		地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。			
アウトプット指標		・医師を対象とした研修：17 コース開催 ・メディカルスタッフを対象とした研修：15 コース開催 ・臨床技能研修参加者数：延べ2,000 人			
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの技能向上研修等を実施することで、地域医療提供機能の強化を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 118,781	
		基金	国（A）	（千円） 79,187	うち過年度残額 （千円） 79,187
			都道府県（B）	（千円） 39,594	うち過年度残額 （千円） 39,594
			計（A＋B）	（千円） 118,781	うち過年度残額 （千円） 118,781

	その他（c）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			75,618	75,618
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			3,569	3,569
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 24（医療分）】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	180,863 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。		
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域（※）の医師数 （R4:3,364 人 ⇒R8:3,412 人） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）		
事業の内容		医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。 また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。		
アウトプット指標		・医師派遣等推進事業派遣医師数：3.8 人(常勤換算) ・特別講座設置数：5 講座		
アウトカムとアウトプットの関連		医師不足医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 180,863
		基金	国 (A)	(千円) 120,575
			都道府県 (B)	(千円) 60,288
			計 (A+B)	(千円) 180,863
		その他 (C)		(千円)
				うち過年度残額 (千円) 120,575
				うち過年度残額 (千円) 60,288
				うち過年度残額 (千円) 180,863

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 120, 575	うち過年度残額 (千円) 120, 575
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名		【No. 25（医療分）】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	192,767 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県		
事業の実施主体		神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。		
	アウトカム指標	へき地等勤務医師の派遣者数 （R6.4：160人⇒R7.4：168人）		
事業の内容		本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。		
アウトプット指標		<ul style="list-style-type: none"> 新規修学資金貸与者数：14人 地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% 合同研修（セミナー等）：7コース開催 		
アウトカムとアウトプットの関連		へき地等で勤務する医師の養成及び人材育成を行うことにより、医師不足地域での勤務医師の確保を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 192,767
		基金	国（A）	（千円） 128,511 うち過年度残額 （千円） 128,511
			都道府県（B）	（千円） 64,256 うち過年度残額 （千円） 64,256
			計（A+B）	（千円） 192,767 うち過年度残額 （千円） 192,767
		その他（C）		（千円）

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 128, 511	うち過年度残額 （千円） 128, 511
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 26（医療分）】 臨床研修病院地域マッチング支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,408 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要がある。					
	アウトカム指標	医師確保対策重点推進圏域（※）の医師数 （R4:3,364人⇒R8:3,412人） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）					
事業の内容		県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。					
アウトプット指標		合同説明会：1回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		合同説明会の開催により県内臨床研修病院への採用を促進することで、県内の医師確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,408	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 1,388		うち過年度残額 （千円） 1,388
				都道府県 （B）	（千円） 695		うち過年度残額 （千円） 695
				計（A+B）	（千円） 2,083		うち過年度残額 （千円） 2,083
				その他（C）	（千円） 325		<div></div>
		基金充当額 （国費）における公民の別（注1）	公	（千円） 1,388	うち過年度残額 （千円） 1,388		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 27（医療分）】 へき地診療所等オンライン診療実証実験 モデル事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 10,915 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北播磨、播磨姫路、但馬、丹波、淡路					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師の確保が困難な地域においては、オンラインを活用した遠隔診療による医療提供体制の確保を検討していく必要がある。					
	アウトカム指標	医師派遣の代替手段としてオンライン診療の導入の検討を行うために報告会に参加したへき地診療所所在市町及びへき地医療拠点病院の数 （市町 15、へき地医療拠点病院 10）					
事業の内容		県内の医師確保が困難な地域において、オンラインを活用した遠隔診療の実証事業を行う。					
アウトプット指標		県内2地域での実証及び報告会を実施					
アウトカムとアウトプットの 関連		県内の市町及びへき地医療拠点病院の協力によるモデル事業の結果を情報提供することで医師確保に苦慮する診療所及びへき地医療拠点病院のオンライン診療導入を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 10,915		
			基金	国（A）	（千円） 7,276		うち過年度残額 （千円） 7,276
				都道府県 （B）	（千円） 3,639		うち過年度残額 （千円） 3,639
				計（A＋B）	（千円） 10,915		うち過年度残額 （千円） 10,915
				その他（C）			（千円）
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 614	うち過年度残額 （千円） 614		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			6, 662	6, 662
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			6, 662	6, 662
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 28 (医療分)】 産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	36,068 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。			
アウトカム指標	R8 標準化分娩取扱医師数 364 人以上			
事業の内容	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。			
アウトプット指標	・手当支給施設数：69 機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を図ることにより、減少傾向にある産科・産婦人科医師数の維持を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,068	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 24,045
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 12,023
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 36,068
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 12,022	うち過年度残額 (千円) 12,022
		民	(千円) 12,023	うち過年度残額 (千円) 12,023

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 29（医療分）】 新生児担当小児科医師確保支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関等					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		安心してお産できる産科医療体制を確保するため、周産期母子医療センター等で 勤務する新生児担当小児科医の確保を図ることが必要					
	アウトカム指標	新生児医療担当医師数の維持・確保 現状 65.1 人(R4)→目標 65.1 人以上(R6)					
事業の内容		勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務条件を改善すること により継続的な維持・確保を図るため、新生児医療担当医師に対し手当を支給する医 療機関を支援する。					
アウトプット指標		手当支給施設 7 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連		新生児担当小児科医の処遇改善を図ることにより、周産期母子医療センター等で の新生児担当小児科医の確保を図る					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,500	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 1,666		うち過年度残額 (千円) 1,666
				都道府県 (B)	(千円) 834		うち過年度残額 (千円) 834
				計 (A + B)	(千円) 2,500		うち過年度残額 (千円) 2,500
			その他 (C)		(千円) 0		<div></div>
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注2)	公	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833		
			民	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833		

			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 31（医療分）】 入院時食事療養に関する財政支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 200,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、負担を軽減する支援が必要。					
	アウトカム指標	－					
事業の内容		厚生労働省の通知により、食材料費の高騰による負担を軽減するため、病院及び有床診療所を支援する。 病院・有床診療所：許可病床数 64,476 床×1,600 円×2 ヶ月＝206,324 千円÷200,000 千円					
アウトプット指標		－					
アウトカムとアウトプットの 関連		－					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 200,000	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 133,333		うち過年度残額 （千円） 133,333
				都道府県 （B）	（千円） 66,667		うち過年度残額 （千円） 66,667
				計（A＋B）	（千円） 200,000		うち過年度残額 （千円） 200,000
			その他（C）		（千円）		<div></div>
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
					民	（千円）	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 32（医療分）】 周産期医療協力病院支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		安心してお産できる医療体制の確保には、周産期母子医療センターの整備の保 持、周産期母子医療センターを支持する協力病院の確保が不可欠である。小児科 を有し、24 時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可 能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助すること によって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。			
	アウトカム指標	産科・産婦人科・小児科医師数 (R4：1,370 人 ⇒ R6：1,370 人以上)			
事業の内容		周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24 時間緊急帝王 切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵 庫県地域周産期病院認定要領」に基づき「兵庫県地域周産期病院」と位置づけ、 独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提 となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を 行うとともに、協力病院の確保を含め、安心して妊娠・出産できる体制の検討を 進める。			
アウトプット指標		手当支給施設 1 施設			
アウトカムとアウトプットの 関連		・ 補助医療機関数：1 箇所 ・ 県内協力病院数：17 箇所（R6.4 時点）			
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	
		基金	国 (A)	(千円) 1,666	うち過年度残額 (千円) 1,666
			都道府県 (B)	(千円) 834	うち過年度残額 (千円) 834
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

				2, 500	2, 500
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注2）	公	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833	
		民	(千円) 833	うち過年度残額 (千円) 833	
			うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 33（医療分）】 周産期等医療人材育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,601 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むとともに、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標	産科・産婦人科・婦人科・小児科医療従事医者数 （2018年：1,358人⇒2024年：1,383人）					
事業の内容		① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。（テーマ：思春期保健・妊娠・出産に関すること、新生児聴覚スクリーニング検査に関すること等） ② 周産期及び小児期の医療・保健に係る専門家会議 周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応するため、専門家会議を開催。					
アウトプット指標		・専門家会議：4回開催 ・研修会：2回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		周産期及び小児期における医療・保健課題について検討・協議する場を持ち、小児科、産科、産婦人科医師等や支援者への資質向上研修等を実施することで、人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 1,601	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 1,067		うち過年度残額 （千円） 1,067
				都道府県 （B）	（千円） 534		うち過年度残額 （千円） 534
				計（A＋B）	（千円） 1,601		うち過年度残額 （千円） 1,601
				その他（C）	（千円） 0		<div></div>

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 1, 067	うち過年度残額 (千円) 1, 067
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 34（医療分）】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,325 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の支援を連携して取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、産婦人科医師のための人材育成及び確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標	産科・産婦人科・婦人科・小児科医療従事医者数 （2018年：1,358人⇒2024年：1,383人）					
事業の内容		産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 周産期のメンタルヘルスに関する専門研修会の開催 ② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催					
アウトプット指標		・協議会：2回開催 ・研修会：2回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		協議会の検討を踏まえた研修会を実施することにより、産科等医療機関と精神科の連携を進めるとともに、小児科、産科、産婦人科医師等や支援者の資質向上を図り、人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 1,325	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 883		うち過年度残額 （千円） 883
				都道府県 （B）	（千円） 442		うち過年度残額 （千円） 442
				計（A+B）	（千円） 1,325		うち過年度残額 （千円） 1,325
				その他（C）	（千円） 0		<div></div>

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 883	うち過年度残額 (千円) 883
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 35（医療分）】 がん検診医療従事者資質向上研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 750 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		検査機器であるマンモグラフィがアナログからデジタルへ移行し技術も大きく変化しているなど、これまでの知識では新しい技術に対応できないケースも出てきており、読影医等の認定のためにデジタルマンモグラフィに関する最新の知識及び撮影技術と読影力等の習得が必要					
	アウトカム指標	5年相対生存率（乳房）（現局：女性） （R4:99.0%（2013 値）→R5:99.0%（2014 値）→R6: 99.0%（2015 値→R7：増加（2016 値））					
事業の内容		乳がん検診に携わる医療従事者の資質向上等を目的に、乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、県内の乳がん検診における体制整備を図る					
アウトプット指標		研修会の開催：年2回					
アウトカムとアウトプットの 関連		乳がん検診を行う医療従事者の資質向上等により、乳がんの早期発見・早期治療に繋げ、生存率の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 750	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 500		うち過年度残額 （千円） 500
				都道府県 （B）	（千円） 250		うち過年度残額 （千円） 250
				計（A＋B）	（千円） 750		うち過年度残額 （千円） 750
				その他（C）			（千円） 〇〇〇
		基金充当額 （国費）における 公民		公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	

	の別（注１）	民	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
			うち受託事業等（注２） (千円) 〇〇〇	うち過年度残額 (千円) 〇〇〇
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 36（医療分）】 小児対応医療人材育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 120 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児の感染症罹患では、成人に比べ免疫・体力が弱いため容態の急変等が起こりやすいため、小児科対応可能な病院でも重症化の懸念等から感染症罹患児の受入れには消極的となる傾向がある。また、学校等の集団感染による感染者数の急増が起こりやすく、コロナ禍では、特定の病院に感染症罹患児の受入れが集中し、小児医療全体がひっ迫した。次の新興感染症に備えるため、小児科対応可能病院が役割分担のもと幅広く受け入れを行う体制を平時から構築しておく必要がある。					
	アウトカム指標	小児対応医療機関等検討会の参加医療機関数 R6：17 機関→R10：33 機関					
事業の内容		小児患者受入れの中心となる各地域基幹病院の医師等の人材育成・資質向上を図るため、先進事例の発表、各地域の状況の共有、意見交換等を行う検討会を実施。					
アウトプット指標		小児対応医療機関等検討会の開催回数：年2回					
アウトカムとアウトプットの関連		小児対応医療機関等検討会を開催し、小児科対応可能な病院に広く参加を呼び掛けることで、同検討会への参加医療機関数の増加を通じた幅広く受け入れを行う体制を構築する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 120	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 80		うち過年度残額 （千円） 80
				都道府県 （B）	（千円） 40		うち過年度残額 （千円） 40
				計（A＋B）	（千円） 120		うち過年度残額 （千円） 120
			その他（C）		（千円） 120		<div></div>

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 80	うち過年度残額 （千円） 80
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No. 37（医療分）】 感染症対策資質向上研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,600 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県医師会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		次なる感染症（新興感染症）発生時、地域の医療機関が主体的かつ適切な感染対策を講じ、診療を継続できる医療機関が増加することが必要。					
	アウトカム指標	新たに医療措置協定を締結した医療機関数（R6年：8機関）					
事業の内容		次なる感染症（新興感染症）発生時、幅広い医療機関が対応できるよう、感染対策のノウハウを研修会を通じて県内の医師等の医療従事者に普及させる。					
アウトプット指標		研修会の開催：11回 研修会参加医療機関数：800機関					
アウトカムとアウトプットの 関連		研修会を実施することで、地域の医療機関における感染症対応能力のさらなる向上を図る。また、往診を含めたかかりつけ医による地域の促進と、新たな医療措置協定締結医療機関の確保を目指す。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 1,600	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 1,066		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 534		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 1,600		うち過年度残額 （千円） 〇〇〇
				その他（C）			（千円）
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
					民	（千円） 534	うち過年度残額 （千円）

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 38（医療分）】 離職歯科衛生士復職支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 638 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県歯科衛生士会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討					
	アウトカム指標	県内歯科衛生士数の確保 R4：6,834 人 ⇒R6：7,554 人 ※衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）					
事業の内容		出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。 【実施内容】 ① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催					
アウトプット指標		①復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回 ②復職支援検討会議の開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連		歯科衛生士の復職支援の取組みを進め、歯科衛生士の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		638		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					425		425
				都道府県 （B）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			213	213			
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		638	638				
	その他（C）		(千円)				
		0					
	基金充当額 （国費）に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0	0			

	の別（注１）	民	(千円) 425	うち過年度残額 (千円) 425
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 39（医療分）】 歯科口腔保健における体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,514 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県歯科衛生士会			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		オーラルフレイルや誤嚥性肺炎の予防への指導など、今後ますます加速する超高齢社会において従来にも増して歯科衛生士の需要が高まり、活動の場が広がる中で、地域の歯科保健課題に対応できる専門的な歯科衛生士の人材確保や市町における歯科保健体制の整備が必要。			
	アウトカム指標	登録歯科衛生士の確保 R5：940 人 → R6：1,000 人 （参考：兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,130 人）			
事業の内容		地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。 （1）歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備 ① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣 ② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援 （2）歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築 兵庫県歯科衛生士センターの運営・機能体制の強化 ① 調整員等の配置及び登録システムの整備 ② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動 ③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催			
アウトプット指標		兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催			
アウトカムとアウトプットの関連		兵庫県歯科衛生士センターの運営体制を構築し、地域の課題に対応できる歯科衛生士を確保する。また、市町の要請に応じて歯科衛生士を派遣し、市町歯科保健体制を整備する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 3,514	<div></div> うち過年度残額 （千円） 2,342
		基金	国（A）	（千円） 2,342	

		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1, 172	1, 172
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3, 514		3, 514	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2, 342	2, 342	
	うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
	(千円)	(千円)		
	0	0		
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 40（医療分）】 新人看護職員卒後臨床研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 28,616 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県看護協会、医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)					
事業の内容		看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。 ① 医療機関が実施する研修への支援 ② 新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組 ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。					
アウトプット指標		研修対象機関：71 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連		新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,616	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 19,078		うち過年度残額 (千円) 19,078
				都道府県 (B)	(千円) 9,538		うち過年度残額 (千円) 9,538
				計 (A+B)	(千円) 28,616		うち過年度残額 (千円) 28,616
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 4, 029	(千円) 4, 029
		民	(千円) 19, 078	うち過年度残額 (千円) 19, 078
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 41（医療分）】 マルチモビディティ患者へのリハビリテーション研修支援		【総事業費 （計画期間の総額）】 900 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県理学療法士会					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢社会の進展に伴い、「マルチモビディティ」（複数の疾患を抱える）患者が増加している。入院中の不活動によるフレイルの進行がADLの低下を引き起こし、体調を崩すことで退院直後の再入院が増加している。 近年の研究で、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションが再入院率を低下させることが報告されているが、人材育成の機会がほとんどなく、人材育成が進んでいない。					
	アウトカム指標	研修受講者のべ人数 90 人					
事業の内容		在宅医療へのスムーズな移行と県内の入院病床の適正利用の推進を図るため、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションに取り組むリハビリ専門職の養成研修支援を行う。					
アウトプット指標		研修開催回数：3回					
アウトカムとアウトプットの 関連		マルチモビディティ患者に特化した研修を開催することで、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップに繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		900		
			基金	国 (A)	(千円) 600		うち過年度残額 (千円) 600
				都道府県 (B)	(千円) 300		うち過年度残額 (千円) 300
				計 (A+B)	(千円) 900		うち過年度残額 (千円) 900
		その他 (C)		(千円)	<div></div>		
基金充当額 (国費)における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注１）	民	(千円) 600	うち過年度残額 (千円) 600
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 42（医療分）】 看護職員等養成立強化事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 201,670 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		看護師等養成所					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標	看護職員数の確保 （R4：71,107人⇒R6：81,151人）					
事業の内容		看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。 ① 医療機関が実施する研修への支援 ② 新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組 ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。					
アウトプット指標		支援課程数：9箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連		新人看護職員を対象にした研修事業を実施することで、看護職員の早期離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 201,670	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 134,447		うち過年度残額 （千円） 134,447
				都道府県 （B）	（千円） 67,223		うち過年度残額 （千円） 67,223
				計（A+B）	（千円） 201,670		うち過年度残額 （千円） 201,670
			その他（C）		（千円） 0		<div></div>
		基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費)に おける公民 の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 201,670	うち過年度残額 (千円) 201,670
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No. 43（医療分）】 看護職員資質向上事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 61,841 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県看護協会				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。				
	アウトカム指標	看護職員数の確保 （R4：71,107人⇒R6：81,151人）				
事業の内容		医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員講習会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。 ① 専任教員講習会 ② 看護職員資質向上等推進事業 ・病院等看護管理者研修 医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 （システム論、教育技術、人材活用等） ・福祉人材育成事業 介護施設等に勤務する看護職員等が行うケアの質向上を図る。				
アウトプット指標		研修会の参加者数（延べ）：845人				
アウトカムとアウトプットの 関連		各職種・就業場所における看護職員へ必要な知識等を習得させることで資質向上・離職防止を図り、看護職員の確保につなげる				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 61,841	
			基金	国（A）	（千円） 41,228	
				都道府県 （B）	（千円） 20,613	うち過年度残額 （千円） 20,613
				計（A+B）	（千円） 61,841	うち過年度残額 （千円） 61,841
			その他（C）		（千円） 0	
		基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 61,841	うち過年度残額 (千円) 61,841
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 44（医療分）】 看護職員離職防止・確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 25,148 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県、兵庫県看護協会			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。			
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 （R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%）			
事業の内容		看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。 ① 看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ② 地域別看護職員ネットワークづくり ③ 看護職員潜在化防止対策 ④ 全県ワーキング会議の実施 ⑤ メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣			
アウトプット指標		・看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：20回、相談件数：210件			
アウトカムとアウトプットの関連		離職防止対策検討会の開催、相談事業の実施等により、看護職員の離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 25,148	
		基金	国（A）	（千円） 16,766	うち過年度残額 （千円） 16,766
			都道府県 （B）	（千円） 8,382	うち過年度残額 （千円） 8,382
			計（A+B）	（千円） 25,148	うち過年度残額 （千円） 25,148
			その他（C）	（千円） 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,148	うち過年度残額 (千円) 25,148
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 45（医療分）】 看護職員地域合同就職説明会開催事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 5,319 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県看護協会、民間病院協会、市町					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標	看護職員数の確保 （R4：71,107人⇒R6：81,151人）					
事業の内容		就職を決定する際に重視している要因として通勤距離があり、地域の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等が合同で就職説明会を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用につなげるなど、地域における看護職員の確保・定着を図る。 【実施内容】 ① 企画運営会議の開催 ② 地域合同就職説明会の開催 圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステーションなどの複数の施設が合同で実施する。また、ハローワークおよび兵庫県ナースセンターと連携し、相談コーナーを設ける。					
アウトプット指標		合同説明会開催：5圏域					
アウトカムとアウトプットの関連		地域の病院等が合同で就職説明会を開催することで、看護職員が地元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職員の確保・離職防止を推進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 5,319	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 3,546		うち過年度残額 （千円） 3,546
				都道府県 （B）	（千円） 1,773		うち過年度残額 （千円） 1,773
				計（A＋B）	（千円） 5,319		うち過年度残額 （千円） 5,319
				その他（C）			（千円） 0

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 5,319	うち過年度残額 （千円） 5,319
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 46（医療分）】 看護職員復職支援研修助成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 4,562 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関、看護師等養成所					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		子育てや介護などにより、一旦離職し潜在看護職員となった場合、再就業するにあたっては、ブランクによる不安を抱えていることが多いため、最新の看護の動向や、必要に応じて静脈注射、吸引などの基礎技術の研修を提供し、再就業を支援する必要がある。					
	アウトカム指標	看護職員数の確保 （R4：71,107人⇒R6：81,151人）					
事業の内容		再就業しようとする看護職員が、病棟現場などを実際に実習体験できる地域の医療機関が実施する復職支援研修を身近な施設で受けられるよう研修機会を拡大し、復職者を増加させるため医療機関や看護師等養成所が実施する復職支援研修を支援する。 補助対象経費：人件費、必要物品、事務費、広報経費等					
アウトプット指標		実施機関数：30機関					
アウトカムとアウトプットの 関連		医療機関が実施する復職支援研修により、復職希望者の再就業への機会拡大を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 4,562	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 3,042		うち過年度残額 （千円） 3,042
				都道府県 （B）	（千円） 1,520		うち過年度残額 （千円） 1,520
				計（A+B）	（千円） 4,562		うち過年度残額 （千円） 4,562
				その他（C）	（千円） 0		<div></div>
		基金充当額 （国費）に おける公民	公	（千円） 454	うち過年度残額 （千円） 454		

	の別（注１）	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			4,108	4,108
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 47（医療分）】 看護職員確保対策総合施設整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 5,554 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関、看護師養成所等					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)					
事業の内容		看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。 ① 看護師等養成所施設整備事業 ② 病院内保育所施設整備事業 ③ 看護師宿舍施設整備事業 ④ 看護師等勤務環境改善施設整備事業					
アウトプット指標		補助施設数：4 箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連		看護師等養成所や医療機関等の施設・設備整備を支援することにより、県内看護職員の離職防止・確保対策を総合的に推進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,554	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 3,703		うち過年度残額 (千円) 3,703
				都道府県 (B)	(千円) 1,851		うち過年度残額 (千円) 1,851
				計 (A + B)	(千円) 5,554		うち過年度残額 (千円) 5,554
			その他 (C)		(千円) 0		<div></div>
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			5,554	5,554
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 48（医療分）】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 211,316 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。					
	アウトカム指標	新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%)					
事業の内容		子を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所の設置を促進し、病院内保育所の運営費の一部を助成する。 ・対象経費：病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料（給与費に該当するもの）					
アウトプット指標		対象医療機関数：100 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連		病院内保育所の運営を助成することで、病院職員全体の離職防止を図り、質の高い医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 211,316	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 140,878		うち過年度残額 (千円) 140,878
				都道府県 (B)	(千円) 70,438		うち過年度残額 (千円) 70,438
				計 (A + B)	(千円) 211,316		うち過年度残額 (千円) 211,316
			その他 (C)		(千円) 0		<div></div>
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 12,099	うち過年度残額 (千円) 12,099		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			199, 217	199, 217
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 49（医療分）】 保健師キャリア支援センター運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 10,570 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県、神戸市看護大学					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。					
	アウトカム指標	保健師数の確保（※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （R4：2,223人⇒R5:2,238人）					
事業の内容		保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する (1)兵庫県保健師キャリア支援センター業務検討会の開催 (2)保健師人材育成研修の実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4)保健師キャリア支援					
アウトプット指標		研修会実施回数：21					
アウトカムとアウトプットの関連		新任期保健師に必要な知識等を習得させることで資質向上を図り、中長期的キャリア形成を図り保健師の質の向上及び確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 10,570	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 7,047		うち過年度残額 （千円） 7,047
				都道府県 （B）	（千円） 3,523		うち過年度残額 （千円） 3,523
				計（A+B）	（千円） 10,570		うち過年度残額 （千円） 10,570
				その他（C）	（千円）		<div></div>
		基金充当額 （国費）に	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

	おける公民 の別（注１）		7, 047	7, 047
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

- （注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- （注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 50（医療分）】 感染症対応能力向上促進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 1,647 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		新興感染症に対応するため、中小医療機関や社会福祉施設の感染症対応能力を向上させることで、院内・施設内感染を予防し、パンデミック時の病床不足の緩和等を図る必要がある。					
	アウトカム指標	集団発生年間件数（インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症） 274 件（令和5年度）→250 件（令和6年度）					
事業の内容		①地域における感染症対応能力向上促進事業 県内の感染対策向上加算の施設要件に合致しない医療機関や社会福祉施設等における看護職員等を対象に、健康福祉事務所等により、主として呼吸器感染症によるパンデミックへの対応を想定した取組を実施する。 ②専門家派遣事業 県内の感染症の集団発生が起こっている施設・機関等を対象に、健康福祉事務所により、感染症専門医や感染管理認定看護師等を派遣し、実地での研修を行う。					
アウトプット指標		健康福祉事務所の研修実績 8 健康福祉事務所 健康福祉事務所の専門家派遣実績 12 健康福祉事務所					
アウトカムとアウトプットの関連		中小医療機関や社会福祉施設の看護職員等に対する取組を実施することにより、当該機関・施設等の感染症対応能力を向上させ、県内全体の集団発生件数の減少を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A + B + C)		1,647		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)					

	その他（c）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 1,647	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No. 51（医療分）】 小児救急対応病院群輪番制運営費補助事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 105, 269 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。			
	アウトカム指標	兵庫県内の小児死亡10万人対比(15歳未満) (R4:13.02人→R6:13人未満)			
事業の内容		救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸6病院、阪神南7病院、阪神北4病院、東播磨3病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院			
アウトプット指標		二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の 実施圏域：9圏域			
アウトカムとアウトプットの関連		休日・夜間での安定した小児科医・入院体制の確保により、小児科重症救急患者に対する救急医療体制の充実が図られる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 105, 269	
		基金	国(A)	(千円) 70, 179	うち過年度残額 (千円) 70, 179
			都道府県 (B)	(千円) 35, 090	うち過年度残額 (千円) 35, 090
			計(A+B)	(千円) 105, 269	うち過年度残額 (千円) 105, 269

		その他（C）	(千円)	
			0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 70, 179	うち過年度残額 (千円) 70, 179
			うち受託事業等（注3） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 52（医療分）】 小児救急医療相談窓口運営費		【総事業費 （計画期間の総額）】 38,590 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である					
	アウトカム指標	救急医療機関の負担減少 （相談のみの対応：R5:49.9%→R6:50%以上）					
事業の内容		県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。【実施内容】 ① 県下全域を対象とした子ども医療電話相談（#8000 相談窓口） ② 地域における小児救急医療相談窓口の設置					
アウトプット指標		県内小児医療の相談件数 （R5：83,469 件→R6：83,500 件）					
アウトカムとアウトプットの関連		1次・2次・3次救急医療機関への不要不急な受診減少により、限られた医療資源の効果的な活用と小児医療体制の確保・充実が図られる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 38,590	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 25,727		うち過年度残額 （千円） 25,727
				都道府県 （B）	（千円） 12,863		うち過年度残額 （千円） 12,863
				計（A＋B）	（千円） 38,590		うち過年度残額 （千円） 38,590
				その他（C）	（千円） 0		<div></div>

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 25,727	うち過年度残額 (千円) 25,727
			うち受託事業等(注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No. 53 医療分】 医療機関勤務環境改善推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,663 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		兵庫県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。					
	アウトカム指標	「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数： R5（累計）：30 施設 ⇒ R6（累計）：38 施設					
事業の内容		医療機関による勤務務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。					
アウトプット指標		研修会：研修参加者 100 人以上					
アウトカムとアウトプットの関連		研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の促進を図り、医療人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,663	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 11,108		うち過年度残額 (千円) 11,108
				都道府県 (B)	(千円) 5,555		うち過年度残額 (千円) 5,555
				計 (A+B)	(千円) 16,663		うち過年度残額 (千円) 16,663
				その他 (C)	(千円)		<div></div>
		基金充当額 (国費) における公民		公	(千円) 11,108	うち過年度残額 (千円) 11,108	

	の別（注１）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

81573

(1) 事業の内容等

事業の区分		6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名		【No. 54（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 210,739 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県			
事業の実施主体		兵庫県			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		令和6（2024）年4月から、医師の時間外労働規制の適用が開始されることを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図りつつ、医師の働き方改革を推進する必要がある。			
	アウトカム指標	「「医師労働時間短縮計画」における、医師の時間外・休日労働時間が減少した医療機関の増加 R5（累計）：26 施設 ⇒ R6（累計）：34 施設			
事業の内容		地域医療確保暫定特例水準（B水準）相当の医療機関のうち、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。 1 補助対象者 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「2 対象事業（1）対象医療機関」参照 2 補助対象経費 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「3 補助対象経費」参照 3 補助率及び補助基本額（上限額） 資産形成経費：1／2 その他経費：10／10			
アウトプット指標		医療従事者の増加等により業務分担等を見直した医療機関数：8			
アウトカムとアウトプットの関連		時短計画を策定させ、医療従事者の新規雇用を全額補助することで、タスクシフト/シェアによる医師の勤務時間短縮の取り組みを促進する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 210,739	
		基金	国（A）	（千円） 140,492	うち過年度残額 （千円） 140,492
			都道府県 （B）	（千円） 70,247	うち過年度残額 （千円） 70,247
			計（A＋B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）

				210, 739	210, 739
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注 1）	公		（千円） 81, 573	うち過年度残額 （千円） 81, 573
		民	（千円） 58, 919	うち過年度残額 （千円） 58, 919	
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			備考		

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業					
事業名		【No. 55（医療分）】 地域医療勤務環境改善のための医師派遣体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 248,444 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		神戸大学					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内における医師の働き方改革で重要な役割を担う大学病院において、医師の健康を守るとともに、県内医療機関への応援医師の派遣を後押しするため、大学病院で働く医師の業務効の効率化を進める必要がある。					
	アウトカム指標	県内医療機関へ応援意思を派遣する大学病院の「医師労働時間短縮計画」における、特定対象医師数の減少 （R5:605名⇒R17:0名）					
事業の内容		大学病院で働く医師の労働時間縮減のため、タスクシフト・シェアやICT化を支援する。					
アウトプット指標		業務分担を見直すために雇用した医療従事者の数：42					
アウトカムとアウトプットの 関連		業務分担の見直しを行うためのコメディカル等医療従事者の雇用に要する経費を補助することで医師の勤務時間短縮の取組を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 248,444	<div></div>	
			基金	国（A）	（千円） 165,629		うち過年度残額 （千円） 165,629
				都道府県 （B）	（千円） 82,815		うち過年度残額 （千円） 82,815
				計（A+B）	（千円） 248,444		うち過年度残額 （千円） 248,444
			その他（C）		（千円）		<div></div>
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注 1）	公	（千円） 165,629	うち過年度残額 （千円） 165,629		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業					
事業名		【No. 56（医療分）】 勤務環境改善医師派遣等推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 470,135 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		神戸大学					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内医療機関で働く医師の長時間労働を縮減するため、大学病院から医療機関への応援医師の派遣を後押しする必要がある。					
	アウトカム指標	医師の年間残業時間が960時間を越える医療機関数： R6:16施設⇒R17:0施設					
事業の内容		大学病院から県内医療機関への応援医師の派遣を支援する。					
アウトプット指標		派遣医師数：30人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連		大学病院から対象病院への医師派遣を支援することで、勤務医の労働時間の短縮し、働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 470,135		
			基金	国（A）	（千円） 313,423		うち過年度残額 （千円） 313,423
				都道府県 （B）	（千円） 156,712		うち過年度残額 （千円） 156,712
				計（A＋B）	（千円） 470,135		うち過年度残額 （千円） 470,135
				その他（C）			（千円）
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注 1）	公	（千円） 313,423	うち過年度残額 （千円） 313,423		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		

備考	
----	--

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

令和 6 年度地域医療介護総合確保基金 (介護分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名		【No.1（介護分）】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,308,044 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県内全域											
事業の実施主体		兵庫県											
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日											
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者人口がピークを迎える「2040 年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する											
	アウトカム指標	アウトカム指標： 要介護認定者数 345,200 人（令和 5 年度推計）に対応した施設の充実を図る。											
事業の内容		<div>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</div> <div>整備予定施設等</div> <table><tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>22 床（1 か所）</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>237 人（13 か所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4 か所</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>14 か所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>8 か所</td></tr></table> <div>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</div> <div>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</div> <div>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</div> <div>⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。</div> <div>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。</div> <div>⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</div>		地域密着型特別養護老人ホーム	22 床（1 か所）	認知症高齢者グループホーム	237 人（13 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所
地域密着型特別養護老人ホーム	22 床（1 か所）												
認知症高齢者グループホーム	237 人（13 か所）												
小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 か所												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 か所												

アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 地域密着型介護老人福祉施設 2,580 床 → 2,919 床 認知症高齢者グループホーム 7,982 人 → 8,693 人 小規模多機能型居宅介護事業所 227 か所 → 246 か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 92 か所 → 127 か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 57 か所 → 83 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。					
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A + B + C) (注１)	基金 国 (A) 都道府県 (B) その他 (C) (注２)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 411,876	(千円) 274,584	(千円) 137,292 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 438,540	(千円) 292,360	(千円) 146,180 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 30,469	(千円) 20,313	(千円) 10,156 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 293,538	(千円) 195,692	(千円) 97,846 0	
	⑤民有地マッチング事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0 0	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 107,322	(千円) 71,548	(千円) 35,774 0	
	⑦介護職員の宿舍施設整備		(千円) 26,299	(千円) 17,532	(千円) 8,767 0	
	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,308,044		
		基金	国 (A)	(千円) 872,029		うち過年度残額 (千円) 589,978
都道府県 (B)			(千円) 436,015		うち過年度残額 (千円) 294,989	

			計（A + B）	(千円) 1,308,044	うち過年度残額 (千円) 884,967
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）におけ る公民の別 （注3） （注4）		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	うち受託事業等 (千円) 872,029	うち過年度残額 (千円) 589,978
	備考				

※事業区分「5. 介護従事者の確保に関する事業」の基金充当額は、全額過年度残額を利用

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備							
	(中項目) 基盤整備							
	(小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,742 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等							
アウトプット指標	介護従事者確保状況の把握							
アウトカムとアウトプットの関 連	需要見込みの確保に向けた現状把握を行う。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		2,742			民	1,828
		基金	国 (A)	(千円)		1,828		
			都道府県 (B)	(千円)				914
			計 (A + B)	(千円)				2,742
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備								
	(中項目) 基盤整備								
	(小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2, 369 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保								
事業の内容	介護人材確保の総合的推進体制の整備 運営委員会（行政、職能団体、事業者団体、教育機関等により構成）の開催により、人材確保にかかる計画立案や情報共有および意見交換を行う。								
アウトプット指標	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスの周知・理解を促進し、新たな人材の参入促進を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A + B + C)		2, 369					
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)	
				1, 579					
			都道府県 (B)	(千円)				790	(千円)
			計 (A + B)	(千円)				2, 369	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)	1, 579					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事啓発促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。							
アウトプット指標	補助団体数							
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業等により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		3,750				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A + B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,317 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。						
アウトプット指標	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数						
アウトカムとアウトプットの関連	学校訪問や就職フェア等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,317	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 14,878		民	(千円) 14,878
			都道府県 (B)	(千円) 7,439			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 22,317			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業						
	【No. 5 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年4月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数						
事業の内容	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する 介護福祉士養成校等を補助する						
アウトプット指標	補助対象養成校数、高校等への訪問回数						
アウトカムとアウトプットの関連	各養成校が高校等を訪問し、教員や生徒の福祉・介護職への意識醸成を行うことで新たな人材の参入促進を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,360	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,240		民	(千円) 2,240 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,120			
			計 (A + B)	(千円) 3,360			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 訪問介護員数						
事業の内容	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施						
アウトプット指標	学校訪問数						
アウトカムとアウトプットの関連	小中高生に対し啓発することで訪問介護業務に対する理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 800		民	(千円) 800 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 800
			都道府県 (B)	(千円) 400			
			計 (A + B)	(千円) 1,200			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護のイメージアップ促進事業(但馬長寿の郷)				【総事業費 (計画期間の総額)】 610 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県但馬地域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保					
事業の内容	<p>(1) 地域展開・研修手法の検討</p> <p>R5に実施した実態調査結果を基に、介護職の魅力、但馬地域の介護人材不足の深刻さについての理解と介護の仕事に関する理解を促進するための普及啓発・研修手法および地域展開の手法を検討。</p> <p>(2) 普及啓発・研修のモデル実施</p> <p>検討会にて作成した普及啓発・研修手法を活用し、地域住民（若年層含む）に対しモデル的に啓発研修を実施。</p> <p>(3) 本格実施</p> <p>上記の啓発研修を、但馬全域で実施していく。なかでも有効な取組みについては、別事業で全県的に展開していくことを検討。</p>					
アウトプット指標	介護のイメージアップに関する検討会の実施					
アウトカムとアウトプットの関連	但馬地域が置かれている介護職不足の現状と介護職の必要性を啓発し、介護の仕事に興味を持ち、介護を支え活躍する人材を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 610	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 407
		基金	国 (A)	(千円) 407		民
			都道府県 (B)	(千円) 203		

			計（A＋ B）	（千円） 610			うち受託事業 等（再掲）（注 2） （千円）
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
	【No.8 (介護分)】 人生の最終段階における介護の仕事啓発促進事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	今後増加する看取り期に対応出来る介護人材を確保するため、人生の最終段階の介護に係るフォーラムを、生徒・学生・保護者・進路指導担当を含む地域住民を対象として開催すべく、関係団体等に補助する。 フォーラムでは、実際に看取りを経験した家族や介護関係者を招き、看取りが本人や家族にとって大きな支えとなることを伝える。これにより、人生の最終段階まで本人が望む場所で安心してその人らしく過ごせるよう支援することの大切さや、人の一生の最期に関わる介護の重要性や尊さを広く理解してもらい、人材確保につなげることを目指す。							
アウトプット指標	フォーラム参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業により、参加者の介護分野への興味・関心、参画を促す							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		700				
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				467
			計 (A+B)	(千円)				233
			700					
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業							
	事業名				【No. 9 (介護分)】 福祉の職場体験事業			
					【総事業費 (計画期間の総額)】 9,417 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		兵庫県内全域						
事業の実施主体		兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
		アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容		特に人材の確保が困難な地方部への人材参入を促すため、都市部から地方部（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）での職場体験に参加するための交通費等を助成する。						
アウトプット指標		地方部への職場体験参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連		福祉の職場体験をすることで就職に対する不安や疑問を解消し、その後の就労に繋げる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			(A + B + C)		9,417			
			基金	国 (A)	(千円)			
				都道府県 (B)	(千円)			
				計 (A + B)	(千円)			
			その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 参入促進のための研修支援						
	(小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	【No. 10（介護分）】 介護人材確保・定着支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 12,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	関係団体						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み175,500人（2026年度）の確保						
事業の内容	施設に勤務する介護職員等が初任者研修等を受講する際の研修受講料の一部を補助する。						
アウトプット指標	令和6年度資格取得研修300人の受講支援						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		12,500			
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			8,333
			計 (A+B)	(千円)			
			12,500				
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援							
	(小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 高齢者等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,594 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	県 (関係団体に委託)、関係団体							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援 (初任者研修、生活援助従事者研修) 等を実施する。							
アウトプット指標	令和6年度資格取得研修 124 人の受講支援							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等による介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得への支援を通じて、介護従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		8,594				
		基金	国 (A)	(千円)				
				5,729				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
				2,865				5,729
計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		8,594			(千円)			
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
						2,836		
備考 (注3)								

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) ８ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 12(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,186 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）							
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数							
事業の内容	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。							
アウトプット指標	ハローワーク・関係機関への訪問回数							
アウトカムとアウトプットの関連	より精度の高いマッチングを実施することで、多様な人材の介護サービス業界への参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注１)	公	(千円)	
		(A＋B＋C)		11,186				
		基金	国（A）	(千円)			民	(千円)
				7,457				
			都道府県（B）	(千円)		7,457		
			3,729					
計（A＋B）	(千円)		うち受託事業等（再掲）（注２）					
	11,186		(千円)					
その他（C）			(千円)			(千円)		
			0			7,457		
備考（注３）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材確保対策強化事業				【総事業費 (計画期間の額)】 17,399 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数					
事業の内容	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する 人材確保推進員を業務分担制から地域担当制へ改変し、市町や関係団体との連携を強化、情報共有を図り、地域人材の掘り起こしを実施することで、求人・求職相談窓口等での紹介人数および採用人数の増加に繋げる。 (訪問先) 市社協での相談窓口、ハローワーク巡回相談窓口、大学等でのガイダンス、他団体主催の就職説明会等 ②介護に関する入門的研修を実施する。					
アウトプット指標	①相談窓口実施事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数					
アウトカムとアウトプットの関連	①相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしを図る。 ②介護現場未就労者に対し入門的研修を実施することで、介護分野への多様な人材の参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		17,399		
		基金	国(A)	(千円)		
				11,599		
			都道府県(B)	(千円)		
		5,800		民	(千円)	
		計(A+	(千円)			うち受託事業等

			B)	17,399			(再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 11,599
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整専門員配置事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 3,374 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。							
アウトプット指標	実習までの調整を行った介護技能実習生数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		3,374				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,249
			計 (A + B)			(千円)		
			3,374					
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
0								
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 15（介護分）】 地方部における就職支援促進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域						
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み175,500人（2026年度）の確保						
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して就職支度金を支援する。						
アウトプット指標	実施事業所数						
アウトカムとアウトプットの関連	地方部における地域外からの新規就業者を支援し、介護人材の確保を促進する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 4,200	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 2,800		民	（千円） 2,800 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 1,400			
			計（A＋ B）	（千円） 4,200			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護技術普及事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,237 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (老人福祉事業協会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 2019～2025 年度に 17,700 人養成							
事業の内容	家族等が在宅介護を行う場合に必要となる基本的な介護技術等を学ぶための研修等を実施。介護分野への関心を高めるとともに参画の動機付けとし、介護分野への元気高齢者等の参入を促進。							
アウトプット指標	講習会実施回数、受講人数							
アウトカムとアウトプットの関連	要介護者の家族や元気高齢者等への講習会を通じて、元気高齢者等の介護分野への参入を促進し、増加する要介護者に対する在宅介護の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		2,237				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,491		
			都道府県 (B)			(千円)		
			746					
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
2,237				(千円)				
その他 (C)		(千円)			1491			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 10 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業						
事業名	【No. 17 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人留学生の定着支援事業)					【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成校等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設に補助を行い、県内外の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う						
アウトプット指標	説明会参加校数						
アウトカムとアウトプットの関連	支援による受入施設の増加及び外国人留学生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		1,000			
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
		0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護職員就労定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,822 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	外国人介護職員に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する 施設職員研修を実施							
アウトプット指標	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数							
アウトカムとアウトプットの関 連	研修の実施による外国人介護職員及び受入施設職員のスキルアップを通 じた実習生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,822				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,881		
			都道府県 (B)			(千円)		1,881
		計 (A+ B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		2,822		(千円)	1,881			
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：研修参加者数							
事業の内容	各事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修を行う関係団体に対し、研修にかかる経費を補助する。							
アウトプット指標	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者のキャリアアップに資する研修の実施を促進することで、介護人材の資質向上及び職場への定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,560				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						6,373		
			都道府県 (B)			(千円)		
						3,187		
計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		9,560						
その他 (C)		(千円)	0					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,281 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善							
事業の内容	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。							
アウトプット指標	アドバイザーの施設訪問回数							
アウトカムとアウトプットの関連	職場研修体制の構築を支援することで、介護人材の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
				2,187				
			都道府県 (B)	(千円)				(千円)
				1,094				2,187
		計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	3,281		(千円)	2,187				
その他 (C)		(千円)						
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,520 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域						
事業の実施主体	関係団体等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 地方部での実務者研修開講事業者数						
事業の内容	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	6 講座（但馬地域2 講座、丹波地域2 講座、淡路地域2 講座）						
アウトカムとアウトプットの関連	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を支援することにより、質の高い介護サービスのできる人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,680		民	(千円) 1,680 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 840			
			計 (A + B)	(千円) 2,520			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 短期入所療養介護事業所研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。							
アウトプット指標	障害児・者ケア研修3回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等に対し、研修により基本的なケアに関する理解を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,001	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 667		民	(千円) 667	
			都道府県 (B)	(千円) 334			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 667
			計 (A + B)	(千円) 1,001				(千円) 667
			その他 (C)					
		備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 23 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 936 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人(2026 年度)の確保					
事業の内容	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。					
アウトプット指標	講習会参加者数、実習参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して感染症対策の推進を図り、患者の地域療養を適切に支援する支援者を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 936	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 936 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 624		
			都道府県 (B)	(千円) 312		
			計 (A + B)	(千円) 936		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 16 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
	【No. 24 (介護分)】 専門的人材派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,045 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100%							
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。							
アウトプット指標	福祉・介護事業所への派遣回数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の資質向上と職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		5,045			1,246	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,246		
			都道府県 (B)			(千円)		
			624					
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
1,870				(千円)				
その他 (C)		(千円)						
		3,175						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,260 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。							
アウトプット指標	(1) 喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象4回 (基本研修2回、実地研修2回、②特定の者対象5回 (基本研修3回、実地研修2回)、(2) 研修指導者講習①不特定多数の者対象2回、②特定の者対象4回、(3) 指導者講習フォローアップ研修3回							
アウトカムとアウトプットの関連	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		14,260				
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
				9,507				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		9,507		
			4,753					
	計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		14,260		(千円)				
	その他 (C)	(千円)		9,507				
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 26 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保					
事業の内容	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。 ■ 相談支援を“つなぐ”研修会 〔講義（制度理解等）＋グループワーク〕 ■ 手話講座 〔講義（介護保険制度関連等）＋実技（手話練習）〕					
アウトプット指標	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等（ケアマネージャー、相談支援専門員）に対し、研修により介護保険・障害福祉両制度の相互理解及びネットワーク構築を促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A + B + C)		2,884		1,923
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
			2,884		うち受託事業等 (再掲) (注2)	

		その他（C）	（千円） 0			（千円）
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 27 (介護分)】 初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：訪問介護員数						
事業の内容	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	初任者訪問介護員に対する OJT 研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 5,333		民	(千円) 5,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,667			
			計 (A + B)	(千円) 8,000			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 28 (介護分)】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,746 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 研修会参加者数						
事業の内容	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会開催回数						
アウトカムとアウトプットの関連	看護小規模多機能型居宅介護の普及及び充実支援を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,831		民	(千円) 1,831
			都道府県 (B)	(千円) 915			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 2,746			
			その他 (C)				(千円)
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 29 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 713 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラー、若者ケアラーの早期発見、福祉サービスへのつなぎ等、支援体制の強化を図り、要介護者及びヤングケアラー等家族の健全な生活を支援する。						
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数						
事業の内容	ヤングケアラー・若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施する。(具体的な研修内容) 多職種連携支援の必要性の講義、元ヤングケアラーの体験談を元にしたグループディスカッションを多職種参集で実施し、多職種協同の進め方、多分野知識の取得等のキャリアアップにつなげる。						
アウトプット指標	研修実施回数、研修受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により関係機関職員のヤングケアラー等に対する認知度等を向上させ、早期発見、支援につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		713			133
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			342
計 (A+	(千円)		うち受託事業等				

		B)	713			(再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円) 0			(千円) 342
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日	
背景にある医療・介護ニーズ	R1～R3 年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和 3 年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。 訪問介護員やデイサービス職員等は口腔観察を行い、必要に応じて介護支援専門員に情報提供する。介護支援専門員はケアプランを検討し、必要に応じて主治の歯科医師に連絡する等、役割があることを明確に伝え、口腔観察力やケアプランを検討する実践力を支援する研修の機会が必要である。	
	アウトカム指標：肺炎による入院ケース数	
事業の内容	(1) 口腔ケアに関する調査（モデル 2 市町各 2 回） (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催（2 回） (3) 研修会の実施（通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象）	
アウトプット指標	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数	
アウトカムとアウトプットの関連	調査により実態の把握及び事業評価を行い、会議では効果的な人材育成方法を検討する。 介護職員による利用者への口腔観察及び口腔ケアの実施支援を行うため、介護支援専門員に研修を実施する。よって介護職が中心となって口腔観察を実施し、介護支援専門員と連携してケアプランに口腔ケアを反映させる体制づくりの推進により、在宅要	

	介護者の誤嚥性肺炎の予防を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 720
		基金	国 (A)	(千円) 720		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 360		
			計 (A + B)	(千円) 1,080		
		その他 (C)		0(千円)		0(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 31 (介護分)】 リハ専門職向け介護予防事業研修・派遣調整				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,548 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県社会福祉事業団、圏域リハビリテーション支援センター						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数：全41市町						
事業の内容	地域リハビリテーション支援体制の推進 ・リハビリテーション専門職等のネットワーク化による支援 ・リハビリテーション専門職等の資質向上に向けた研修の開催 ・圏域地域リハビリテーション連絡協議会の開催 効果的な介護予防への取組支援 ・介護予防事業に係る研修・普及啓発研修の開催 ・介護予防に係る市町への支援						
アウトプット指標	・研修参加者数 ・会議開催、参加状況						
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修・会議等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,548			3,202
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		745	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業						
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護キャリア段位制度の普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない						
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善						
事業の内容	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。						
アウトプット指標	講習受講者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所・施設内で職員の評価を行うアセッサーの養成講習受講料の一部を補助することにより、介護事業所・施設のキャリアパス制度の整備を支援し、職員の資質向上と福祉人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,300			
		基金	国 (A)	(千円)			
				867			
			都道府県 (B)	(千円)			民
			433				867
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		1,300				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 定期巡回・随時対応サービスに関する介護支援専門 員の理解促進・資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 研修会参加者数							
事業の内容	介護支援専門員の資質向上の一環として、定期巡回・随時対応サービスに 関する研修を実施し、理解促進を図る。							
アウトプット指標	研修会開催回数							
アウトカムとアウトプットの関 連	介護支援専門員にとってより幅広いサービスの理解促進による資質向上 につながるとともに、主に中重度で在宅での介護を希望する方にとっても 適切なサービス利用につながることが期待できる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,456				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						971		971
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			485					
計 (A+ B)		(千円)		(千円)				
1,456								
その他 (C)		(千円)			971			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 兵庫県実務者研修修了者数						
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。						
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の定着・スキルアップを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		5,500			
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,667
			計 (A + B)	(千円)			1,833
		その他 (C)	(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,960 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：兵庫県実務者研修修了者数							
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。							
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		1,960				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,307		
			都道府県 (B)			(千円)		
			653					
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
1,960				(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進							
	(小項目) 18 潜在介護福祉士等の再就業促進事業							
事業名	【No. 36 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,077 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 再就職者数							
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する							
アウトプット指標	研修実施回数、研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関 連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		2,077				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,385		
			都道府県 (B)			(千円)		
		計 (A + B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,077		(千円)				
その他 (C)		(千円)			1,385			
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No. 37 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,515 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成					
事業の内容	○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。 ○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。 ○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。 ○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。					
アウトプット指標	①かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 (目標：2,453 人) (令和6年度累計) ②認知症介護実践者研修修了者 (目標：8,320 人) (令和6年度累計)					
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症ケアに携わる人材の資質向上とともに、認知症への社会の理解を深め、地域住民によるネットワークの充実を図ることにより、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするとともに、認知症の人も安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。 医療及び介護（福祉）の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等の QOL を高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A + B + C)	28,515	(国費)		1,572
		基金 国 (A)	(千円)	における		

				19, 010	公民の別 (注 1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 9, 505			(千円) 17, 438
			計 (A + B)	(千円) 28, 515			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0	(千円) 17, 438			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,466 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託）、市町	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業</p> <p>地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修</p> <p>各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施</p> <p>兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催をはじめ、認知機能の低下への気づきや相談・受診行動を促す「予防」から、介護者の精神的支援、適切なケアの促進等まで、多様な背景をもつ認知症の人本人やその家族を支援するピアサポート体制を整備する。</p> <p>○中年期からの認知症予防教室強化事業</p> <p>中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりを行う等、「予防」のための取組を一体的に推進する。</p> <p>○ひょうごMCI ネットワーク強化事業</p> <p>認知症疾患医療センターと市町の連携により、MCIの段階から認知機能の低下に早期に気付いて受診し、診断直後から疾病理解や受容への援助を受け、個性と能力を十分発揮して暮らし続けられる支援体制の構築を一体的に推進するための認知症疾患医療センター間のネットワークを強化する。</p> <p>○本人の社会参加促進事業</p> <p>認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進するため、当事者発信</p>	

	や、当事者の意見を県施策に反映する機会を拡充するとともに、市町における当事者の意見を反映した取組を促進する等、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる体制整備を一層推進する。						
アウトプット指標	② 認知症相談医療機関登録数(目標：2,250 ヲ所) (R7 年度) ②チームオレンジ設置市町数（目標：全市町) (令和7 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療の連携体制やチームオレンジなど、専門職と住民がともに地域支援ネットワークの充実に取り組むことにより、認知症の発症前の時期も含め、早期受診や診断直後から症状の変化に応じたすべての期間を通じて、保健・医療・介護の適切な介入により、本人を主体とする個人の生活を継続することができる。 医療及び介護（福祉）の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等の QOL を高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,466	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,321
		基金	国 (A)	(千円) 14,311		民	(千円) 4,990
			都道府県 (B)	(千円) 7,155			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 21,466			
		その他 (C)		(千円)		(千円) 4,990	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 20 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,306 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人 (若年性認知症を含む) が身近な地域において、状態やニーズに応じて、就労も含めた社会貢献など自分らしい暮らしを選択できる支援体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成							
事業の内容	・市町ごとの介護・障害・就労等多分野にわたるネットワークによる支援体制を充実するための技術的支援等のバックアップ ・行政、介護・障害等支援者の資質向上とネットワークづくり ・相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。							
アウトプット指標	① 圏域ごとの若年性認知症支援ネットワーク会議開催圏域数 (3圏域) ② 自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数6市 ③ 住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数6市							
アウトカムとアウトプットの関連	身近な地域の支援体制充実、認知症の人本人も力を発揮できる社会づくり等を目指す施策展開により、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするなど、健康寿命の延伸につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,306				
		基金	国 (A)	(千円)	における	公民の別	民	(千円)
				10,204				
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)		10,204		
			5,102					

		計（A＋ B）	（千円） 15,306			うち受託事業等 （再掲）（注２） （千円） 10,204
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注３）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 738 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：在宅看取り率 27% (2024 年度)						
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修を開催する。						
アウトプット指標	・ 令和6年度研修参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 738	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 492		民	(千円) 492
			都道府県 (B)	(千円) 246			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 738			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業業							
事業名	【No. 41 (介護分)】 定期巡回サービス利用促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,944 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会へ委託）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 研修会参加者数							
事業の内容	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入事業所の開拓、利用促進に向けた普及啓発・サービス向上を図るため、地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施する。							
アウトプット指標	研修会開催回数							
アウトカムとアウトプットの関連	定期巡回・随時対応サービスの普及及び充実支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		4,944				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						3,296		
			都道府県 (B)			(千円)		3,296
			1,648					
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
4,944								
その他 (C)		(千円)			(千円)	3,296		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 42 (介護分)】 地域包括支援センターの機能強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,888 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県（一部、兵庫県社会福祉士会等に委託）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合7割（2026年度）						
事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。						
アウトプット指標	・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 ・相談対応力向上研修参加者数 ・地域ケア技術的指導研修会参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門的人材による OJT により地域ケア会議等を活用した多職種連携や地域課題の解決に向けた取組みへの理解を深め、各市町において具体的な取組みの推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,888	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 803
		基金	国 (A)	(千円) 1,925		民	(千円) 1,122
			都道府県 (B)	(千円) 963			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 2,888			
			その他 (C)				(千円)
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 22 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 43 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 110,943 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。						
事業の内容	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、市民後見人の養成や法人後見を含む市民後見人の支援体制の整備に必要な経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組						
アウトプット指標	・研修参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見・市民後見等権利擁護体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		110,943			73,962
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
			110,943			うち受託事業等 (再掲)(注2)	

		その他（C）	（千円）			（千円）
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業								
	事業名				【No. 44 (介護分)】 認知症高齢者等の権利擁護支援体制整備・ 拡充 事業				
					【総事業費 (計画期間の総額)】 4,990 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		兵庫県内全域							
事業の実施主体		兵庫県 (一部、(社福)兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
		アウトカム指標：権利擁護の担い手養成事業を実施している市町数：全41市町							
事業の内容		○権利擁護支援体制整備事業 成年後見制度利用促進・権利擁護支援専門員の配置による市町支援及び研修の実施 ○権利擁護の担い手養成事業 権利擁護サポーター等養成研修や意思決定支援研修の実施							
アウトプット指標		①権利擁護サポーター等養成研修の受講市町数 (目標：41市町) ②意思決定支援研修の受講市町数 (目標：41市町)							
アウトカムとアウトプットの関連		成年後見制度利用促進・権利擁護支援の体制整備を進めるとともに、権利擁護支援等の担い手を確保・育成し、権利擁護の総合的な推進を図ることにより、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		4,990			3,327	
			基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
							3,327		
				都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)		(千円)		4,990		
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 23 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 45 (介護分)】 リハビリ専門職 3 士会による地域支援事業の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 17, 298 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数：全 41 市町						
事業の内容	県リハ 3 士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ 3 士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム						
アウトプット指標	・研修参加者数 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数						
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業への人材派遣体制を整備し、当該事業を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 17, 298	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円) 65	
		基金	国 (A)	(千円) 11, 532		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5, 766			11, 467
			計 (A + B)	(千円) 17, 298			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成					
	(小項目) 25 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 46 (介護分)】 外国人介護人材に対する介護技術等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数					
事業の内容	外国人介護人材に対して行う、日本語の向上や介護技術等の向上のための研修実施費用に対し補助する。					
アウトプット指標	研修参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A + B + C)		2,000		
		基金	国 (A)	(千円)		
				1,333		
			都道府県 (B)	(千円)		
				667		
	計 (A + B)	(千円)				
		2,000				
	その他 (C)		(千円)			
			0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成					
	(小項目) 25 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 47 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数					
事業の内容	外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等において必要な準備や受入事例の紹介等、施設職員を対象にしたセミナーを実施					
アウトプット指標	参加施設数					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A + B + C)		1, 000		
		基金	国 (A)	(千円)		
				667		
			都道府県 (B)	(千円)		
				333		
	計 (A + B)	(千円)				
		1, 000				
	その他 (C)		(千円)			
			0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 26 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業										
	事業名			【No. 48 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 51,420 千円					
	事業の対象となる医療介護総合確保区域										
事業の実施主体			兵庫県								
事業の期間			令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ			高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
			アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数								
事業の内容			経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を補助する。								
アウトプット指標			補助人数								
アウトカムとアウトプットの関連			外国人介護人材の参入、定着促進								
事業に要する費用の額			金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				(A + B + C)		51,420					
				基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
								34,280		34,280	
					都道府県 (B)			(千円)			17,140
					計 (A + B)			(千円)			51,420
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)							
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業							
事業名	【No. 49 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 4,747 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：県社協(監理団体)を通じて技能実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施							
アウトプット指標	説明会等開催回数、相談件数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生及び受入施設担当者への情報提供・相談対応による実習生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,747				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						3,165		
			都道府県 (B)			(千円)		3,165
		1,582						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		4,747			(千円)			
その他 (C)		(千円)			3,165			
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業						
事業名	【No. 50 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 6,607 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 ・暴力行為等のため2人以上の訪問が必要であるが、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助 ・事業所内で行う研修や1人訪問時の安全対策に係る費用の一部を補助						
アウトプット指標	研修会参加人数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等の安全確保により介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,607	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,305
		基金	国 (A)	(千円) 4,405		民	(千円) 2,100
			都道府県 (B)	(千円) 2,202			うち受託事業 等 (再掲) (注 2) (千円) 2,100
			計 (A + B)	(千円) 6,607			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目) 29 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業							
事業名	【No. 51 (介護分)】 介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,417 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団に委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	○介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」の実施を行う。							
アウトプット指標	相談件数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット及びICT機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		24,417			1,456	
		基金	国 (A)	(千円)				
				16,278				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
				8,139				14,822
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		24,417			(千円)			
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0			14,822		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 外国人介護人材受入環境整備							
	(小項目) 32 外国人介護人材受入施設等環境整備事業							
事業名	【No. 52 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数							
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	補助施設数							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		25,000				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				16,667(千円)
		0						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 外国人介護人材受入環境整備						
	(小項目) 32 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No. 53 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,808 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数						
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。						
アウトプット指標	研修会参加人数						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		4,808			
		基金	国 (A)	(千円)			
				3,205			
			都道府県 (B)	(千円)			民
			1,603				
	計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		4,808				(千円)	
		その他 (C)	(千円)			3,205	
			0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 3 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業						
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業①				【総事業費 (計画期間の総額)】 325 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市						
事業の実施主体	明石市						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	市内の事業所に勤務し、利用者等がじぶんらしく生きることができるよう、利用者視点に立ち、虐待防止や相談支援体制の構築や職場満足度の向上など、特に優れた取組を（改善）を実施し、成果を上げた事業所職員又は、団体を表彰する。						
アウトプット指標	表彰の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	優れた取組みをしている事業者を表彰することで福祉職場で働く職員の「やりがい」や「向上心」を伸ばすとともに、利用者の生活環境改善や働く職員の職場環境改善の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 325	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 217
		基金	国 (A)	(千円) 217		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 108			
			計 (A + B)	(千円) 325			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業													
	事業名				【No. 55 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業②		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,309 千円							
	事業の対象となる医療介護総合確保区域													
神戸市、明石市、加古川市														
事業の実施主体														
神戸市、明石市、加古川市														
事業の期間														
令和6年4月1日～令和7年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ							高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
							アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容							魅力発信動画の制作や、地域住民を対象とした介護技術体験講座の開催を通じて、介護の魅力を発信し、介護人材の確保につなげる。							
アウトプット指標							介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
アウトカムとアウトプットの関連							介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額							金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
								(A + B + C)		6,309			136	
								基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
									都道府県 (B)			(千円)		(千円)
									計 (A + B)			(千円)		4,070
								その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
				4,070										
備考 (注3)														

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験等事業						
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業③				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,208 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	芦屋市、姫路市						
事業の実施主体	芦屋市、姫路市						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	高校生をはじめ、介護に興味を持つ方を対象に、介護サービス事業所における介護体験の機会を提供する。						
アウトプット指標	介護体験参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,208	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 2,805	
		基金	国 (A)	(千円) 2,805		民 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 1,403			
			計 (A + B)	(千円) 4,208			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業						
	事業名				【No. 57 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業④		【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						
事業の実施主体	神戸市						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	区老人クラブ連合会や各老人クラブで負担となっている事務処理（会計処理や補助金申請など）について、構築した会計システムを活用できる人材を育成し、老人クラブの DX 化を推進し会員のデジタルリテラシー向上を図る。						
アウトプット指標	介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
アウトカムとアウトプットの関連							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
						基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	民
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業							
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑤				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尼崎市							
事業の実施主体	尼崎市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	地域の集い場の運営活動に関わる高齢者や、生活支援サポーター養成研修を受講し修了した者に SDG s ポイントを付与する。							
アウトプット指標	・地域の体操活動を行う団体 年間 160 団体 ・生活支援サポーター養成研修修了者 年間 300 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ボランティアの担い手を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		7,600			5,067	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						5,067		
			都道府県 (B)			(千円)		
		計 (A + B)		(千円)		7,600		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 59 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑥				【総事業費 (計画期間の総額)】 65,113 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町						
事業の実施主体	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	市内の介護サービス提供事業所における新たな介護人材の発掘及び介護職員の資質の向上を図るため、同事業所の従業員に係る介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。						
アウトプット指標	初任者研修修了者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修費助成により介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 65,113	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36,898
		基金	国 (A)	(千円) 43,409		民	(千円) 6,511
			都道府県 (B)	(千円) 21,704			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 65,113			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じた マッチング機能強化事業							
事業名	【No. 60（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑦				【総事業費 （計画期間の総額）】 12,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町							
事業の実施主体	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	介護施設への就職を希望する方と事業所とをマッチングさせ、介護現場への新規就職者を発掘する目的で就職フェアを開催する。							
アウトプット指標	就職フェア参加者数、マッチングからの面談者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		12,400			8,267	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						8,267		
			都道府県 (B)			(千円)		
			4,133					
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
12,400								
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業						
事業名	【No. 61 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑧				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,873 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市						
事業の実施主体	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	介護に関する入門的研修の実施から研修終了後の事業所とのマッチングまでを一体的に行う。						
アウトプット指標	研修参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施し、就労に繋げるにより介護サービス従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A + B + C)		3,873		2,582	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,291
			計 (A + B)	(千円)			3,873
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 62 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑨				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,230 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市					
事業の実施主体	神戸市					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保					
事業の内容	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養など）を行える有資格者を早急に養成する必要があることから、一定の受け入れ体制のある民間の登録研修機関での研修受講費の一部を助成する。					
アウトプット指標	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 14 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,366 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、川西市							
事業の実施主体	神戸市 (神戸市ケアマネージャー連絡会に委託予定)、川西市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保							
事業の内容	市内の介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントを習得するための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上及びサービスの適正な利用を図る。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		5,366			1,053	
		基金	国 (A)	(千円)				
				3,577				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
				1,789				2,524
	計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		5,366				(千円)		
		その他 (C)	(千円)				2,524	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 研修代替要員の確保支援							
	(小項目) 17 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑪				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,080 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	資格を取得するための研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。							
アウトプット指標	医療的ケア研修受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		2,080			1,387	
		基金	国 (A)	(千円)				
				1,387				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
				693				
計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		2,080			(千円)			
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 18 潜在介護福祉士等の再就業促進事業							
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑫				【総事業費 (計画期間の総額)】 3, 323 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、尼崎市							
事業の実施主体	神戸市、西宮市、尼崎市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175, 500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	介護福祉士等の資格を持ちながら、福祉・介護現場に就業していない者（潜在介護福祉士等）が復職する際に必要となる研修事業を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職支援を行う。							
アウトプット指標	再就職支援講習会参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		3, 323				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						2, 215		
			都道府県 (B)			(千円)		
			1, 108					
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
3, 323				(千円)				
その他 (C)		(千円)			2, 215			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑬				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,119 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市							
事業の実施主体	神戸市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	「認知症地域支援推進員」に対し、推進員間の情報交換やフォローアップのための研修会を実施することで、認知症ケア人材の育成を図り介護人材の確保につなげる。							
アウトプット指標	研修会受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,119		民	4,746	
		基金	国 (A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
			その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 長期定着支援							
	(小項目) 29. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 67 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑭				【総事業費 (計画期間の総額)】 380 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市							
事業の実施主体	明石市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	市内介護事業所の管理職等を対象に、研修を実施する。 研修内容：①施設の運営について ②メンタルヘルス研修（ラインケア）等							
アウトプット指標	研修開催数							
アウトカムとアウトプットの関連	施設の管理者等が正しい知識（施設運営・雇用管理）を持ち、適正な施設運営を行うことで、その施設で働く職員の雇用環境の改善を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		380			253	
		基金	国 (A)	(千円)				
				253				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
				127				
	計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		380			(千円)			
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 長期定着支援					
	(小項目) 27 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業					
事業名	【No. 68 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑮				【総事業費 (計画期間の総額)】 598 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市					
事業の実施主体	姫路市					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保					
事業の内容	①弁護士による相談 本庁内に弁護士の相談窓口を設置し、介護保険施設・事業所からの相談（利用者や家族からのハラスメントや契約内容等）に応じる体制を整える。 ②弁護士による研修会 介護サービスにおける苦情相談や契約書の内容に関する研修会を事業所向けに開催。兵庫県主催の集団指導後に弁護士による研修・講演会を実施					
アウトプット指標	相談件数および研修参加者数					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		598		399
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 28 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 69 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩				【総事業費 (計画期間の総額)】 270 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市						
事業の実施主体	姫路市						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保						
事業の内容	・経験年数がおおむね 3 年以内の介護職員を対象として、年間 10 回の研修・講習会を開催 ・事業所側研修で手薄になりがちな介護倫理や職場でのコミュニケーション術、メンタルヘルスなどの内容を啓発し、エルダー、メンター制度のロールモデルを提供するとともにその導入の効果を伝え、事業所において実践することにより、事業所の介護職員の持続、定着を図る。別事業の介護人材ナビゲーターがメンターとなり、早期離職防止と定着支援の相談業務を行う。						
アウトプット指標	研修・今週会参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目) 29 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑰				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,506 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、伊丹市							
事業の実施主体	神戸市、西宮市、伊丹市							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施（各種制度の理解・活用による環境改善）を開催する。また、説明内容を各事業所が実行するための他の支援策についても紹介する。							
アウトプット指標	説明会参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持・改善の取組み促進をすることで介護職員等の離職を防止し、利用者に安定的にサービスを提供する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,506			4,337	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						4,337		
			都道府県 (B)			(千円)		
			2,169					
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
6,506								
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備						
	(小項目) 32 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑱				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市						
事業の実施主体	神戸市						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人を対象に、日本語及び介護福祉士資格取得のための学習に要した費用のうち、事業者が負担する費用を補助する。 また、在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人が日本語学習を行うために必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。						
アウトプット指標	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数、代替職員確保事業者数						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ施設の環境整備を促進することで、外国人介護人材の確保及び資質の向上に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,333
	基金	国 (A)		(千円) 5,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円) 2,667			
		計 (A + B)		(千円) 8,000			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 離島・中山間地域等支援						
	(中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保						
	(小項目) 33 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業						
事業名	【No. 72 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑱				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香美町						
事業の実施主体	香美町						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保						
事業の内容	町内介護サービス事業所における介護職員の人材確保を目的として、I・Uターンで町内介護事業所に就職した者の引越し費用の助成を行う。						
アウトプット指標	引越し費用助成件数						
アウトカムとアウトプットの関連	引越し費用の助成により、町内での介護人材の確保に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 133
		基金	国 (A)	(千円) 133		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 67			(千円)
			計 (A + B)	(千円) 200			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.73（介護分）】 介護人材確保・定着支援事業②				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,951 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	関係団体							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保							
事業の内容	関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。							
アウトプット指標	施設長等に対する労働環境等に係る研修実施数							
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対する労働環境等に係る研修実施、相談支援を実施することで、介護人材の確保や定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,951				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						5,968		
			都道府県 (B)			(千円)		5,968
				2,983				
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		8,951		(千円)				
その他 (C)		(千円)						
		0						
備考 (注3)								

令和 5 年度兵庫県計画に関する 事後評価

**令和 7 年 1 月
兵庫県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

【医療分】

☒ 未実施

(今後予定)

- ・令和7年3月 兵庫県医療審議会（計画部会）において報告予定

【介護分】

☒ 行った

(実施状況)

- ・決算時に事業の実施状況及び課題について集約
- ・決算特別委員会や本監査により各事業の内容について精査
- ・県社会福祉協議会、県老人福祉事業協会等関係団体から意見を聴取

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

【医療分】

※令和7年3月 県医療審議会計画部会 実施予定

【介護分】

- ・関係団体より、介護人材確保の推進に向けて、既存事業の継続実施及び更なる拡充を求められた。
- ・監査、決算時の指摘は特にない。

2. 目標の達成状況

■兵庫県全体（目標と計画期間）

【医療における目標】

(7) 目標

平成 28 年度の地域医療構想の策定を通じて、2 次医療圏域ごとの医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状把握、将来予測等を行うこととしている。

このことから、令和 2 年度においては、兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

<地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数>

(単位：床)

機能区分	2021 年（現状）	2025 年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	6,335	5,901	434
急性期	21,485	18,257	3,228
回復期	8,700	16,532	△7,832
慢性期	12,718	11,765	953

②居宅等における医療の提供に関する目標

兵庫県においては、在宅医療提供体制の整備事業を図る一つの指標である在宅看取り率は全国平均を上回っている。今後の在宅医療ニーズの増加を踏まえ、兵庫県保健医療計画で掲げる在宅看取り率の目標値を達成できるよう、各地域での取組みを推進する。

<定量的目標>

区分	現状	目標
在宅看取り率	33.7%(2020 年)	29.4(2023 年)
在宅療養支援病院・診療所数	1,061 箇所(2023 年)	1,186 箇所(2023 年)
在宅領域に勤務する看護職員数	5,782 人(2022 年)	8,609 人(2025 年)
在宅療養歯科診療所数	446 箇所(2020 年)	505 箇所(2023 年)
在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数	2,528 箇所(2022 年)	2,700 箇所(2025 年)

③医療従事者の確保に関する目標

医師の供給状況を図る一つの指標である人口 10 万人あたり医師数は、全国平均を上回っている。2012 年に全国平均となったが、今後も全国平均並みは最低限確保するとともに、地域偏在の解消に向けた取組みを推進する。

また、看護職員数は、兵庫県保健医療計画に掲げる目標と乖離があるため、保健医療計画で掲げる目標値を達成できるよう取組みを推進する。

<定量的目標>

区分	現状	目標
医師数 (※)	3, 296 人(2020 年)	3, 469 人(2024 年)
へき地等勤務医師の派遣者数	131 人(2022 年)	162 人(2024 年)
県内医師数	14, 540 人(2020 年)	15, 598(2024 年)
新生児担当医師数の維持・確保	65 人(2022 年)	65 人以上(2024 年)
産科、産婦人科、婦人科、小児科医療施設従事医者数	1, 358 人(2018 年)	1, 383 人(2024 年)
看護職員数	62, 972 人(2022 年)	63, 937 人(2023 年)
常勤看護職員離職率 ※全国平均まで低下	12. 8% (2021 年 兵庫県)	11. 6% (2021 年 全国平均)
歯科衛生士数	6, 841 人(2022 年)	8, 700 人(2024 年)

※医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の 5 圏域）

【計画期間】

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

【介護における目標】

(7) 目標

団塊の世代が、全て後期高齢者となる 2025 年の介護ニーズに対応するため、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を計画的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことができるよう、兵庫県老人福祉計画（第 8 期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和 5 年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

① 介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	29,522 床	30,095 床
介護老人保健施設	15,784 床	15,967 床
介護医療院	1,531 床	1,847 床
養護老人ホーム	2,600 人	2,600 人
ケアハウス	4,879 人	4,879 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	98 カ所	112 カ所
認知症高齢者グループホーム	7,974 人	8,248 人
小規模多機能型居宅介護事業所	257 カ所	266 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	56 カ所	64 カ所

② 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	4,400 人	4,400 人	4,500 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 (人)
R4 年度	520,173	360,114	58,187	687,389	186,746	18,750
R5 年度	536,624	374,104	60,671	705,921	193,757	22,057

・認知症施策の総合推進

区 分	現状(R4 末)	中期目標(R5 末)
認知症予防の推進 ・認知症初期集中支援チーム	41 市町	全 41 市町
認知症医療体制の充実 ・認知症サポート医養成研修の実施	361 人 (神戸市除く)	689 人 (神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化 ・認知症地域支援推進員の認知症相談 センター等への配置促進、資質向上	41 市町	全 41 市町
認知症ケア人材の育成 ・認知症介護指導者養成研修の実施	54 人 (神戸市除く)	61 人 (神戸市除く)

若年性認知症対策の推進 ・ひょうご認知症当事者グループの設置支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援
<p>【計画期間】</p> <p>令和3年4月1日～令和6年3月31日</p>		

□兵庫県全体（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 医療における目標の達成状況

○ 病床機能の分化・連携

IT を活用した患者情報共有システムや在宅医療に向けた後方支援サービスを構築するとともに、病床機能転換推進事業や病院の統合再編による新病院の整備事業に取り組むなど、病床機能の分化・連携に向けた取組みを推進した。

○ 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和5年の在宅看取り率は34.1%と全国平均（32.5%）を上回っている。

○ 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数（令和4年）は、288.7人と全国平均（274.7人）を上回っている。

看護職員数については、62,557人（令和2年）と平成30年の60,725人を上回っている

2) 見解

ICTを活用した医療機関の情報連携や病床機能転換推進事業の制度設計及び病院の統合再編を全県的に進めることにより、病床機能の連携・分化を一定程度進めることができたが、地域医療構想の実現に向けて、引き続き、病床機能の分化・連携の取組みを実施していきたい。

在宅医療・介護体制の充実・強化については、在宅看取り率が全国平均を上回るだけでなく、令和2年の数値と比較し上昇したことから、一定の効果があったと考えられるが、在宅医療への移行を推進するために、引き続き、在宅医療体制の充実・強化の取組みを実施していきたい。

医療人材の確保については、医師数の目標を達成するなど、計画的に事業をすすめることができたが、人口10万人あたり医師数が全国平均以下の地域も存在することから、今後も医療人材の確保・養成に向けた取組みを実施していきたい。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	30,095 床	28,463 床	94.6%
介護老人保健施設	15,967 床	14,917 床	93.4%
介護医療院	1,847 床	1,640 床	88.8%

養護老人ホーム	2,600 人	2,651 人	102.0%
ケアハウス	4,879 人	4,787 人	98.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	112 カ所	92 カ所	82.1%
認知症高齢者グループホーム	8,248 人	7,982 人	96.7%
小規模多機能型居宅介護事業所	266 カ所	227 カ所	85.3%
看護小規模多機能型居宅介護事業所	64 カ所	57 カ所	89.1%

・認知症施策の総合推進

区 分	実績 (R4 末)	実績 (R5 末)
認知症予防の推進 ・認知症初期集中支援チーム	41 市町	全 41 市町
認知症医療体制の充実 ・認知症サポート医養成研修の実施	361 人 (神戸市除く)	397 人 (神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化 ・認知症地域支援推進員の認知症相談 センター等への配置促進、資質向上	41 市町	全 41 市町
認知症ケア人材の育成 ・認知症介護指導者養成研修の実施	54 人 (神戸市除く)	56 人 (神戸市除く)
若年性認知症対策の推進 ・ひょうご認知症当事者グループの設 置支援	若年性認知症とと もに歩むひょうご の会の活動支援	若年性認知症とと もに歩むひょうご の会の活動支援

2) 見解

介護施設等の整備では、介護医療院、定期巡回随時対応型訪問介護看護、（看護）小規模多機能型居宅介護の整備にやや遅れが見られるが、その他の施設については概ね計画通りの整備が進んだ。

認知症施策の総合推進では、認知症予防の推進、認知症地域連携体制強化、若年性認知症対策の推進で目標を達成し、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりが順調に進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■神戸区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

(ア) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

(単位：床)

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	2,158	2,074	84
急性期	6,465	5,910	555
回復期	2,657	5,032	△2,375
慢性期	2,492	2,631	△139

②居宅等における医療の提供に関する目標

神戸区域では、在宅看取り率が34.5%と全県平均を上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

神戸区域における人口10万人あたり医師数は、329.3人(2020年)であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

神戸区域における看護職員数は、19,157.6人(2022年)であり、前回調査(2020年)に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人(2023年)の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成

を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	7,826 床	8,036 床
介護老人保健施設	6,007 床	6,190 床
介護医療院	498 床	517 床
養護老人ホーム	540 人	540 人
ケアハウス	1,925 人	1,925 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	1,220 人	1,220 人	1,230 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護 (人)
R4 年度	171,348	126,636	17,184	207,360	55,248	5,100
R5 年度	176,280	132,120	18,060	214,836	57,708	5,304

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□神戸区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 医療における目標の達成状況

○ 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

○ 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は31.5%と令和元年（29.4%）から2.1%増加した。

○ 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は366.4人と前回調査(令和2年:346.6人)から19.8人増加した。

看護職員数については、18,764人(令和2年)と平成30年の17,953人を上回っている

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	8,036 床	7,551 床	94.0%
介護老人保健施設	6,190 床	5,605 床	90.5%
介護医療院	517 床	454 床	87.8%
養護老人ホーム	540 人	540 人	100.0%
ケアハウス	1,925 人	1,915 人	99.5%

2) 見解

介護医療院の整備が遅れているが、その他の施設については概ね計画通りの整備が進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■阪神南区域（目標と計画期間）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	2,371	1,279	1,092
急性期	2,753	3,468	△715
回復期	1,374	2,859	△1,485
慢性期	2,175	1,664	511

②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域（旧阪神南区域）では、在宅看取り率が35.0%と全県平均を上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域での取組みを推進する。
その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域（旧阪神南区域）における人口10万人あたり医師数は、306.3人（2020年）であり、全県平均を上回っている。全県平均で全国平均並みを確保できるよう、区域での取組みを推進する。

阪神区域（旧阪神南区域）における看護職員数は、10,327.4人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ減少している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(7) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	4,562 床	4,577 床
介護老人保健施設	2,391 床	2,391 床
介護医療院	334 床	385 床
養護老人ホーム	109 人	109 人
ケアハウス	427 人	447 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	790 人	790 人	800 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 (人)
R4 年度	143,472	81,276	16,728	142,662	35,292	4,032
R5 年度	148,920	84,264	17,400	148,140	36,816	5,436

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□阪神南区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

○ 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

○ 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は31.0%と令和元年（28.6%）から2.4%増加した。

○ 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は323.0人と前回調査(令和2年:321.8人)から1.2人増加した。

看護職員数については、10,419人（令和2年）と平成30年10,283人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率は、前回調査から増加し、全国平均を上回って推移している。引き続き取り組みを推進していく。人口10万人あたり医師数等は前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	4,577 床	4,202 床	91.8%
介護老人保健施設	2,391 床	2,301 床	96.2%
介護医療院	385 床	160 床	41.6%
養護老人ホーム	109 人	180 人	165.1%
ケアハウス	447 人	447 人	100.0%

2) 見解

介護医療院の整備が大幅に遅れているが、その他の施設については概ね計画通りの整備が進んだ。養護老人ホームについては、計画を上回る整備実績となった。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■阪神北区域（目標と計画期間）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	178	497	△319
急性期	2,688	1,890	798
回復期	957	1,718	△761
慢性期	2,476	2,465	11

②居宅等における医療の提供に関する目標

阪神区域（旧阪神北区域）では、在宅看取り率が34.0%と全県平均を上回っている。引き続き、全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

阪神区域（旧阪神北区域）における人口10万人あたり医師数は、205.1人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

阪神区域（旧阪神北区域）における看護職員数は、7,079.7人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ減少している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,071 床	3,171 床
介護老人保健施設	1,648 床	1,648 床
介護医療院	160 床	210 床
養護老人ホーム	150 人	150 人
ケアハウス	549 人	549 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	530 人	530 人	540 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	80,460	56,700	8,940	107,808	24,540	2,796
R5 年度	83,100	59,364	9,540	111,816	25,824	3,444

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□阪神北区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は30.0%と令和元年（26.4%）から3.6%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は226.8人と前回調査(令和2年:213.0人)から13.8人増加した。

看護職員数については、7,268人(令和2年)と平成30年6,993人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等とともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	3,171 床	3,024 床	98.5%
介護老人保健施設	1,648 床	1,450 床	87.9%
介護医療院	210 床	270 床	168.8%
養護老人ホーム	150 人	150 人	100.0%
ケアハウス	549 人	549 人	100.0%

2) 見解

阪神北区域では介護老人保健施設の整備に遅れがあるが、その他施設については概ね計画とおり整備が進んだ。介護医療院については、計画を上回る整備実績となった。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東播磨区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	418	730	△312
急性期	3,249	2,229	1,020
回復期	911	2,115	△1,204
慢性期	1,291	1,380	△89

②居宅等における医療の提供に関する目標

東播磨区域では、在宅看取り率が35.8%と全県平均を上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

東播磨区域における人口10万人あたり医師数は、219.3人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

東播磨区域における看護職員数は、7,880.2人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,156 床	3,214 床
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床
介護医療院	170 床	170 床
養護老人ホーム	415 人	415 人
ケアハウス	732 人	732 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	490 人	490 人	500 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	56,580	41,256	6,408	84,252	26,076	3,168
R5 年度	58,620	42,780	6,564	87,060	27,036	4,020

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□東播磨区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は33.0%と令和元年（29.6%）から3.4%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人人口10万人あたり医師数(令和4年)は235.1人と前回調査(令和2年:224.4人)から10.7人増加した。

看護職員数については、7,666人(令和2年)と平成30年7,401人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	3,214 床	2,919 床	90.8%
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床	100.0%
介護医療院	170 床	170 床	100.0%
養護老人ホーム	415 人	415 人	100.0%
ケアハウス	732 人	702 人	95.9%

2) 見解

東播磨区域では概ね計画通りに介護施設等の整備が進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北播磨区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

（ア） 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	48	234	△186
急性期	1,340	988	352
回復期	633	889	△256
慢性期	1,385	1,257	128

②居宅等における医療の提供に関する目標

北播磨区域では、在宅看取り率が30.3%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

北播磨区域における人口10万人あたり医師数は、248.7人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

北播磨区域における看護職員数は、3,505.9人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ減少している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,066 床	2,166 床
介護老人保健施設	782 床	782 床
介護医療院	0 床	120 床
養護老人ホーム	110 人	110 人
ケアハウス	248 人	248 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	230 人	230 人	240 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	1,526	1,209	331	3,220	1,816	188
R5 年度	1,559	1,237	338	3,288	1,869	213

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□北播磨区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は26.9%と令和元年（25.1%）から1.8%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は260.7人と前回調査（令和2年：254.4人）から6.3人増加した。

看護職員数については、3,638人（令和2年）と平成30年3,567人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	2,166 床	2,066 床	95.4%
介護老人保健施設	782 床	735 床	94.0%
介護医療院	120 床	167 床	139.2%
養護老人ホーム	110 人	110 人	100.0%
ケアハウス	248 人	248 人	100.0%

2) 見解

北播磨区域内では概ね計画通り介護施設等の整備が進んだ。介護医療院については計画を上回る整備実績となった。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中播磨区域（目標と計画期間）

※地域医療構想の推進は、旧２次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧２次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和５年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICT の活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する 2025 年の医療機能毎の必要病床数＞

(単位：床)

機能区分	2021 年（現状）	2025 年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	982	658	324
急性期	2,158	1,959	199
回復期	964	1,901	△937
慢性期	945	752	193

②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域（旧中播磨区域）では、在宅看取り率が 33.6%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域（旧中播磨区域）における人口 10 万人あたり医師数は、233.2 人（2020 年）であり、前回調査（2018 年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域（旧中播磨区域）における看護職員数は、7,299.8 人（2022 年）であり、前回調査（2020 年）に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である 63,937 人（2023 年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,100 床	3,190 床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046 床
介護医療院	210 床	242 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	270 人	270 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	450 人	450 人	460 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	4,963	4,125	328	7,981	1,738	214
R5 年度	5,073	4,203	333	8,289	1,748	220

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□中播磨区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は31.8%と令和元年（28.6%）から3.2%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は261.1人と前回調査(令和2年:238.6人)から22.5人増加した。

看護職員数については、6,912人(令和2年)と平成30年6,690人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	3,190 床	2,948 床	92.4%
介護老人保健施設	1,046 床	1,046 床	100.0%
介護医療院	242 床	216 床	89.3%
養護老人ホーム	300 人	300 人	100.0%
ケアハウス	270 人	266 人	98.5%

2) 見解

中播磨区域では介護医療院の整備に遅れがあるが、その他施設については概ね計画通り介護施設等の整備が進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西播磨区域（目標と計画期間）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	65	145	△80
急性期	1,131	708	423
回復期	569	900	△331
慢性期	602	468	134

②居宅等における医療の提供に関する目標

播磨姫路区域（旧西播磨区域）では、在宅看取り率が28.1%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

播磨姫路区域（旧西播磨区域）における人口10万人あたり医師数は、172.3人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

播磨姫路区域（旧西播磨区域）における看護職員数は、2,586.5人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ減少している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,921 床	1,921 床
介護老人保健施設	925 床	925 床
介護医療院	50 床	50 床
養護老人ホーム	160 人	210 人
ケアハウス	130 人	160 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	240 人	240 人	250 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	22,608	14,964	2,364	49,680	15,780	1,104
R5 年度	23,208	15,420	2,484	50,712	16,284	1,176

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□西播磨区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は25.3%と令和元年（22.8%）から2.5%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は162.4人と前回調査(令和2年:176.4人)から14.0人減少した。

看護職員数については、2,740人(令和2年)と平成30年2,737人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率は、前回調査から増加しており、引き続き取組みを推進していく。人口10万人あたり医師数等は前回調査より減少したが、平成30年に中播磨区域と統合により設定した播磨姫路圏域としては増加しており、目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	1,921 床	1,931 床	105.2%
介護老人保健施設	925 床	925 床	100.0%
介護医療院	50 床	50 床	100.0%
養護老人ホーム	210 人	210 人	100.0%
ケアハウス	160 人	160 人	100.0%

2) 見解

西播磨区域では計画通り介護施設等の整備が進んだ。介護老人福祉施設については計画を上回る整備実績となった。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■但馬区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	24	133	△109
急性期	699	541	158
回復期	290	476	△186
慢性期	180	250	△70

②居宅等における医療の提供に関する目標

但馬区域では、在宅看取り率が38.0%と全県平均を大きく上回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

但馬区域における人口10万人あたり医師数は、225.3人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

但馬区域における看護職員数は、2,097.7人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ減少している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,713 床	1,713 床
介護老人保健施設	558 床	558 床
介護医療院	23 床	23 床
養護老人ホーム	158 人	158 人
ケアハウス	190 人	210 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	200 人	200 人	210 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	15,648	14,904	1,296	34,056	9,612	276
R5 年度	15,804	15,096	1,320	34,332	9,696	276

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□但馬区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

○ 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

○ 在宅医療・介護体制の充実・強化

平成 29 年の在宅看取り率は 34.6%と平成 30 年（36.0%）から 1.4%減少した。

○ 医療人材の確保・養成

人口 10 万人あたり医師数(令和 4 年)は 246.9 人と前回調査（令和 2 年：230.4 人）から 16.5 人増加した。

看護職員数については、2,130 人（令和 2 年）と平成 30 年 2,125 人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率は、前回調査からは減少したものの、全国平均を上回って推移している。引き続き取組みを推進していく。人口 10 万人あたり医師数等は前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

・ 介護施設等の整備

区分	R 5 目標①	R 5 実績②	②／①
介護老人福祉施設	1,713 床	1,715 床	100.1%
介護老人保健施設	558 床	558 床	100.0%
介護医療院	23 床	23 床	100.0%
養護老人ホーム	158 人	158 人	100.0%
ケアハウス	210 人	162 人	77.1%

2) 見解

但馬区域ではケアハウスの整備に遅れがあるが、その他の施設については計画通り介護施設等の整備が進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■丹波区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革、県立病院等の統合再編事業等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	6	52	△46
急性期	496	236	260
回復期	88	204	△116
慢性期	433	339	94

②居宅等における医療の提供に関する目標

丹波区域では、在宅看取り率が24.1%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

丹波区域における人口10万人あたり医師数は、204.8人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

丹波区域における看護職員数は、1,232.9人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	806 床	806 床
介護老人保健施設	376 床	376 床
介護医療院	46 床	46 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	100 人	100 人	110 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	9,504	7,068	1,332	24,852	6,600	696
R5 年度	9,816	7,764	1,356	25,008	6,672	708

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□丹波区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は24.4%と令和元年（22.3%）から2.1%増加した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は216.8人と前回調査（令和2年：211.7人）から5.1人増加した。

看護職員数については、1,226人（令和2年）と平成30年1,192人を上回った。

2) 見解

在宅看取り率および人口10万人あたり医師数等ともに、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	806 床	806 床	100.0%
介護老人保健施設	376 床	376 床	100.0%
介護医療院	46 床	46 床	100.0%
養護老人ホーム	210 人	210 人	100.0%
ケアハウス	108 人	108 人	100.0%

2) 見解

丹波区域では計画通り介護施設等の整備が進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■淡路区域（目標と計画期間）

【医療における目標】

(7) 目標

兵庫県保健医療計画で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県全体の目標と同様、兵庫県地域医療構想での需給見通しを踏まえ、ICTの活用や医療提供体制改革等を通じて、全区域での機能分化・連携の取組みを推進する。

＜地域医療構想で記載する2025年の医療機能毎の必要病床数＞

（単位：床）

機能区分	2021年（現状）	2025年（必要病床数）	差引（△：不足）
高度急性期	85	99	△14
急性期	506	328	178
回復期	257	438	△181
慢性期	739	559	180

②居宅等における医療の提供に関する目標

淡路区域では、在宅看取り率が29.2%と全県平均を下回っている。全県平均で全国平均以上を維持できるよう、区域内での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

③医療従事者の確保に関する目標

淡路区域における人口10万人あたり医師数は、249.7人（2020年）であり、前回調査（2018年）に比べ増加しているものの、全県平均を下回っている。引き続き、医師数の増加を図るとともに、全県平均で、全国平均並みを確保できるよう、区域内での取組みを推進する。

淡路区域における看護職員数は、1,803.9人（2022年）であり、前回調査（2020年）に比べ増加している。引き続き、看護職員数の増加を図るとともに、保健医療計画で掲げる県全体の目標値である63,937人（2023年）の確保に向けて、区域での取組みを推進する。

その他の目標については、兵庫県全体の目標と同じ。

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和5年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,301 床	1,301 床
介護老人保健施設	555 床	555 床
介護医療院	40 床	84 床
養護老人ホーム	338 人	398 人
ケアハウス	230 人	230 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	150 人	150 人	160 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R4 年度	14,064	11,976	3,276	25,788	10,044	1,140
R5 年度	14,244	11,856	3,276	22,440	10,104	1,260

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□淡路区域（達成状況）

【医療における目標の達成状況】

1) 目標の達成状況

- 病床機能の連携・分化

全県に同じ。

- 在宅医療・介護体制の充実・強化

令和2年の在宅看取り率は24.6%と平成30年（24.7%）から0.1%減少した。

- 医療人材の確保・養成

人口10万人あたり医師数(令和4年)は256.1人と前回調査(令和2年:252.9人)から3.2人増加した。

看護職員数については、1,789人(令和2年)で平成30年と同数であった。

2) 見解

在宅看取り率は前回調査時より減少していた。引き続き取組みを推進していく。人口10万人あたり医師数等は、前回調査より増加したことから、計画通り目標達成に向けた事業を実施することができた。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護における目標の達成状況】

1) 介護における目標の達成状況

- ・ 介護施設等の整備

区分	R5目標①	R5実績②	②／①
介護老人福祉施設	1,301 床	1,301 床	100.0%
介護老人保健施設	555 床	425 床	76.6%
介護医療院	84 床	93 床	110.7%
養護老人ホーム	398 人	398 人	100.0%
ケアハウス	230 人	230 人	100.0%

2) 見解

淡路区域では介護老人保健施設の整備が遅れているものの、その他の施設については計画通り整備が進んだ。介護医療院は計画を上回る整備実績となった。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.6（医療分）】 医療的ケア児医療提供体制確保事業		【総事業費】 15,885 千円	
事業の対象となる区域	全県			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。 アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R4：21 事業所 ⇒ R5:21 事業所)			
事業の内容（当初計画）	医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。 ＜輪番の考え方＞ 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)			
	区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他
	重心児の割合	58.2%	28.8%	13.0%
	短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6
	今回確保する床	1	1	—
アウトプット指標（当初の目標値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)			
アウトプット指標（達成値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (R5:21 事業所 → R6:21 事業所)			
	(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の増加は見込めていない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、令和5年度から令和6年度の医療型短期入所事業所の利用実績は約117%増となっている。 (2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。			
その他				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10（医療分）】 口腔がん対策推進事業	【総事業費】 990 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、全身の健康状態の維持・向上のためには口腔ケアが重要であり、その大切な器官である口腔をがんから守るための口腔がん対策を行う必要がある。	
	アウトカム指標：5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012 値） R6:81.7%（2015 値）→R8：増加（2017 値））	
事業の内容（当初計画）	口腔がんは、かかりつけ歯科医師による定期的な歯科検診での視診、触診などを通じて早期発見が可能なことから、歯科医療従事者の資質向上等を目的とした研修を実施するとともに、県民に向けた口腔がんに関する知識や受診促進の普及啓発を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年9回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年8回（R5 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 5年相対生存率（口腔・咽頭）（限局） （R3：80.3%（2012 値）→ R8：増加（2017 値）） ※R5：83.0%（R3 より、2.7%上昇）	
	（1）事業の有効性 大学教授等による口腔がんの早期発見に向けた診療のポイントやがん診療連携拠点病院等との連携など口腔がん対策に資する効果のある研修が行えている。 （2）事業の効率性 研修会については、WEB も活用したハイブリッドでの開催を行い、参加者に配慮した効率的な実施を図っている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14（医療分）】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業	【総事業費】 4,068 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	健康福祉事務所、精神保健福祉センター、相談支援事業所（県より委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障害者が必要に応じて適切な医療を受けながら、地域で生活を継続していくために、精神科医療機関と地域の関係機関との連携強化が必要である。	
	アウトカム指標：精神科病院長期入院者数の減少 第6期障害福祉実施計画で定める目標値 令和5年度：5,199 人	
事業の内容（当初計画）	精神科病院と地域との連携機能の強化を目指し、下記により、精神科病院の持つノウハウ等を地域の関係機関と共有し、精神障害者の生きやすい環境づくりを進める。 1 精神科病院と地域の関係機関が共同して、入院患者のニーズ把握、地域生活に向けた意欲の向上、地域生活のためのスキルアップの向上を行う。 2 精神障害者支援のノウハウ（精神障害者対応のスキルアップ手法の伝達、質の高い医療提供、地域連携機能強化システムの構築等）の共有のための研修等の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・精神科病院内におけるプログラムの実施（5 病院） ・研修会の実施（12 回）	
アウトプット指標（達成値）	・精神科病院内におけるプログラムの実施（12 病院） ・研修会の実施（7 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神科病院1年以上長期入院者数 5,528 人（令和5年度実績）	
	（1）事業の有効性 入院患者の個別ニーズの把握及び退院意欲の喚起を行うとともに、関係機関の連携強化を図ることにより、長期間入院していた精神障害者が退院後も安定して地域精神医療に繋がりながら生活できるよう支援ができています。 （2）事業の効率性 研修等の開催を通し、精神科病院、診療所等の地域精神医療・精神保健の専門機関間の連携を図ることで、支援体制構築の強化が図れ、また支援知識や技術、社会資源の活用等のノウハウを共有することにより、効率的に事業を推進できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 精神保健医療体制の構築事業	【総事業費】 24,163 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>激しい精神症状を呈し医療保護入院・措置入院等となった患者について、本人との関係構築、支援者間の連携や環境調整に時間を要し入院が長期化するとともに、退院後に地域生活を継続できず再入院となる事案も多い。</p> <p>また、これらの入院は本人の意思によらない強制入院であることから、人権に配慮した対応が必要である。入院患者が早期退院をするとともに、患者本人が退院後も地域で安全安心な暮らしが出来るよう支援体制を整備するとともに、入院制度の厳密な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：支援対象患者のうち同事業による支援を終了し、通常の地域精神保健による支援への移行者数 40 人 措置入院期間 60 日医療保護入院者退院支援委員会への地域援助者の参加率の向上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1)精神障害者継続支援圏域コーディネーターの配置（各保健所に地域支援者との連絡調整強化を目的とする）</p> <p>(2)精神障害者継続支援チーム体制の整備（入院中から支援を行い、早期に退院して安定した地域生活につなぐための多職種からなるチームを各保健所に配置）</p> <p>(3)地域支援者対応力向上研修の実施（多職種連携のあり方等、技術支援の向上を図るための研修）</p> <p>(4)措置入院者等継続支援協議会等の開催（措置入院を含めた複雑困難事例に対する支援体制を検討するため各地域援助機関から構成される協議会。各保健所に設置）</p> <p>(5)措置入院者等支援委員会（措置入院にかかる対応や判断に苦慮する精神保健指定医や指定医病院を支援する第三者委員会）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>精神障害者継続支援チームによる支援者数 全措置入院者／年</p> <p>地域支援者対応力向上研修 1 回／年</p> <p>措置入院者等継続支援協議会等の開催 1 回／年・各事務所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>精神障害者継続支援チームによる支援者数 91 人（うち措置入院 83）</p> <p>地域支援者対応力向上研修 1 回／年</p> <p>措置入院者等継続支援協議会等の開催 1 回／年・各事務所 12 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 通常の地域精神保健による支援への移行者数 79 名（R6.3 末時点）うち他自治体、事務所への引きつぎ7名</p> <p>(1) 事業の有効性 措置入院患者について、入院直後から支援を行い、関係機関連携を強化することで、安定した地域生活を確保するとともに、転居に伴う支援の引き継ぎを円滑に行うことで切れ目のない支援を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 各チームにおける支援状況や効果的だった事例、困難事例を共有、検証することで、効率的に支援技術の向上を図ることができ、各チームにおける支援体制の強化に繋がった。</p>	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むとともに、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R5：1,274人)	
事業の内容（当初計画）	① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。（テーマ：新生児聴覚スクリーニング検査に関すること、先天性代謝異常等検査に関すること、発達障害児の支援（健診）に関すること等） ② 周産期及び小児期の医療・保健に係る専門家会議 周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応するため、専門家会議を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催	
アウトプット指標（達成値）	・専門家会議：2回開催 ・研修会：1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：1,370人（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年））	
	（1）事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がっている。また、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に対応した取り組みを行うことで、小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成と定着に寄与している。 （2）事業の効率性 アウトプット指標はコロナ禍に配慮した結果未達である。今後は感染状況を注視し、アウトプット指標達成と感染予防の均衡を図る。 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	【総事業費】 1,325 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の支援を連携して取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、産婦人科医師等の人材育成及び確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R5：1,274人)	
事業の内容（当初計画）	産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。 ① 周産期のメンタルヘルスに関する専門研修会の開催 周産期メンタルヘルス連携協議会開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会：2回開催 ・研修会：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	・協議会：0回開催 ・研修会2回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R4：1,370人（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年））	
	（1）事業の有効性 周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。また、専門職の資質向上に寄与した。 （2）事業の効率性 各専門職と協働し、効率的な研修会実施が進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 29 (医療分)】 がん検診医療従事者資質向上研修事業	【総事業費】 750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	検査機器であるマンモグラフィがアナログからデジタルへ移行し技術も大きく変化しているなど、これまでの知識では新しい技術に対応できないケースも出てきており、読影医等の認定のためにデジタルマンモグラフィに関する最新の知識及び撮影技術と読影力等の習得が必要となっている。	
	アウトカム指標：5年相対生存率（乳房）（限局：女性） （R4：99.0%（2013 値）→ R9:増加（2018 値）	
事業の内容（当初計画）	乳がん検診に携わる医療従事者の資質向上等を目的に、乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、県内の乳がん検診における体制整備を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催：年2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：年2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 5年相対生存率（乳房）（限局：女性） （R4：99.0%（2013 値）→ R9:増加（2018 値） ※R5：99.0（2014 値）、R6：99.0（2015 値）	
	（1）事業の有効性 乳がんに関する専門的な最新知識の習得とともに、デジタルマンモグラフィを用いた実技研修を実施し、乳がん検診の体制整備に資する効果のある研修が行えている。 （2）事業の効率性 研修については、資格取得に配慮した効率的な実施を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 634 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び研修会や復職に向けた体験ワークの内容等について検討	
	アウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 R2：6,468人⇒R5：8,150人 ※衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催</p> <p>② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回</p> <p>② 復職支援検討会議の開催回数：2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回（実習1回）</p> <p>② 復職支援検討会議の開催回数：2回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標①：県内歯科衛生士数の確保 指標：6,468人(R2)から6,834人(R4)に増加している。 (2年毎の業務従事者届にて把握。次回の調査はR6年)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する歯科衛生士を確保・定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。また、資質向上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 各歯科医療施設等が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生士会が集合研修として実施することにより、人件費・会場等の集約が可能となり、経済的である。本基金を活用し実施している「歯科口腔保健における体制整備事業」の中で運営している兵庫県歯科衛生士センターの登録者数は着実に増加しているため、当センターとの連携を強化し、復職を希望する方への情報発信を強化する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 歯科口腔保健における体制整備事業	【総事業費】 3,484 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴うフレイル（オーラルフレイル）や糖尿病、誤嚥性肺炎の予防に向けて市町における歯科保健体制の整備を行うため、専門的な歯科衛生士の人材確保が必要。	
	アウトカム指標： 登録歯科衛生士の確保 R4：784 人 → R5：970 人 (参考：兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,260 人)	
事業の内容（当初計画）	<p>地域歯科保健の様々な課題に対応するため、兵庫県歯科衛生士センターを設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。</p> <p>(1) 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備</p> <p>① 市町の要請に応じ、歯科衛生士センターを通じて歯科衛生士を派遣</p> <p>② 各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援</p> <p>(2) 歯科保健体制整備に向けた歯科衛生士バンクの設置・機能体制の構築</p> <p>兵庫県歯科衛生士センターの設置・運営</p> <p>① 調整員等の配置及び登録システムの整備</p> <p>② 歯科衛生士の登録、広報・周知活動</p> <p>③ 歯科衛生士バンク運営協議会の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：歯科衛生士センター登録者数 ⇒指標：88 人(R2 年度末)から 940 人 (R5 年度末) に増加した。</p> <p><参考指標></p> <p>県内各市町における歯科衛生士(行政部署のみ)の配置状況 R2：14 市町 → R5：18 市町</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて切れ目のない歯科保健医療体制を構築するために必要不可欠な歯科衛生士を安定的に確保するため、本事業により歯科衛生士の登録を促進したことで、歯科衛生士会員だけでなく、会員外や学生の登録者も着実に増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>委託先である兵庫県歯科衛生士会のあらゆる事業で啓発することで、県内で就業、活動する歯科衛生士に周知が図られている。登録者へは定期的にメールマガジンにて、求人情報や研修会の情報を配信することで、本事業における研修に加えて、他団体が行う研修等に積極的に参加する者が増加し、歯科衛生士の資質向上が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 33（医療分）】 マルチモビディティ患者へのリハビリテーション研修支援	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、「マルチモビディティ」（複数の疾患を抱える）患者が増加している。入院中の不活動によるフレイルの進行がADLの低下を引き起こし、体調を崩すことで退院直後の再入院が増加している。近年の研究で、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションが再入院率を低下させることが報告されているが、人材の育成機会がほとんどなく、人材育成が進んでいない。	
	アウトカム指標：研修受講者のべ人数 90 人	
事業の内容（当初計画）	在宅医療へのスムーズな移行と県内の入院病床の適正利用の推進を図るため、マルチモビディティ患者への積極的なリハビリテーションに取り組むリハビリ専門職の養成研修支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催回数：3回	
アウトプット指標（達成値）	研修開催回数：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修受講者のべ人数 230 人 引き続き、マルチモビディティ患者に特化した研修の開催により、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップを図る。	
	（1）事業の有効性 マルチモビディティ患者に特化した研修の開催により、医療機関に勤務する理学療法士のスキルアップとマルチモビディティ患者へのリハビリ実施体制の充実が図られた。 （2）事業の効率性 兵庫県理学療法士会が、県内の病院に勤務するリハビリ専門職を対象に研修を開催し、研修受講後に自病院でのリハビリ実施を推進することで、効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 保健師キャリア支援センター運営事業	【総事業費】 10,456 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。	
	アウトカム指標：保健師数の確保 (H30：1,759人 ⇒ R5：1,818人)	
事業の内容（当初計画）	保健師資質の向上について、人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置し、以下の事業を実施する (1)兵庫県保健師キャリア支援センター運営協議会会議の開催 (2)保健師人材育成研修の実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究 (4)保健師キャリア支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会実施回数：21	
アウトプット指標（達成値）	研修会実施回数：21	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：保健師数 2,223人（R4） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査	
	（1）事業の有効性 ・新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。 ・コロナ禍において、保健所や市町等、現場の負担を考慮しながら必要な研修を行い、少ない負担で最大の効果を得られるよう努めた。 ・プログラム企画等においても、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 （2）事業の効率性 保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 781,000千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する。	
	アウトカム指標： 要介護認定者数330,449人（令和3年度推計）に対応した施設の充実を図る。	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1か所）
	認知症高齢者グループホーム	36人（2か所）
	小規模多機能型居宅介護事業所	2か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所
アウトプット指標（当初の目標値）	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
	⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。	
	⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。	
	⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。	
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり	
	（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。	

	（２）事業の効率性 政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。
その他	

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1（介護分）】 介護人材確保対策推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,849千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者確保状況の把握	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→福祉・介護従事者実態把握調査の実施により、アウトカム指標の達成に向けた現状把握を行うことができた。	
	（１）事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。 （２）事業の効率性 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2（介護分）】 介護人材確保対策事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,369千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護人材確保の総合的推進体制の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数	
アウトプット指標（達成値）	求人相談2,423回、求職相談1,566回、 人材センター新規求職登録者473人、斡旋者数127名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野での求人、求職者に関する相談を実施し、福祉・介護人材の確保を図る。	
	観察できた→求人、求職相談を実施し、達成に向けた効果があった。 （1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3（介護分）】 介護の仕事啓発促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,278千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標（達成値）	補助団体 8団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。	
	（2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4（介護分）】 介護業務イメージアップ推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 21,011千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数	
アウトプット指標（達成値）	学校訪問24校、職場体験95名、施設見学者数90名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託する等、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,227千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容 (当初計画)	相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数6市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数6市	
アウトプット指標 (達成値)	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数3市、②住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数3市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当事者の声を反映した施策の展開観察できた→「ひょうご認知症希望大使」を中心に、本人や家族、支援者等の県主催会議 (認知症対策部会、若年性認知症自立支援ネットワーク会議、県主催本人ミーティング等) への参画が進んでいる。本人発信の機会が拡充することで、共生社会の実現に向けた施策の展開に繋がっている。	
	(1) 事業の有効性 本人ミーティングを実施する市町も増加 (R4: 9市町、R5: 11市町) しており、本人発信の機会が拡充したことにより、県内の市町や認知症疾患医療センターにおいても、本人の視点を重視した取組が展開されている。 (2) 事業の効率性 若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで、当事者のニーズを把握しやすく、行政や地域の支援者等の情報も豊富であり、効率的に実施ができています。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6（介護分）】 進路選択学生等支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,618千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士 の養成校	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数	
事業の内容（当初計画）	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象養成校数、高校等への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 4団体 学校訪問 208回、進路説明会 63回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けて効果があった。	
	（1）事業の有効性 学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する養成校等を補助することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7（介護分）】 介護業務体験学習推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標（達成値）	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・学習の機会を提供するパビリオンを出展	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展 観察できた→将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8（介護分）】 外国人留学生の受入環境整備事業（外国人留学生の定着支援事業）	【総事業費（計画期間の総額）】 799千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設に補助を行い、県内外の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会参加校数	
アウトプット指標（達成値）	説明会実施回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本語学校に対して介護サービス事業への理解や関心を深めるための説明会を開催することにより、介護従事者の確保を図る。 観察できた→説明会の実施により、在留資格や介護職の仕事等に関する理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 291千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 訪問介護員数	
事業の内容 (当初計画)	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	学校訪問数	
アウトプット指標 (達成値)	8回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中・高校生に対して訪問介護の魅力をPRするための出前授業を実施することで介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→学校訪問の実施により、訪問介護業務への就職に繋がるような介護の魅力のPRや介護業務のイメージアップが行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	(1) 事業の有効性 学校訪問を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、訪問介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体に事業を委託することで、事業の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10（介護分）】 介護人材確保・定着支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 17,528千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士資格取得のための研修等を受講する介護職員286人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施（9回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 研修受講助成や相談支援等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職員のキャリアアップ及び職場定着支援に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 介護事業者団体のネットワークを活用することにより、補助対象となる介護職員を効率的に選定し助成した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11（介護分）】 高齢者等就労支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,019千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	県（関係団体に委託）、関係団体	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援（初任者研修、生活援助従事者研修）等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和5年度資格取得研修124人の受講支援	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修受講者50人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者等への支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 高齢者等への資格取得支援の実施により介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層に対し、資格取得研修を通じて就労につながる機会づくりができた。 （2）事業の効率性 介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望者は施設とのマッチングが可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12（介護分）】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 9,957千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数144回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護従事者の確保を図る。 観察できた→キャリア支援専門員による巡回相談や学校訪問の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし等が行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13（介護分）】 介護人材確保対策強化事業	【総事業費 （計画期間の額）】 14,910千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数	
事業の内容（当初計画）	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標 値）	①相談窓口事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業： 12回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人材確保対策の効率的な実施により 介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→相談窓口で市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り 起こしが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を 確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14（介護分）】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整 専門員配置事業	【総事業費 （計画期間の総 額）】 3,353千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習までの調整を行った介護技能実習生数	
アウトプット指標（達成値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数（9名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の確保により、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護技能実習生の受入体制の充実強化が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15（介護分）】 地方部における就職支援促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 592千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施事業所数	
アウトプット指標（達成値）	4団体12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への支援を通じて、地方部における介護従事者の定着を図る。 観察できた → 介護職員の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16（介護分）】 外国人技能実習生等就労定着支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護関連団体等に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数	
アウトプット指標（達成値）	日本語能力評価研修回数（2回+動画配信） 施設職員研修回数（2回+動画配信）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人技能実習生への日本語能力評価研修、介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 外国人技能実習生、介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 キャリアアップ研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,712千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修参加者数	
事業の内容（当初計画）	事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修や施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う関係団体に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 19団体、のべ研修日数 90日（通所型）、 研修講師派遣回数 55回（派遣型）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増加に貢献した。 （2）事業の効率性 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18（介護分）】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,463千円
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザーの施設訪問回数 37回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。 観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19（介護分）】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,215千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	関係団体等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6講座（但馬地域2講座、丹波地域2講座、淡路地域2講座）	
アウトプット指標（達成値）	各地域で実務者研修1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20（介護分）】 短期入所療養介護事業所研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,001千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害児・者ケア研修3回	
アウトプット指標（達成値）	障害児・者ケア研修1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 本事業により67名の介護従事者等が研修に参加し、介護従事者の職場定着に貢献した。 （2）事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21（介護分）】 感染症患者在宅療養支援者養成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 826千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	<p>介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。</p> <p>○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。</p> <p>○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者数600人、実習参加者数300人	
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者数445人、実習参加者数610人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す。</p> <p>観察できた→指標：講習会参加者数では目標の約7割、実習参加者数は目標の2倍であった。合計では目標を達成した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性 高齢者を取り巻く感染症対策の推進を図ることができ、総合的な介護人材確保対策の一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性 講習会と実習を同時開催するなど経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22（介護分）】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 738千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：在宅看取り率27%（2023年度）	
事業の内容（当初計画）	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・令和4年度研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	・令和5年度研修参加者数 168名 ※R4はオンライン開催だったが、R5は現地開催で実施。 参加者が大きく減ったことから、R6は県内の全介護事業所へ直接案内し、R5を大きく上回る参加者を確保している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 在宅看取り率R2:30.6%→R3:30.5%→R4:30.7% ※老人ホームでの看取り含む	
	（1）事業の有効性 研修会の開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23（介護分）】 専門的人材派遣事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 976千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%	
事業の内容（当初計画）	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県（但馬長寿の郷）の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護事業所への派遣回数250回	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護事業所への派遣回数 61回（R5実績） （基本的に理学療法士や作業療法士が雇用されていない施設を支援対象としており、上記専門職の雇用や感染症流行等により、派遣回数の減少がみられる。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた→指標：派遣先17施設に対する研修実施率 100%	
	（1）事業の有効性 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不安なく業務に従事することが必要である。当事業は、派遣先全ての施設において職員研修を実施しており、職員の職場定着を促し人材確保支援となった。 （2）事業の効率性 施設の規模、職員状況、施設が課題としている内容別に各施設のニーズに合わせて効率的に行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24（介護分）】 介護職員等医療的ケア実施研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 12,708千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	（1）喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象4回（基本研修2回、実地研修2回、②特定の者対象5回（基本研修3回、実地研修2回）、（2）研修指導者講習①不特定多数の者対象2回、②特定の者対象4回、（3）指導者講習フォローアップ研修3回	
アウトプット指標（達成値）	111名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25（介護分）】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,884千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアマネ研修10回、市町担当職員向け研修3回、福祉専門職向け手話講座10回	
アウトプット指標（達成値）	ケアマネ研修1回、市町担当職員向け研修2回、福祉専門職向け手話講座9回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた→指標：介護の場において障害特性を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 本事業により346名の介護専門職・市町職員等が研修に参加し、介護の場における障害福祉制度の理解促進に貢献した。 （2）事業の効率性 研修場所を集約することにより、事業者同士の情報交換や連携強化の機会を確保するとともに、運営負担の軽減を図りつつ効率的な事業実施を図った。 （福祉専門職向け手話講座は複数会場にて実施）	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26（介護分）】 初任者訪問介護員に対するOJT研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業（訪問介護人材等確保対策事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,018千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容（当初計画）	初任者訪問介護員に対するOJT研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標（達成値）	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数：41名 当事業実施による実務者研修等受講者数：44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 研修受講助成等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 本事業により44名が研修を受講 （2）事業の効率性 事業者の事務軽減のため補助メニューをパッケージ化することで、本事業を利用しやすくし事業者の事務軽減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27（介護分）】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,960千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施することで、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた → 本事業により介護職員等198名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	（1）事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業	【総事業費 (計画期間の総額) 873千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラー、若者ケアラーの早期発見、福祉サービスへのつなぎ等、支援体制の強化を図り、要介護者及びヤングケアラー等家族の健全な生活を支援する。	
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数	
事業の内容(当初計画)	ヤングケアラー・若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修実施回数、研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	研修実施回数 オンライン研修1回、集合研修2回 研修受講者数 オンライン研修391名、集合研修87名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ヤングケアラー等支援体制の整備、強化を図る。	
	<p>観察できた → 多職種かつ多数の支援者が研修を受講することにより、ヤングケアラー世帯への支援の必要性への理解が深まった。</p> <p>(1) 事業の有効性 要介護者及びヤングケアラーへの対応能力向上に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンライン研修、集合研修を組み合わせることで、研修目的、受講層に応じた効率的な実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 269千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	R1～R3年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和3年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。	
	アウトカム指標：肺炎による入院ケース数	
事業の内容（当初計画）	(1) 口腔ケアに関する調査（モデル3市町各2回） (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催（2回） (3) 研修会の実施（通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象）	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケアに関する調査（モデル3市町各2回） 体制整備に向けた関係者会議（モデル3市町各2回） 介護支援専門員対象研修会（3市町各1回）計121人 介護職員等対象研修会（3市町各1回）計85人 通所介護事業所管理者対象研修会（1回） 歯科専門職対象研修会（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：通所介護事業所における肺炎による入院ケース数の減少。 観察できた→口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の開催によって肺炎予防のための取り組みが強化され、アウトカム指標の達成に向けた効果が得られた。	
	（1）事業の有効性 介護職員等のスキルアップ及び介護職種間の連携強化により肺炎予防のための取り組みが促進された。 （2）事業の効率性 口腔ケアに関する調査結果を踏まえて市町担当課と県が連携を図り、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30（介護分）】 介護キャリア段位制度の普及促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 130千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習受講者数	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習受講者 13人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者のスキルアップを図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者のキャリアアップに貢献した。 （2）事業の効率性 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31（介護分）】 定期巡回・随時対応サービスに関する介護支援専門員の理解促進・資質向上	【総事業費（計画期間の総額）】 1,456千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の資質向上の一環として、定期巡回・随時対応サービスに関する研修を実施し、理解促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス利用の窓口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解することで、高齢者の利用を促し、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた → 本事業によりケアマネジャー等96名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	（1）事業の有効性 介護従事者の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32（介護分）】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 6,064千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業実施による実務者研修等参加者数	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修等参加者数23人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者のキャリアアップ・資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33（介護分）】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業（訪問介護人材等確保対策事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,373千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：訪問介護員数	
事業の内容（当初計画）	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業実施による実務者研修等受講者数	
アウトプット指標（達成値）	当事業実施による実務者研修等受講者数：44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者のキャリアアップ・資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	【No. 34（介護分）】 潜在介護福祉士等再就業支援事業	
事業名	兵庫県内全域	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,028千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県（兵庫県介護福祉士会に委託）	
事業の実施主体	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の期間	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 再就職者数	
	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する	
事業の内容（当初計画）	研修実施回数、研修参加者数	
アウトプット指標（当初の目標値）	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数12回、研修参加者数46人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,633千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容 (当初計画)	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 (目標：2,124人) (令和5年度累計)</p> <p>②認知症介護実践者研修修了者(目標：8,307人)(令和5年度累計)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで、当事者のニーズを把握しやすく、行政や地域の支援者等の情報も豊富であり、効率的に実施ができています。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 従事者の資質向上 観察できた→認知症介護実践者研修アウトカム評価における全設問平均評価点数(4点満点)の増 R5(本人回答・受講前):2.66→R5(本人回答・受講後):3.15</p> <p>(1) 事業の有効性 オンライン等も有効活用することで、着実に研修を実施できており、安定した認知症ケア人材の育成ができています。</p> <p>(2) 事業の効率性 現地開催だけでなく、オンライン形式でも実施することで、受講者の研修機会を拡充できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,567千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託）、市町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成	
事業の内容（当初計画）	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催や、オンラインも含めた様々な手段を用いた集いや啓発により、多様な背景をもつ認知症の日本人やその家族を支援する体制を整備する。</p> <p>○コロナ禍にも対応した中年期からの認知症予防教室強化事業 中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりを行う等、「予防」のための取組を一体的に推進する。</p> <p>○MCI支援体制構築モデル事業 認知症疾患医療センターにおいて、診断直後の早期から、地域の関係者と連携した継続的な支援に取り組み、積み上げた事例を分析・評価し、MCIの支援モデルを構築する。</p> <p>○本人の社会参加促進事業 認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進するため、当事者発信の機会を拡大するとともに、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる体制を整備する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症相談医療機関登録数(目標：2,250ヵ所)(R7年度) ②チームオレンジ設置市町数(目標：29市町)(令和5年度累計)	
アウトプット指標（達成値）	①認知症相談医療機関登録数(実績：1,731ヵ所)(R5年度) ②チームオレンジ設置市町数(実績：22市町)(令和5年度累計)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・早期発見・早期受診の促進 観察できた→指標：認知症疾患医療センターにおける鑑別診断のうち、MCI(軽度認知障害)の件数の増加(R4：1,322件→R5：1,655件) ・認知症になっても、住み慣れた場所で、自分らしい暮らしを続けられる地域づくりの推進 観察できた→指標：県内市町における認知症カフェ数の増加(R4：364ヵ所→R5：387ヵ所)	
	(1) 事業の有効性 早期発見や早期受診が一層進んだ。また、認知症相談医療機関、認知症カフェ等の社会資源が拡充した。相談センター機能強化研修では、市町職員の理解を	

	<p>深め、自治体を超えた情報交換の促進により、認知症の人やその家族の意見を踏まえた施策を展開するなど、認知機能が低下しても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしをつづけられる地域づくりをすすめる市町が増えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修・会議については、適宜オンラインも活用しながら、幅広い参加者を募り実施できている。また、MCIの普及啓発を目的とした動画を作成、HPにて公開したことで、広く県民に対して、周知できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37（介護分）】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 78,810千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。	
事業の内容（当初計画）	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 （対象経費） ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和5年度 法人後見・市民後見体制整備市町25市町	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度 法人後見・市民後見体制整備市町23市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見・市民後見体制の整備・強化により整備済市町の増加を図る。 観察できた → アウトカム指標目標値(整備済市町数全41市町)は達成しなかったが、既整備市町において事業の拡充等が行われた。	
	（1）事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38（介護分）】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進	【総事業費 （計画期間の総額）】 17,200千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
事業の内容（当初計画）	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数360人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数595人	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数227人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数607人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数（全41市町） R5.1時点：40市町	
	（1）事業の有効性 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39（介護分）】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,710千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標（達成値）	日本文化講習会・情報交換会 5回（175人） 情報提供・相談・巡回指導数 延べ144回（延べ327人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への相談支援等により、介護従事者の確保を図る。 観察できた→実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 （1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40（介護分）】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止対策事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,274千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 ・暴力行為等のため2人以上の訪問が必要であるが、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助 ・事業所内で行う研修や1人訪問時の安全対策に係る費用の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等175名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員等の安全確保、離職防止に向けた支援により、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → 介護従事者の労働環境を改善する取り組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41（介護分）】 外国人介護人材受入施設環境整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 8,434千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数75施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→ 多言語翻訳機を導入や資格取得支援により介護福祉士資格取得に繋がることで、職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 県内の外国人介護人材の定着に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42（介護分）】 外国人留学生の定着支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,083千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数	
事業の内容（当初計画）	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 8人+動画配信	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設に対して、留学生への対応力、指導力を向上する研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→研修の実施により、介護福祉士養成施設の留学生への対応力、指導力の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43（介護分）】 技能実習生資格取得支援事業 （外国人介護人材受入施設環境整備事業）	【総事業費 （計画期間の総額） 658千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）が受け入れている介護技能実習生に対して、資格取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数	
アウトプット指標（達成値）	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数（7施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の能力向上を図る。 観察できた→実習生の日本語能力向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 外国人技能実習生の能力向上に貢献した。	
	（2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44（介護分）】 定期巡回サービス利用促進支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,571千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入事業所の開拓、利用促進に向けた普及啓発・サービス向上を図るため、地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数13回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施することで、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	観察できた → 本事業により介護従事者や医療従事者等410名が研修に参加し、事業の効果を確認した	
	（1）事業の有効性 介護従事者等の資質向上に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45（介護分）】 介護技術普及事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,144千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（老人福祉事業協会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：2019～2025年度に17,700人養成	
事業の内容（当初計画）	家族等が在宅介護を行う場合に必要となる基本的な介護技術等を学ぶための研修等を実施。介護分野への関心を高めるとともに参画の動機付けとし、介護分野への元気高齢者等の参入を促進。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会実施回数55回 受講人数2200人	
アウトプット指標（達成値）	講習会実施回数 52回 受講人数 848人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 養成人数 R1:2,313人→R2:588人→R3:521人→R4:634人→R5:848人（累計4,904人） 新型コロナウイルス感染症等の影響で中止が相次ぎ予定の回数や参集ができなかった。	
	（1）事業の有効性 講習会を通じて、在宅介護を行う人や介護に関心のある人への資質の向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46（介護分）】 福祉の職場体験事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 8,152千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	特に人材の確保が困難な地方部への人材参入を促すため、都市部から地方部（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）での職場体験に参加するための交通費等を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	都市部から地方部への職場体験参加者数	
アウトプット指標（達成値）	都市部から地方部への職場体験参加者数 16人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地方部への就職者数	
	観察できた→本事業により4名が地方部へ就職したことにより、事業の効果を確認した。	
	（1）事業の有効性 地方部での介護従事者確保に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47（介護分）】 外国人介護人材に対する介護技術等研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,841千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材に対して行う、日本語の向上や介護技術等の向上のための研修実施費用に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数63人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材に対して、日本語や介護研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた→研修の実施により、外国人介護人材の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>（1）事業の有効性 県内で働く外国人介護人材の定着に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48（介護分）】 外国人介護人材受入促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等において必要な準備や受入事例の紹介等、施設職員を対象にしたセミナーを実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加施設数	
アウトプット指標（達成値）	参加施設数83施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入れを検討している施設に対して、セミナーを行うことで、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた→セミナーの実施により、外国人介護人材の受入れへの理解が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49（介護分）】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 23,269千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数	
事業の内容（当初計画）	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助人数	
アウトプット指標（達成値）	補助人数180名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：EPA介護福祉士候補生の能力向上を図る。	
	観察できた→候補生の日本語及び介護分野の専門知識等の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 EPA介護福祉候補生の能力向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業①	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,300千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、加古川市	
事業の実施主体	神戸市（神戸新聞事業者に委託）、明石市、加古川市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市が市内に在住・在勤している人を対象に家庭（自宅）で介護を行うにあたっての技術等を修得するための講習（実技・座学）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習開催回数	
アウトプット指標（達成値）	2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業②	【総事業費 （計画期間の総額）】 500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	区老人クラブ連合会や各老人クラブで負担となっている事務処理（会計処理や補助金申請など）について、構築した会計システムを活用できる人材を育成し、老人クラブのDX化を推進し会員のデジタルリテラシー向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業③	【総事業費 （計画期間の総額）】 7,600千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尼崎市	
事業の実施主体	尼崎市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	地域の集い場の運営活動に関わる高齢者や、生活支援サポーター養成研修を受講し修了した者にSDGsポイントを付与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の体操活動を行う団体 年間160団体 ・生活支援サポーター養成研修修了者 年間300人 	
アウトプット指標（達成値）	修了者25人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ④	【総事業費 （計画期間の総額） 】 46,246千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町	
事業の実施主体	神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、姫路市、尼崎市、三木市、伊丹市、加西市、加古川市、三田市、小野市、香美町、新温泉町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市内の介護サービス提供事業所における新たな介護人材の発掘及び介護職員の資質の向上を図るため、同事業所の従業員に係る介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修修了者数	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修等修了者数453人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑤	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,013千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	芦屋市、姫路市	
事業の実施主体	芦屋市、姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高校生をはじめ、介護に興味を持つ方を対象に、介護サービス事業所における介護体験の機会を提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護体験参加者数	
アウトプット指標（達成値）	介護体験参加者数18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑥	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町	
事業の実施主体	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護施設への就職を希望する方と事業所とをマッチングさせ、介護現場への新規就職者を発掘する目的で就職フェアを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就職フェア参加者数	
アウトプット指標（達成値）	参加者数135人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑦	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,873千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市	
事業の実施主体	明石市、西宮市、伊丹市、小野市、丹波市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護に関する入門的研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数138人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑧	【総事業費 （計画期間の総額） 】 2,132千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養など）を行える有資格者を早急に養成する必要があることから、一定の受け入れ体制のある民間の登録研修機関での研修受講費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）参加者数	
アウトプット指標（達成値）	参加者数44人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑨	【総事業費 （計画期間の総額）】 5,366千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、川西市	
事業の実施主体	神戸市（神戸市ケアマネージャー連絡会に委託予定）、川西市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市内の介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントを習得するための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上及びサービスの適正な利用を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数162人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑩	【総事業費 （計画期間の総額） 】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	資格を取得するための研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア研修受講者数	
アウトプット指標（達成値）	補助実績なし	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑪	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,323千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、尼崎市	
事業の実施主体	神戸市、西宮市、尼崎市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の資格を持ちながら、福祉・介護現場に就業していない者（潜在介護福祉士等）が復職する際に必要となる研修事業を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就職支援講習会参加者数	
アウトプット指標（達成値）	再就職支援講習会参加者数 85人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑫	【総事業費 （計画期間の総額） 】 7,119千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	「認知症地域支援推進員」に対し、推進員間の情報交換やフォローアップのための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会受講者数	
アウトプット指標（達成値）	研修会受講者数 110人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑬	【総事業費 （計画期間の総額） 】 380千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市	
事業の実施主体	明石市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市内介護事業所の管理職等を対象に、研修を実施する。 研修内容：①施設の運営について ②メンタルヘルス研修（ラインケア）等	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催数	
アウトプット指標（達成値）	研修開催数2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑭	【総事業費 （計画期間の総額）】 598千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市	
事業の実施主体	姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	①弁護士による相談 本庁内に弁護士の相談窓口を設置し、介護保険施設・事業所からの相談（利用者や家族からのハラスメントや契約内容等）に応じる体制を整える。 ②弁護士による研修会 介護サービスにおける苦情相談や契約書の内容に関する研修会を事業所向けに開催。兵庫県主催の集団指導後に弁護士による研修・講演会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 183人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑮	【総事業費 （計画期間の総額）】 270千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市	
事業の実施主体	姫路市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数がおおむね3年以内の介護職員を対象として、年間10回の研修・講習会を開催 ・事業所側研修で手薄になりがちな介護倫理や職場でのコミュニケーション術、メンタルヘルスなどの内容を啓発し、エルダー、メンター制度のロールモデルを提供するとともにその導入の効果を伝え、事業所において実践することにより、事業所の介護職員の持続、定着を図る。別事業の介護人材ナビゲーターがメンターとなり、早期離職防止と定着支援の相談業務を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数116人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑩	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、伊丹市	
事業の実施主体	神戸市、西宮市、伊丹市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施（各種制度の理解・活用による環境改善）を開催する。また、説明内容を各事業所が実行するための他の支援策についても紹介する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会参加者数	
アウトプット指標（達成値）	説明会参加者数26人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 66（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑰	【総事業費 （計画期間の総額）】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市	
事業の実施主体	明石市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	市内の事業所に勤務し、利用者等がじぶんらしく生きることができるよう、利用者視点に立ち、虐待防止や相談支援体制の構築や職場満足度の向上など、特に優れた取組を（改善）を実施し、成果を上げた事業所職員又は、団体を表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	表彰の実施	
アウトプット指標（達成値）	実施せず	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 67（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑱	【総事業費 （計画期間の総額）】 500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市	
事業の実施主体	神戸市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人を対象に、日本語及び介護福祉士資格取得のための学習に要した費用のうち、事業者が負担する費用を補助する。 また、在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人が日本語学習を行うために必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数、代替職員確保事業者数	
アウトプット指標（達成値）	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数6人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 68（介護分）】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ⑱	【総事業費 （計画期間の総額）】 50千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香美町	
事業の実施主体	香美町	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	町内介護サービス事業所における介護職員の人材確保を目的として、I・Uターンで町内介護事業所に就職した者の引越し費用の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	引越し費用助成件数	
アウトプット指標（達成値）	1件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 69（介護分）】 介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,967千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託、職員の配置）	
事業の期間	令和5年6月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：相談件数、研修会参加施設数	
事業の内容（当初計画）	介護施設等向けの防災リーダー研修（BCP策定支援）の実施や、介護施設等からの相談を受ける相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	BCP策定支援研修回数	
アウトプット指標（達成値）	BCP策定支援研修2回	
事業の有効性・効率性	事業所等に対しBCP策定研修の実施や相談窓口の設置を行い、BCP策定を促進できた。	
	（1）事業の有効性 事業所等のBCP策定に貢献した。 （2）事業の効率性 相談窓口の設置により個別の相談への対応を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 70（介護分）】 介護のイメージアップ促進事業(但馬長寿の郷)	【総事業費 (計画期間の総額)】 672千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県但馬地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	管内で唯一福祉課のある兵庫県立日高高校や介護施設、若年層の福祉教育を実践する社会福祉協議会、市町等の関係機関を対象に実態調査を行い、関係機関担当者からなる検討会を設置し、実態調査を基に啓発・研修手法を検討する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	介護のイメージアップに関する検討会の実施	
アウトプット指標（達成 値）	介護のイメージアップに関する検討会実施数：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 但馬地域が置かれている介護職不足の現状と介護職の必要性を啓発に貢献した。 観察できた→指標：介護の場において但馬地域の現状を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。 （2）事業の効率性 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 71（介護分）】 介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 23,040千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団に委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	○介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」の実施を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 251件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護テクノロジーの導入をはじめとした介護現場の生産性の向上によって、介護人材の確保・定着を図る	
	観察できた → 介護現場の生産性向上に向けた相談対応や研修の実施により、働きやすい職場環境づくりが促進され、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	（1）事業の有効性 介護現場の生産性向上の取組の定着に貢献した。 （2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 72（介護分）】 人生の最終段階における介護の仕事啓発促進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 700千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保 在宅看取り率27%（2023年度）	
事業の内容（当初計画）	今後増加する看取り期に対応出来る介護人材を確保するため、人生の最終段階の介護に係る県民向けフォーラムを開催すべく、関係団体等に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・令和4年度フォーラム参加者数 72名	
アウトプット指標（達成値）	・令和5年度フォーラム参加者数 143名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ② 講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→フォーラムの開催により、高校生等への介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。 ② フォーラムを通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 在宅看取り率R2:30.6%→R3:30.5%→R4:30.7% ※老人ホームでの看取り含む	
	（1）事業の有効性 フォーラムの開催により、高校生等への介護業務の理解促進が図られ、介護業務の魅力ややりがい等をPRすることができた。 またフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。 （2）事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 6（医療分）】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 15,841 千円		
事業の対象となる区域	全県			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。			
	アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R3：20 事業所 ⇒ R4:21 事業所)			
事業の内容（当初計画）	医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。 ＜輪番の考え方＞ 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。 (重症心身障害者の状況)			
	区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他
	重心児の割合	57.6%	29.2%	13.2%
	短期入所事業所 (医療機関)	7	8	6
	今回確保する床	1	1	—
アウトプット指標（当初の目標値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：1 病院、東・北・中播磨：3 病院)			
アウトプット指標（達成値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：1 病院、東・北・中播磨：3 病院)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (R4:21 事業所 → R5:21 事業所)			
	(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数は計画どおりに進んでいる。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、令和4年度から令和5年度の医療型短期入所事業所の利用実績は約113%増となっている。			
	(2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。			
その他				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研修事業	【総事業費】 2,038 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県 3 療法士会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なリハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30 : 27.5% ⇒ R3:28.8%)	
事業の内容 (当初計画)	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する看護師や療法士 (PT、OT、ST) 等を対象とした研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催：年 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催：年 3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上 (H30 : 27.5% ⇒ R5:34.1%)	
	(1) 事業の有効性 脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者の育成につながった。 (2) 事業の効率性 県看護協会、県 3 療法士会等との連携により、各専門職と協働し、効果的な研修プログラムを検討できたことで、効率的に事業を進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】 5,462 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保並びに多職種との連携が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R3：2,500 箇所 → R4：2,580 箇所)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけでなく、看護師・栄養士等の在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会等を県下各地で開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・多職種連携研修会の開催：16 回	
アウトプット指標（達成値）	・多職種連携研修会の開催：32 回（R4：18 回、R5：14 回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 R3. 11：2,462 薬局 → R4. 10：2,528 薬局 → R5. 11：2,565 薬局</p> <p>(1) 事業の有効性 褥瘡・嚥下困難・排便困難・認知症等のある在宅患者に対応するため、また、薬局においても無菌調剤や麻薬の調整等にも対応するため、研修会により薬剤師のスキルアップを図った。 加えて、看護師・ケアマネージャー等地域で在宅医療に取り組む多職種と共にワークショップ、住民向けサポートイベント開催等に取り組む、より実践的で、チーム医療を進める機会となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会開催時には、多職種の参加を募るなど、薬剤師のスキルアップと他職種連携を併行して進めることで、別途開催の経費を節減した。 加えて、地域住民参加型の医薬品の適正使用・健康教室開催においては、地域包括支援センターの協力により、地域福祉センターで開催し、イベント開催の経費を節減した。 また、患者の残薬整理事業への取り組みから訪問が必要な患者を見つけ出し、訪問薬剤管理指導に繋げている。 在宅患者訪問実施率は増加しており当該事業による訪問薬剤師の育成の効果と思われる。 WEB 研修会等を活用することで、計画的な実施に繋げていく。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費】 186,250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。</p> <p>また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.5人(常勤換算) ・特別講座設置数：5講座 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣等推進事業派遣医師数：3.51人(常勤換算) ・特別講座設置数：5講座 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R5：(医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年のため調査無し）) <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（100病床当たり）の増加 H30.4.1：12.1人→H31.4.1：13.0人→R2.4.1：13.3人 →R3.4.1：12.1人→R4.4.1：13.1人→R5.4.1：13.4人 →R6.4.1：13.5人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p>(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療機関、県で構成する県医療審議会における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.15（医療分）】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費】 192,610 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人)	
事業の内容（当初計画）	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。</p> <p>また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規修学資金貸与者数：15人 ・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修（セミナー等）：7コース開催 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規修学資金貸与者数：14人 ・地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100% ・合同研修（セミナー等）：7コース開催 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： へき地等勤務医師の派遣者数：145人	
	<p>（1）事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。 なお、令和5年度は選考の結果、新規修学資金貸与者数が目標値を下回ったものの、引き続き優秀な学生の確保に努めていく。</p> <p>（2）事業の効率性 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員等養成力強化事業	【総事業費】 208,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標：看護職員数の確保 (R4：71,107人 ⇒ R6：81,151人)	
事業の内容（当初計画）	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援課程数：9箇所	
アウトプット指標（達成値）	支援課程数：9箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の確保 看護職員数の確保（R4：71,107人） ＜代替となる指標＞ 看護師養成所の看護師県内定着率 R4：79.5%(69.6%) ※()は実績 【出典】看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査	
	（1）事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、看護師等の養成力の強化が図られたと考える。 R4 年度目標に対する達成率は 93.5%であり、わずかに達成に至らなかったが、県内への就職者が多い事業者に対してインセンティブを与える制度を活用し、引き続き、県内定着率の向上を図る。 （2）事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業	【総事業費】 25,022 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。</p> <p>①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ②地域別看護職員ネットワークづくり ③看護職員潜在化防止対策 ④全県ワーキング会議の実施 ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：20回、相談件数：210件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員離職防止対策・確保検討会：1回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：14回、相談件数：168件 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%	
	<p>（1）事業の有効性 県全体の離職防止、再就業支援の取り組みについて、調査・検討及びワークライフバランスを推進するための管理者研修などを行うことにより、看護職員がワークライフバランスを保ちながら継続して就業し、定着することができる環境づくりの支援を促進した。新型コロナの影響により、対面会議の開催回数は減少したが、時流に合わせた研修を企画し、内容を充実させることで、引き続き離職率低下を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 各施設が本来取り組むべき研修・教育や離職防止に関する調査・検討について看護協会が集約して実施することで、各施設における負担の軽減・人件費等が集約され、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費】 10,152 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標：計画策定機関数 (R2:12 施設⇒ R3:14 施設)	
事業の内容（当初計画）	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会：研修参加者 100 人以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会：研修参加者 101 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 計画策定機関数：6 施設（R5）	
	（1）事業の有効性 関係機関による運営協議会等を通じ各医療機関が勤務環境改善に取り組める体制整備が図られるとともに、研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の取組が促進された。 （2）事業の効率性 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依頼、研修内容の検討を行うとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	【総事業費】 104,715 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標：兵庫県内の小児死亡10万人対比(15歳未満) (R2:17.39人→R4:17人未満)	
事業の内容（当初計画）	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸6病院、阪神南7病院、阪神北4病院、東播磨3病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬1病院、丹波2病院、淡路1病院	
アウトプット指標（当初の目標値）	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10圏域	
アウトプット指標（達成値）	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施 実施圏域：10圏域 実施病院数：32病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県内の小児死亡率（15歳未満） R4：13.02人	
	（1）事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間において輪番制病院の運用を行い、小児救急患者への対応が図られている。 （2）事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業	【総事業費】 98,108 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標：救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R2:56.5%→R3~61%)	
事業の内容（当初計画）	<p>県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000 相談窓口）</p> <p>② 地域における小児救急医療相談窓口の設置</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内小児医療の相談件数（R2:84,655 件→R4:85,000 件）	
アウトプット指標（達成値）	○県内小児医療の相談件数 R5:83,469 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R5 50%)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談による窓口を県下全域に設置しており、小児救急患者への対応が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。</p> <p>R5年度の#8000及び各市町等が実施する小児救急医療相談窓口の合計対応件数は83,469件となり、R4年度の87,273件と比較し減少。負担軽減率は50%と目標達成率82%。R6年度も引き続き負担軽減率、年間相談件数の拡大を見込む。平成30年度より#8000事業について、夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長。基金活用による本事業実施により、患者の適切な医療機関の受診（コンビニ受診の抑制）や小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 圏域医療機関ネットワーク構築支援事業	【総事業費】 24,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を行うため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行（受け渡し）を行うためには、ITを活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：広域の患者情報共有システムがある4地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上 (H29：90.9% → R3：99.7%)	
事業の内容（当初計画）	<p>① 医療機能の分化・連携を行うために、2次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援</p> <p>② 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：1 病院 セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1 箇所	
アウトプット指標（達成値）	患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：1 病院 セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：0 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域の患者情報共有システムがある4地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率 R5：91.9%に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 本システムを活用することで、機能分化された医療機関間の病床を有効活用できるとともに、患者の円滑な移行や在宅医療への移行を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 システムを圏域毎に運用することで、地域の実情に合った効率的な運用が行えている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15（医療分）】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 31,332 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養歯科診療所の増 (R2：446 箇所→ R5：515 箇所)	
事業の内容（当初計画）	＜全県事業＞ ① 在宅歯科従事者に対する実践的研修実施のための歯科支援 ② 女性歯科医師復職に向けての研修会の開催 ③ 重篤在宅患者対応のための研修会の開催 ④ 訪問歯科診療歯科医師・歯科衛生士のための研修会の開催 ⑤ 歯科のない病院との医科歯科連携等 ＜地域事業＞ ① 地域課題対応対策支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	全県研修（30回） 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用：36 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：36 回 （36 郡市区）	
アウトプット指標（達成値）	全県研修（7回） 地域事業 口腔ケアチェックシートの活用：18 郡市区 地域包括ケアに関係する団体との連絡会又は症例検討会の開催：159 回（25 郡市区）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所の増（H29：573→R6：482※） 女性歯科医師数の増（H28：707→R4：886） ※施設基準の見直しにより施設数が減少した。 引き続き、在宅医療提供体制の構築推進により、施設数の増加を図る。	
	（1）事業の有効性 在宅歯科に関する専門性の高い歯科医師や歯科衛生士を養成することで、県内各地で訪問歯科診療体制の充実が図られた。 （2）事業の効率性 兵庫県歯科医師会が、全県で必要な統一的事業と、郡市区歯科医師会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業	【総事業費】 10,665 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>医師確保対策重点推進圏域 (※) の医師数 (H30:3,160 人 ⇒ R4:3,324 人 (164 人増)) (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏 (北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。</p> <p>また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援 (※) することで、へき地等医療機関での定着を促進する。</p> <p>(※) ① 専門医・学位取得サポート (専門医・学位取得に関する研修会の開催) ② 研究活動支援 (専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言) ③ 研究ネットワーク構築支援 (若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療支援医師県採用者数：4 人 専門医・学位取得に関する研修会の開催：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療支援医師県採用者数：4 人 専門医・学位取得に関する研修会の開催：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R5：(医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年のため調査無し)) <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数 (100 病床当たり) の増加 H30.4.1：12.1 人→ H31.4.1：13.0 人→ R2.4.1：13.3 人 → R3.4.1：12.1 人→ R4.4.1：13.1 人→ R5.4.1：13.4 人 → R6.4.1：13.5 人 【出典】 地域医療動向調査 (本県独自調査)</p> <p>(1) 事業の有効性 へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣するとともに、へき地等勤務医師のキャリア形成を支援することで、へき地における医師確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 神戸大学との連携により、同大学が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的な事業実施に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療人材資質向上事業	【総事業費】 111,643 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした研修：16コース開催 ・メディカルスタッフを対象とした研修：15コース開催 ・臨床技能研修参加者数：延べ1600人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした研修：17コース開催 ・メディカルスタッフを対象とした研修：16コース開催 ・臨床技能研修参加者数：延べ1,574人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R5：（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年のため調査無し）） <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（100病床当たり）の増加 H30.4.1：12.1人→H31.4.1：13.0人→R2.4.1：13.3人 →R3.4.1：12.1人→R4.4.1：13.1人→R5.4.1：13.4人 →R6.4.1：13.5人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p>（1）事業の有効性 各種技能向上研修の実施により、地域医療機関に従事する若手医師等が最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 「地域医療活性化センター」の研修室、設備等の活用により経費の削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 22（医療分）】 臨床研修病院合同説明会	【総事業費】 300 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修病院と医学生のマッチングは医師不足病院にとって医師確保の貴重な機会となるため、卒業前医学生対象とした合同説明会を実施する必要がある。	
	アウトカム指標：県内医師数 (H30：14,463 人 ⇒ R2：14,873 人)	
事業の内容（当初計画）	県内の臨床研修病院が一同に介した合同説明会を開催し、県内外の医学生を対象に情報提供の機会を設ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・合同説明会：1回開催	
アウトプット指標（達成値）	・合同説明会：1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R5：(医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年のため調査無し）) <代替となる指標> 医師不足地域の病院勤務医師数（100 病床当たり）の増加 H30. 4. 1：12. 1 人→ H31. 4. 1：13. 0 人→ R2. 4. 1：13. 3 人 → R3. 4. 1：12. 1 人→ R4. 4. 1：13. 1 人→ R5. 4. 1：13. 4 人 → R6. 4. 1：13. 5 人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 医師は初期臨床研修病院での研修修了後も、当該病院又は県内医療機関で勤務する可能性が高いことから、初期研修医の確保を図るため、本事業により臨床研修病院と医学生のマッチング機会を提供し、県内の医師確保に繋げている。 （2）事業の効率性 県内の臨床研修病院が一堂に会する説明会を開催することで、病院、学生双方にとって、必要な情報収集・提供を効率的に行うことが可能となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 47,600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安心して出産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：-産科・産婦人科医師数 (H30:479人⇒R4:486人)	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手当支給施設数：69 機関 ・手当支給者数：283 人（常勤換算）	
アウトプット指標（達成値）	・手当支給施設数：59 機関 ・手当支給者数： （手当支給医師総数）289 人 （手当支給常勤職員数）368 人（医師 200 人、助産師 168 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科の医師数が増加 R5：（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年のため調査無し）） <代替となる指標> 県内病院の産婦人科・婦人科の勤務医師数 R2.4.1：312人→ R3.4.1：342人→ R4.4.1：360人→ R5.4.1：345人→ R6.4.1：361人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）	
	（1）事業の有効性 本事業は、産科医等の処遇を改善し、減少を食い止め、産科・産婦人科医師数の維持を図る一助となっている。 （2）事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的な事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0. 28 (医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業	【総事業費】 43, 197 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少	
事業の内容（当初計画）	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>①医療機関が実施する研修への支援</p> <p>②新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修 ・多施設合同研修 ・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催 <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修対象機関：73 機関	
アウトプット指標（達成値）	研修対象機関：57 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R4 兵庫県 13.7% 全国 11.8%	
	<p>（1）事業の有効性 自施設において新人看護職員卒後臨床研修を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成することで、新人看護職員が少ない施設でも規模に応じた研修を実施でき、有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 圏域医療機関ネットワーク構築支援事業	【総事業費】 23,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を行うため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行（受け渡し）を行うためには、ITを活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：広域の患者情報共有システムがある4地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上 (H29：90.9% → R2：91.5%)	
事業の内容（当初計画）	医療機能の分化・連携を行うために、2次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。 ① 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援 ② 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：2病院 ② セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1箇所	
アウトプット指標（達成値）	① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：1病院 ② セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：0箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域の患者情報共有システムがある4地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率 R5：91.9%に増加した。	
	（1）事業の有効性 本システムを活用することで、機能分化された医療機関間の病床を有効活用できるとともに、患者の円滑な移行や在宅医療への移行を図ることができる。 （2）事業の効率性 システムを圏域毎に運用することで、地域の実情に合った効率的な運用が行えている。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床機能転換推進事業	【総事業費】 2, 671, 609 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していく必要がある。特に回復期病床の不足に対する対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する R2 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R1 年度病床機能報告－病床の必要量） 高度急性期： △85 床 / 508 床（ 6, 409 床－ 5, 901 床） 急性期： △842 床 / 5, 053 床（ 23, 310 床－18, 257 床） 回復期： 1, 275 床 / △7, 652 床（ 8, 880 床－16, 532 床） 慢性期： △311 床 / 1, 866 床（ 13, 631 床－11, 765 床） 高度急性期については、必要病床数に対し県全域で 508 床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある。（5 圏域：△673 床）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編による新病院を整備する。</p> <p>1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 2 医療機関の再編統合等推進補助事業</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・整備を行う機能毎の病床数：（高度急性期 112 床、回復期 1, 275 床）	
アウトプット指標（達成値）	・整備を行った機能毎の病床数：（高度急性期 100 床、回復期 256 床）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要整備量に対する R2 年度基金での整備予定病床数（整備予定病床数）／（R5 年度－R4 年度病床機能報告） 高度急性期： △85 床 / △219 床（ 5, 974 床－ 6, 193 床） 急性期： △842 床 / △959 床（ 20, 677 床－21, 636 床） 回復期： 1, 275 床 / 278 床（ 8, 968 床－ 8, 690 床） 慢性期： △311 床 / △559 床（ 12, 142 床－12, 701 床）</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関が、医療機能の再編に伴う整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、病床機能の分化・連携が推進された。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10（医療分）】 「まちの保健室」による健康づくり推進事業	【総事業費】 17,847 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。	
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R5：現状水準を維持 ※保健医療計画で定める目標指標 R5：29.4%)	
事業の内容（当初計画）	<p>身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。</p> <p>① 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等</p> <p>② 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室の開設：500 箇所 ・研修会：全県1回、支部10回開催 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室の開設：218 箇所（R5） ・研修会：全県1回、支部4回開催（R5） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上 R3年度の目標値：28.8% 現状値：33.7%</p>	
	<p>（1）事業の有効性 地域における社会資源の1つとして地域で定着しつつある。また、健康相談にとどまらず、疾病予防・認知症予防・健康づくりに取り組む活動を推進しており、多職種との連携も見られ活動の広がりを見せている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため開催回数が激減したが、対面によらない電話相談など工夫し継続し、令和5年度以降は、対面実施も回復傾向にある。</p> <p>（2）事業の効率性 兵庫県看護協会が運営する「まちの保健室」は県民の健康づくりを支援している。同団体と連携することは、在宅ケアへの住民意識の啓発の場として活用でき、効率的に事業を進められると考える。 また、「まちの保健室」の開設スタッフの派遣は必要最小限にするなど、コストの低減を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】 在宅看護体制機能強化事業	【総事業費】 69,987 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域数（R6:29 圏域）	
事業の内容（当初計画）	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助数：訪問看護ステーション 31 事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助数：訪問看護ステーション 12 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数（R5 実績:29 圏域）	
	<p>（1）事業の有効性 事業所の規模拡大により安定したサービスの提供体制を整備するとともに、病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援することで、在宅医療需要への対応が可能な在宅看護体制の整備を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 経営体制の確立できない小規模事業所では、機能強化型へ移行する負担が大きい。特に負担の多い初年度に支援することが、移行への第一歩を後押しすることにつながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.24（医療分）】 新生児担当小児科医師確保支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安心してお産できる産科医療体制を確保するため、周産期母子医療センター等で勤務する新生児担当小児科医の確保を図ることが必要	
	アウトカム指標：新生児医療担当医師数の維持・確保 現状 68 人(H31)→目標 68 人以上(R2)	
事業の内容（当初計画）	勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務条件を改善することにより継続的な維持・確保を図るため、新生児医療担当医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設 7 施設	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設 2 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新生児担当医師数の改善。令和元年度 61 名→令和4年度 65.1 名 【出典】周産期医療体制調査（厚生労働省調査）	
	<p>（1） 事業の有効性 周産期母子医療センター等が周産期救急患者の受入を行う上で不可欠な新生児担当小児科医の確保を支援することで、ハイリスク出産に対応可能な体制の充実を図るとともに、一次産科医療機関が、周産期母子医療センター等との連携のもと、安心して分娩取扱を継続できる環境を整備。</p> <p>（2） 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 圏域医療機関ネットワーク構築支援事業	【総事業費】 24,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を行うため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行（受け渡し）を行うためには、IT を活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 広域の患者情報共有システムがある 4 地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上（H29：90.9% → R2：91.5%）	
事業の内容（当初計画）	医療機能の分化・連携を行うために、2 次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。 ① 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援 ② 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。 ③ 広域の医療情報ネットワークが無い地域において、ネットワークの導入の検討を行うための検討会開催経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：2 病院 ② セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1 箇所 ③ 広域医療情報ネットワーク検討圏域：1 圏域	
アウトプット指標（達成値）	① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：1 病院 ② セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：0 箇所 ③ 広域医療情報ネットワーク検討圏域：0 圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 広域の患者情報共有システムがある 4 地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率 R5：91.9%に増加した。	
	（1）事業の有効性 本システムを活用することで、機能分化された医療機関間の病床を有効活用できるとともに、患者の円滑な移行や在宅医療への移行を図ることができる。 （2）事業の効率性 システムを圏域毎に運用することで、地域の実情に合った効率的な運用が行えている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】 在宅看護体制機能強化事業	【総事業費】 69,949 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院から在宅へと療養の場を移行する際の多様なニーズへ対応するため、訪問看護ステーションの規模拡大支援や他機関・多職種連携強化を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域数（R6:29 圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するための経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助数：訪問看護ステーション 31 事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助数：訪問看護ステーション 12 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数（R5 実績:29 圏域）</p> <p>（1）事業の有効性 事業所の規模拡大により安定したサービスの提供体制を整備するとともに、病院と訪問看護ステーションの施設間連携や人的交流を支援することで、在宅医療需要への対応が可能な在宅看護体制の整備を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 経営体制の確立できない小規模事業所では、機能強化型へ移行する負担が大きい。特に負担の多い初年度に支援することが、移行への第一歩を後押しすることにつながる。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 周産期協力病院支援事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる医療体制の確保には、県周産期医療システムで重要な役割を果たす周産期協力病院に勤務する医師の確保が不可欠である。小児科を有し、24 時間緊急帝王切開への対応を可能とする協力病院では、複数の当直可能な産科医を確保する必要があるため、運営に必要な経費の一部を補助することによって、勤務する産科医等の処遇改善を図りその確保に繋げる必要がある。</p>	
	産科・産婦人科・小児科医師数 (H30 : 1,257 人 ⇒ R3 : 1,274 人)	
事業の内容 (当初計画)	周産期医療提供体制を確保するため、兵庫県では小児科を有し、24 時間緊急帝王切開への対応を可能とするなど、比較的高度な周産期医療を提供する病院を、「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院認定要領」に基づき「兵庫県周産期医療協力病院」と位置づけ、独自に認定している。新規に認定した協力病院に対し、高度医療提供体制の前提となる産科医確保・定着の一助となるよう、初期運営期間に必要な経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数：1 箇所 ・県内協力病院数：18 箇所 (R4. 11 時点) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数：1 箇所 ・県内協力病院数：17 箇所 (R5. 11 時点) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 産科、産婦人科、小児科医療施設従事医師数が増加 H30 : 1,257 人→R4 : 1,370 人 ※R5 : R6 年 12 月頃判明予定 (医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年))	
	<p>(1) 事業の有効性 周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦またはハイリスク新生児に対して 2 次的医療を行う協力病院が増加し、医療需要の高まりへの対応が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員資質向上事業	【総事業費】 45,076 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の確保 (R4：71,107人⇒R6：81,151人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療の高度化・専門化、医療体制の変化、国民の医療ニーズの多様化に対応するため、医療機関等に従事する看護職員への各種研修、専任教員講習会等の開催を行い、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>① 実習指導者講習会 ② 看護職員資質向上等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院等看護管理者研修 <p>医師との役割分担と協働を組織的に進めるための展開方法 (システム論、教育技術、人材活用等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材育成事業 <p>介護施設等に勤務する看護職員等が行うケアの質向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の参加者数（延べ）：845人	
アウトプット指標（達成値）	研修会の参加者数（延べ）：1,851人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の確保（R4：71,107人）</p> <p>（1）事業の有効性 実習指導者講習会の開催や医療機関等に従事する看護職員への各種研修などにより、看護職員の資質向上が見られた。</p> <p>（2）事業の効率性 各施設が本来取り組むべき研修・教育について、看護協会が集合研修として実施することで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員地域合同就職説明会開催事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、民間病院協会、市町	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保 (R4：71,107 人 ⇒ R6：81,151 人)	
事業の内容（当初計画）	就職を決定する際に重視している要因として通勤距離があり、地域の特徴を生かして地域内の医療機関・福祉施設等が合同で就職説明会を開催し、地元で継続して働ける看護職員の雇用につなげるなど、地域における看護職員の確保・定着を図る。 【実施内容】 ① 企画運営会議の開催 ② 地域合同就職説明会の開催 圏域内の医療機関・福祉施設・訪問看護ステーションなどの複数の施設が合同で実施する。また、ハローワークおよび兵庫県ナースセンターと連携し、相談コーナーを設ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同説明会開催：5 圏域	
アウトプット指標（達成値）	合同説明会開催：4 圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の確保（R4：71,107 人） （1）事業の有効性 地域の病院等が合同で就職説明会を開催することで、看護職員が地元で継続して働ける環境づくりを促進し、看護職員の確保・離職防止を推進する。 （2）事業の効率性 離職した看護師の再就業支援や今後看護を目指す学生の養成を担う看護協会等に補助事業として実施することで、会場費や人件費等の集約が可能となるため、経済的である。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 圏域医療機関ネットワーク構築支援事業	【総事業費】 32,912 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を行うため、医療機能の分化・連携を行い医療機関間の病床を有効に活用し、急性期から回復期、慢性期、在宅への円滑な患者の移行（受け渡し）を行うためには、IT を活用した医療機関間の更なる情報連携を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 広域の患者情報共有システムがある 4 地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率の向上（H28：83.7% → H30：H28 実績を維持）	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機能の分化・連携を行うために、2 次医療圏域レベルでの医療情報共有化に向けたネットワーク構築支援を推進する。</p> <p>① 既存の広域ネットワークに対する参加医療機関の拡大のための情報公開サーバーの整備を支援</p> <p>② 医療機関の機能の分化を行うために、適切な医療機関への搬送を行う必要があり、医療地域情報システムを持つ、阪神地域と神戸地域のシステムを連結し、医療機能の分化を行うため、連結経費に対して支援を行う。</p> <p>③ 地域で医療機関の連携に活用している患者情報共有システムに日本医師会の医療ネットワークセキュリティ基盤を導入して機能強化を図るため、システム改修経費に対して支援を行う。</p> <p>④ 広域の医療情報ネットワークが無い地域において、ネットワークの導入の検討を行うための検討会開催経費を支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：2 病院</p> <p>② 医療地域情報システムの連結圏域：2 圏域</p> <p>③ セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：1 箇所</p> <p>④ 広域医療情報ネットワーク検討圏域：5 圏域</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 患者情報共有システムへの情報提供病院としての参加数：2 病院</p> <p>② 医療地域情報システムの連結圏域：0 圏域</p> <p>③ セキュリティ基盤を変更する広域医療情報ネットワーク：0 箇所</p> <p>④ 広域医療情報ネットワーク検討圏域：0 圏域</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域の患者情報共有システムがある 4 地域（阪神南、阪神北、北播磨、淡路）内の地域医療支援病院の逆紹介率 R5：91.9%に増加した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本システムを活用することで、機能分化された医療機関間の病床を有効活用できるとともに、患者の円滑な移行や在宅医療への移行を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>システムを圏域毎に運用することで、地域の実情に合った効率的な運用が行えている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9（医療分）】 在宅医療充実強化推進事業	【総事業費】 81,815 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県医師会	
事業の期間	令和 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の重要性の高まりが見込まれるなか、県下の郡市区医師会が中心になって組織している地域在宅医療推進協議会を核に、地域の課題解決のために取り組む基盤の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R3:28.8%) ※保健医療計画で定める目標指標を既に達成していたことから、中間見直しにおいて、目標値を上方修正 (R5:27.0%➡29.4%)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 兵庫県在宅医療推進協議会事業（全県事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会（委員 18 名）及び関連委員会の開催 ・在宅医療の実施状況に関する調査の実施 ・在宅医療多職種連携フォーラムの開催 ・小児在宅医療推進にかかる委員会の開催と実践研修会の開催 <p>② 地域在宅医療推進協議会事業（地域事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療充実強化事業 <p>地域医療構想で掲げるように、今後、増加が見込まれる在宅医療需要に対応するために、各圏域における在宅医療に関する課題を解決する実効性のある取組みを支援する。(在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施、在宅医療の実施に係る拠点の整備など)</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①在宅医療推進協議会の開催数：42 回（県、41 郡市区医師会全てで実施）</p> <p>②実強化事業の実施数：41 事業（各 41 郡市区医師会で実施）</p>	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療推進協議会（県、13 郡市区医師会単位、年 1 回以上）の開催 充実強化推進事業数（25 郡市区医師会単位、各 1 事業以上）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R5：34.1%)</p> <p>（1）事業の有効性 在宅医療推進協議会を開催し、地域の実情に即した課題解決のための取組みを進めることで、在宅医療の充実および推進を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 兵庫県医師会が、全県で必要な統一的事業と、郡市区医師会ごとに、その規模に応じた真に必要で、適切な事業を実施することで効率的な事業実施を図った。</p>	
その他		